

# 令和8年度小松市予算に関する説明書 (2026年度)

一 般 会 計  
特 別 会 計  
    国 民 健 康 保 險 事 業  
    介 護 保 險 事 業  
    公 債 管 理  
    産 業 団 地 事 業  
    後 期 高 齢 者 医 療  
企 業 会 計  
    水 道 事 業  
    下 水 道 事 業  
    国民健康保険小松市民病院事業

## 目 次

	頁
一 般 会 計 .....	1
歳入歳出予算事項別明細書 .....	1
1 総 括 .....	1
2 歳 入 .....	4
3 歳 出 .....	92
給与費明細書 .....	198
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末ま での支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額 等に関する調書 .....	206
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年 度末における現在高の見込みに関する調書 .....	216
国民健康保険事業特別会計 .....	219
介護保険事業特別会計 .....	247
公債管理特別会計 .....	277
産業団地事業特別会計 .....	285
後期高齢者医療特別会計 .....	293
水道事業会計 .....	315
下水道事業会計 .....	339
国民健康保険小松市民病院事業会計 .....	361

# 会計別予算

# 現計整理表

(単位千円)

会計名	当初予算額	月日	月日	月日	月日	月日	月日	月日
		補正	補正	補正	補正	補正	補正	補正
		累計	累計	累計	累計	累計	累計	累計
一般会計	57,680,000							
特別会計	国民健康保険事業	8,851,900						
	介護保険事業	10,771,900						
	公債管理	7,544,100						
	産業団地事業	613,900						
	後期高齢者医療	2,427,200						
	小計	30,209,000						
公営企業会計	水道事業	4,104,000						
	下水道事業	11,145,700						
	国民健康保険 小松市民病院事業	12,555,000						
	小計	27,804,700						
合計	115,693,700							

# 一般会計歳入歳出予算に関する説明書

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 市税	18,158,000	17,620,000	538,000
2 地方譲与税	385,100	392,000	△6,900
3 利子割交付金	31,000	18,000	13,000
4 配当割交付金	118,000	90,000	28,000
5 株式等譲渡所得割交付金	180,000	155,000	25,000
6 法人事業税交付金	368,000	318,000	50,000
7 地方消費税交付金	3,232,000	2,917,000	315,000
8 ゴルフ場利用税交付金	57,000	56,000	1,000
9 環境性能割交付金	1,000	58,000	△57,000
10 国有提供施設等所在市助成交付金	325,000	318,000	7,000
11 地方特例交付金	170,000	125,000	45,000
12 地方交付税	8,590,000	8,650,000	△60,000
13 交通安全対策特別交付金	9,000	10,000	△1,000
14 分担金及び負担金	117,737	105,351	12,386
15 使用料及び手数料	689,968	686,127	3,841
16 国庫支出金	10,696,555	11,379,082	△682,527
17 県支出金	4,999,995	4,767,372	232,623
18 財産収入	180,475	134,642	45,833
19 寄附金	706,232	606,702	99,530
20 繰入金	1,436,614	1,414,922	21,692
21 繰越金	1	24,476	△24,475
22 諸収入	1,286,923	780,826	506,097
23 市債	5,941,400	4,133,800	1,807,600
歳入合計	57,680,000	54,760,300	2,919,700

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	360,096	361,222	△1,126
2 総務費	5,253,920	5,422,467	△168,547
3 民生費	20,749,572	19,956,766	792,806
4 衛生費	3,420,593	3,260,070	160,523
5 労働費	21,734	18,830	2,904
6 農林水産業費	1,587,654	1,242,526	345,128
7 商工費	2,523,035	1,348,858	1,174,177
8 土木費	6,596,227	6,332,346	263,881
9 消防費	1,784,890	2,002,242	△217,352
10 教育費	9,288,879	8,896,823	392,056
11 災害復旧費	60,000	466,750	△406,750
12 公債費	6,023,400	5,441,400	582,000
13 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	57,680,000	54,760,300	2,919,700

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		81	360,015
746,899	723,200	196,946	3,586,875
11,106,958	234,500	265,725	9,142,389
38,116	53,900	573,809	2,754,768
6,000			15,734
335,588	436,300	154,616	661,150
26,922	940,900	277,961	1,277,252
1,068,400	1,512,400	122,721	3,892,706
68,975	269,600	27,523	1,418,792
1,190,955	1,403,000	494,649	6,200,275
19,500	25,300	1,575	13,625
47,916		542,578	5,432,906
			10,000
14,656,229	5,599,100	2,658,184	34,766,487

2 歳 入

1 款 市税

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 市税	18,158,000	17,620,000	538,000
1 項 市民税	8,497,000	8,070,000	427,000
1 目 個人	6,871,000	6,430,000	441,000
2 目 法人	1,626,000	1,640,000	△14,000
2 項 固定資産税	7,552,000	7,460,000	92,000
1 目 固定資産税	7,527,000	7,433,000	94,000
2 目 国有資産等所在市交付金	25,000	27,000	△2,000
3 項 軽自動車税	356,000	364,000	△8,000
1 目 軽自動車税	352,000	339,000	13,000

区 分	節		説 明
	金 額		
1 現年課税分	6,830,000	個人市民税	6,830,000
		計 6,899,000×99.00%	
		1. 均等割額	179,000
		2. 所得割額	6,720,000
2 滞納繰越分	41,000	個人市民税滞納繰越	41,000
1 現年課税分	1,625,000	法人市民税	1,625,000
		計 1,633,000×99.50%	
		1. 均等割額	328,000
		2. 法人税割額	1,305,000
2 滞納繰越分	1,000	法人市民税滞納繰越	1,000
1 現年課税分	7,488,000	固定資産税	7,488,000
		計 7,564,000×99.00%	
		1. 土地課税額	2,072,000
		2. 家屋課税額	3,732,000
		3. 償却資産課税額	1,760,000
2 滞納繰越分	39,000	固定資産税滞納繰越	39,000
1 現年課税分	25,000	交付金	25,000
1 現年課税分	350,000	軽自動車税	350,000
		計 355,000×98.50%	
		1. 原動機付自転車及び小型特殊自動車	9,000
		2. 軽二輪及び二輪の小型自動車	14,000
		3. 三輪及び四輪以上の軽自動車	332,000

1 款 市税

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 目 環境性能割	4,000	25,000	△21,000
4 項 市たばこ税	718,000	710,000	8,000
1 目 市たばこ税	718,000	710,000	8,000
5 項 入湯税	36,000	40,000	△4,000
1 目 入湯税	36,000	40,000	△4,000
6 項 都市計画税	999,000	976,000	23,000
1 目 都市計画税	999,000	976,000	23,000

節		説明	金額
区分	金額		
2	滞納繰越分	軽自動車税滞納繰越	2,000
1	環境性能割	環境性能割	4,000
1	現年課税分	市たばこ税	718,000
1	現年課税分	入湯税 計 36,000×100.00% 1. 宿泊客 2. 日帰り客	36,000 34,000 2,000
1	現年課税分	都市計画税 計 1,005,000×98.80% 1. 土地課税額 2. 家屋課税額	993,000 413,000 592,000
2	滞納繰越分	都市計画税滞納繰越	6,000

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2款 地方譲与税	385,100	392,000	△6,900
1項 地方揮発油譲与税	66,000	79,000	△13,000
1目 地方揮発油譲与税	66,000	79,000	△13,000
2項 自動車重量譲与税	264,000	256,000	8,000
1目 自動車重量譲与税	264,000	256,000	8,000
3項 森林環境譲与税	44,000	46,000	△2,000
1目 森林環境譲与税	44,000	46,000	△2,000
4項 航空機燃料譲与税	11,100	11,000	100
1目 航空機燃料譲与税	11,100	11,000	100

節		説明	
区分	金額		
1 地方揮発油譲与税	66,000	地方揮発油譲与税	66,000
1 自動車重量譲与税	264,000	自動車重量譲与税	264,000
1 森林環境譲与税	44,000	森林環境譲与税	44,000
1 航空機燃料譲与税	11,100	航空機燃料譲与税	11,100

3款 利子割交付金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
3款 利子割交付金	31,000	18,000	13,000
1項 利子割交付金	31,000	18,000	13,000
1目 利子割交付金	31,000	18,000	13,000

節		説明
区分	金額	
1 利子割交付金	31,000	利子割交付金 31,000

## 4款 配当割交付金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
4款 配当割交付金	118,000	90,000	28,000
1項 配当割交付金	118,000	90,000	28,000
1目 配当割交付金	118,000	90,000	28,000

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	118,000	配当割交付金 118,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
5款 株式等譲渡所得割交付金	180,000	155,000	25,000
1項 株式等譲渡所得割交付金	180,000	155,000	25,000
1目 株式等譲渡所得割交付金	180,000	155,000	25,000

節		説明	金額
区分	金額		
1	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	180,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
6款 法人事業税交付金	368,000	318,000	50,000
1項 法人事業税交付金	368,000	318,000	50,000
1目 法人事業税交付金	368,000	318,000	50,000

節		説明
区分	金額	
1 法人事業税交付金	368,000	法人事業税交付金 368,000

## 7款 地方消費税交付金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
7款 地方消費税交付金	3,232,000	2,917,000	315,000
1項 地方消費税交付金	3,232,000	2,917,000	315,000
1目 地方消費税交付金	3,232,000	2,917,000	315,000

節		説明	額
区分	金額		
1	地方消費税交付金	地方消費税交付金（一般財源分） 地方消費税交付金（社会保障財源分）	3,232,000 1,469,000 1,763,000

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
8款 ゴルフ場利用税交付金	57,000	56,000	1,000
1項 ゴルフ場利用税交付金	57,000	56,000	1,000
1目 ゴルフ場利用税交付金	57,000	56,000	1,000

節		説明
区分	金額	
1 ゴルフ場利用 税交付金	57,000	ゴルフ場利用税交付金 57,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
9款 環境性能割交付金	1,000	58,000	△57,000
1項 環境性能割交付金	1,000	58,000	△57,000
1目 環境性能割交付金	1,000	58,000	△57,000

節		説明
区分	金額	
1 環境性能割交付金	1,000	環境性能割交付金 1,000

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
10款 国有提供施設等所在市助成交付金	325,000	318,000	7,000
1項 国有提供施設等所在市助成交付金	325,000	318,000	7,000
1目 国有提供施設等所在市助成交付金	325,000	318,000	7,000

節		説明
区分	金額	
1 国有提供施設等所在市助成交付金	325,000	国有提供施設等所在市助成交付金 325,000

1 1 款 地方特例交付金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 1 款 地方特例交付金	170,000	125,000	45,000
1 項 地方特例交付金	170,000	107,000	63,000
1 目 地方特例交付金	170,000	107,000	63,000
△ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	18,000	△18,000
△ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	18,000	△18,000

節		説明	
区分	金額		
1 地方特例交付金	170,000	減収補填特例交付金	81,000
		地方揮発油譲与税減収補填特例交付金	13,000
		自動車税減収補填特例交付金	54,000
		軽自動車税減収補填特例交付金	22,000
		(廃項)	
		(廃目)	

1 2 款 地方交付税

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 2 款 地方交付税	8,590,000	8,650,000	△60,000
1 項 地方交付税	8,590,000	8,650,000	△60,000
1 目 地方交付税	8,590,000	8,650,000	△60,000

区	節		説明
	分	金額	
1 地方交付税		8,590,000	普通交付税 7,790,000 特別交付税 800,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 3 款 交通安全対策特別交付金	9,000	10,000	△1,000
1 項 交通安全対策特別交付金	9,000	10,000	△1,000
1 目 交通安全対策特別交付金	9,000	10,000	△1,000

節		説明
区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	9,000	交通安全対策特別交付金 9,000

1 4 款 分担金及び負担金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 4 款 分担金及び負担金	117,737	105,351	12,386
1 項 分担金	38,861	20,740	18,121
1 目 農林水産業費分担金	37,286	20,740	16,546
3 目 災害復旧費分担金	1,575	0	1,575
2 項 負担金	78,876	84,611	△5,735
1 目 民生費負担金	74,795	80,436	△5,641
3 目 教育費負担金	4,081	4,175	△94

節		説明	
区分	金額		
1 農業費分担金	37,286	県単土地改良費	3,200
		市単土地改良費	13,675
		県営土地改良費	12,000
		土地改良調査設計費	150
		土地改良施設維持管理適正化費	591
		水利施設改修費	7,670
1 農林水産施設 災害復旧費分 担金	1,575	現年発生農業施設災害復旧費	1,575
1 社会福祉費負 担金	30,597	老人ホーム入所措置費	30,597
2 児童福祉費負 担金	44,198	助産施設措置費	100
		未熟児養育医療給付費	1,102
		私立保育所入所費	18,571
		私立保育所入所費（滞納繰越分）	19
		公立こども園等入所費	24,175
		公立こども園等入所費（滞納繰越分）	131
		日本スポーツ振興センター負担金	83
		こども誰でも通園制度費	17
1 保健体育費負 担金	4,081	日本スポーツ振興センター負担金	4,081

1 5 款 使用料及び手数料

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 5 款 使用料及び手数料	689,968	686,127	3,841
1 項 使用料	385,150	380,891	4,259
1 目 総務使用料	73,661	73,590	71
2 目 民生使用料	82	54	28
3 目 衛生使用料	16,364	12,418	3,946
4 目 農林水産業使用料	1,751	1,144	607
5 目 商工使用料	5,434	6,799	△1,365

節		説明	
区分	金額		
1	73,655	庁舎等使用料 敷地等使用料 法定外公共物使用料 行政財産使用料 商業テナント使用料 デジタル通信センター使用料 デジタル通信センター使用料(滞納繰越分)	3,106 1,386 3,135 14,527 1,000 50,500 1
2	6	敷地等使用料	6
1	26	敷地等使用料	26
2	56	敷地等使用料	56
1	16,346	敷地等使用料 墓所永代使用料	22 16,324
2	18	敷地等使用料	18
1	1,178	敷地等使用料 道の駅「こまつ木場潟」農園使用料 こまつ食彩工房使用料	682 210 286
2	16	敷地等使用料	16
3	557	漁港占用料 敷地等使用料	542 15
1	5,434	敷地等使用料 こまつビジネス創造プラザ使用料	1,696 3,738

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
6目 土木使用料	198,430	198,014	416
7目 消防使用料	703	12	691
8目 教育使用料	88,725	88,860	△135

節		説明	金額
区分	金額		
1	道路橋りょう 使用料	道路占用料 土木施設使用料	46,004 4
2	河川使用料	敷地等使用料	14 14
3	都市計画使用 料	敷地等使用料 公園使用料	4,518 3,140 1,378
4	下水道使用料	千木野地域下水道使用料 千木野地域下水道使用料(滞納繰越分) 市営住宅等地域下水道使用料 市営住宅等地域下水道使用料(滞納繰越分)	9,639 8,000 39 1,500 100
5	飛行場使用料	敷地等使用料	718 718
6	住宅使用料	市営住宅等使用料 市営住宅等使用料(滞納繰越分) 市営住宅等駐車場使用料 市営住宅等駐車場使用料(滞納繰越分) 敷地等使用料	137,537 130,000 2,000 5,250 80 207
1	消防使用料	庁舎等使用料	703 703
1	小学校使用料	敷地等使用料	192 192
2	中学校使用料	敷地等使用料	190 190
3	高等学校使用 料	高等学校授業料 敷地等使用料	55,510 55,000 510
4	社会教育使用 料	敷地等使用料 行政財産使用料 芦城公園茶室使用料 こども絵本館分館使用料 ひとつものづくり科学館使用料 ひとつものづくり科学館使用料(専用使用料) 本陣記念美術館入館料	31,598 146 703 374 150 8,000 13,100 795

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2項 手数料	304,818	305,236	△418
1目 総務手数料	33,496	34,856	△1,360
2目 民生手数料	40	40	0
3目 衛生手数料	250,532	256,497	△5,965
4目 農林水産業手数料	145	147	△2
5目 土木手数料	17,305	10,565	6,740

節		説明	
区分	金額		
		宮本三郎美術館入館料	217
		宮本三郎美術館フロア使用料	62
		尾小屋鉦山資料館入館料	800
		錦窯展示館入館料	95
		里山自然学校大杉みどりの里使用料	7,156
5 保健体育使用料	1,235	敷地等使用料	1,235
1 総務管理手数料	36	証明手数料	16
		情報公開手数料	20
2 徴税手数料	5,244	証明等手数料	5,244
3 戸籍住民基本台帳手数料	28,216	証明等手数料	28,216
1 社会福祉手数料	40	証明手数料	40
1 保健衛生手数料	2,921	狂犬病予防手数料	2,904
		証明手数料	17
2 環境対策手数料	247,611	ごみ処理対策手数料	150,774
		ごみ処理対策手数料(市施設分)	1,875
		ごみ処理対策手数料(大型ごみ処理券分)	3,600
		ごみ処理対策手数料(指定ごみ袋分)	91,362
1 農業手数料	145	耕作者証明等手数料	139
		農業振興地域指定証明手数料	3
		農地譲渡に関する証明手数料	3
1 土木管理手数料	1	車両制限令証明手数料	1

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
6 目 消防手数料	1,996	1,827	169
7 目 教育手数料	1,304	1,304	0

節		説明	
区分	金額		
2 都市計画手数料	17,303	保管自転車等返還手数料	100
		都市計画証明手数料	3
		開発許可申請手数料	2,000
		建築確認申請等手数料	10,000
		建築確認中間検査手数料	200
		建築確認完了申請等手数料	4,800
		住宅総合センター審査手数料	100
		諸証明手数料	100
3 住宅手数料	1	家賃証明等手数料	1
1 消防手数料	1,996	危険物施設許可等申請手数料	1,995
		証明手数料	1
1 高等学校手数料	1,304	入学学力検査等手数料	1,280
		証明手数料	24

16款 国庫支出金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
16款 国庫支出金	10,696,555	11,379,082	△682,527
1項 国庫負担金	7,229,929	6,920,858	309,071
1目 民生費国庫負担金	7,229,929	6,747,636	482,293
△ 災害復旧費国庫負担金	0	173,222	△173,222
2項 国庫補助金	3,409,078	4,408,737	△999,659
1目 総務費国庫補助金	500,792	864,931	△364,139

節		説明	
区分	金額		
1	社会福祉費負担金	1,582,907	自立支援給付費 1,431,946 特別障害者手当等給付費 22,500 国民健康保険基盤安定負担金 85,298 国民健康保険税未就学児均等割負担金 2,000 産前産後国民健康保険税負担金 600 低所得者介護保険料軽減国負担金 40,563
2	児童福祉費負担金	5,076,838	児童手当給付費 1,773,168 児童扶養手当給付費 98,666 母子生活支援施設措置費 1,796 助産施設措置費 200 障がい児給付費 279,100 未熟児養育医療給付費 1,972 私立こども園等運営費 2,835,679 私立幼稚園施設利用給付費 1,040 こども誰でも通園制度費 10,217 妊婦のための支援給付費 75,000
3	生活保護費負担金	567,559	生活保護費 565,500 就労支援費 2,059
4	生活困窮者自立支援費負担金	2,625	生活困窮者自立支援費 2,625
			(廃目)
1	総務管理費補助金	428,676	らく賃パスポート運営費 3,750 小松駅・空港間自動運転バス運行費 62,400 庁舎設備改修費 151,388

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2目 民生費国庫補助金	322,970	678,837	△355,867

節		説明	金額
区分	金額		
		多文化共生推進費	5,000
		公共ライドシェア運行費	7,386
		未来型図書館等複合施設整備費	41,200
		共生のまち推進費	2,500
		地域未来交付金（地域未来推進型）	19,652
		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	135,400
3	72,116	社会保障・税番号管理費	60,380
		地域未来交付金（TYPE-A）	11,736
1	144,622	自立支援給付費	1,100
		地域生活支援費	29,211
		重層的支援体制整備事業費（困窮ほか）	16,924
		重層的支援体制整備事業費（介護）	79,168
		重層的支援体制整備事業費（障がい）	13,469
		ひきこもり支援推進費	4,750
2	162,796	ひとり親家庭自立推進費	5,747
		子育て支援総合コーディネート費	3,880
		認定こども園等サポート費	567
		ファミリーサポートセンター運営費	1,266
		病児保育推進費	7,871
		こども家庭センター運営費	6,949
		DV相談等体制充実費	1,727
		子育て短期支援費	567
		広域的保育所等利用費	5,008
		すこやか保育支援費	3,364
		地域連携型こども食堂支援費	800
		こども園等フッ化物洗口事業費	121
		延長保育促進費	4,000
		一時預かり費	9,022
		病後児・体調不良児保育費	21,662
		保育所等地域子育て支援拠点費	2,000
		こどもの居場所づくり支援費	4,626

16款 国庫支出金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
3目 衛生費国庫補助金	26,029	26,839	△810
4目 農林水産業費国庫補助金	9,640	0	9,640
6目 土木費国庫補助金	1,067,911	1,215,942	△148,031

節		説明	
区分	金額		
		実費徴収額補足給付費	109
		保育所等整備交付金	10,389
		私立こども園等整備費	71,379
		子育て世帯訪問支援費	127
		妊婦のための支援給付事業費補助金	1,615
3	8,361	就労準備支援等費	3,079
		生活保護適正実施推進費	5,282
4	7,191	自立支援費	7,191
1	22,636	母子保健医療対策総合支援事業費	7,676
		予防接種費	586
		生活習慣病予防対策推進費	1,486
		地域子ども・子育て支援事業費	4,627
		重層的支援体制整備事業費(母子保健)	6,533
		口腔保健推進事業費補助金	1,728
2	3,393	合併処理浄化槽設置補助金	3,393
3	9,640	特定地域づくり事業費	9,640
1	985,171	空き家対策総合支援事業補助金	8,574
		社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画・小松中央地区)	134,422
		社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画・栗津駅周辺地区)	100,000
		社会資本整備総合交付金(道路)	573,645
		社会資本整備総合交付金(公園)	20,000
		社会資本整備総合交付金(住宅)	148,530
2	82,740	コミュニティ供用施設整備費	3,005
		基地周辺道路整備費	79,735

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
7目 消防費国庫補助金	64,988	173,669	△108,681
8目 教育費国庫補助金	643,748	790,519	△146,771
9目 特定防衛施設周辺整備費国庫補助金	773,000	658,000	115,000

節		説明	
区分	金額		
1	消防費補助金	64,988	高機能消防ポンプ車購入費 30,295 消防団安全対策設備整備費 2,200 中消防署西出張所整備費 31,518 地域未来交付金(TYPE-A) 975
1	教育総務費補助金	9,438	理科教材充実費 1,618 ICT教育環境推進費 843 医療的ケア児支援費 6,677 特別支援教育推進費 300
2	小学校費補助金	292,350	施設維持管理費 17,000 小学校校舎等改修費 269,182 スクールバス購入費 3,900 教育扶助費 18 特別支援学級教育扶助費 2,250
3	中学校費補助金	149,335	施設維持管理費 11,000 中学校校舎等改修費 20,333 教育扶助費 12 特別支援学級教育扶助費 1,755 松陽中学校整備費 116,235
4	高等学校費補助金	40,904	施設維持管理費 3,104 市立高校改修費 37,800
5	社会教育費補助金	151,721	市内埋蔵文化財保存活用費 2,100 市内遺跡発掘調査費 6,500 八日市地方遺跡魅力発信費 3,000 放課後児童クラブ運営費 140,121
1	特定防衛施設周辺整備調整交付金	650,000	特定防衛施設周辺整備調整交付金 650,000
2	再編関連訓練移転等交付金	123,000	再編関連訓練移転等交付金 123,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
3項 国庫委託金	57,548	49,487	8,061
1目 総務費国庫委託金	1,066	1,110	△44
2目 民生費国庫委託金	20,635	17,550	3,085
3目 土木費国庫委託金	3,066	2,848	218
4目 教育費国庫委託金	32,781	27,979	4,802

節		説明	
区分	金額		
2	戸籍住民基本 台帳費委託金	1,066	中長期在留者事務費 1,000 自衛官募集事務費 66
1	社会福祉費委 託金	20,635	基礎年金等事務費 19,985 特別児童扶養手当事務費 650
1	河川費委託金	609	排水路管理費 609
2	飛行場費委託 金	2,457	民生安定対策事務費 2,457
3	保健体育費委 託金	32,781	N T Cカヌー拠点強化費 32,781

17款 県支出金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
17款 県支出金	4,999,995	4,767,372	232,623
1項 県負担金	3,033,041	2,812,170	220,871
1目 民生費県負担金	3,016,591	2,798,830	217,761
2目 土木費県負担金	10,400	10,400	0
3目 消防費県負担金	3,000	0	3,000
4目 委譲事務県負担金	3,050	2,940	110
2項 県補助金	1,714,484	1,546,474	168,010

節		説明	
区分	金額		
1	社会福祉費負担金	1,301,063	自立支援給付費 715,973 国民健康保険基盤安定負担金 265,079 国民健康保険税未就学児均等割負担金 1,000 産前産後国民健康保険税負担金 300 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 298,430 低所得者介護保険料軽減県負担金 20,281
2	児童福祉費負担金	1,698,755	児童手当給付費 203,150 母子生活支援施設措置費 898 助産施設措置費 100 障がい児給付費 139,550 未熟児養育医療給付費 986 私立こども園等運営費 1,351,851 私立幼稚園施設利用給付費 520 こども誰でも通園制度費 1,700
3	生活保護費負担金	14,249	生活保護費 14,249
4	生活困窮者自立支援費	2,524	生活援護費 2,524
1	飛行場費負担金	10,400	航空プラザ管理運営費 10,400
1	消防費負担金	3,000	防災体制強化費 3,000
1	委譲事務負担金	3,050	県委譲事務負担金 3,050

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1目 総務費県補助金	114,627	135,126	△20,499
2目 民生費県補助金	486,315	493,220	△6,905

節		説明	
区分	金額		
1 総務管理費補助金	114,627	地籍調査費	23,175
		消費者行政推進費	957
		土地利用規制対策費	126
		生活バス利用促進対策費補助金	500
		電源立地地域対策交付金	4,400
		人権擁護啓発活動費	374
		結婚支援費	9,333
		令和6年能登半島地震復興基金	70,146
		多文化共生推進費	5,616
		1 社会福祉費補助金	294,555
地域生活支援費	14,578		
老人クラブ活動費	6,859		
在宅支援型住宅リフォーム推進費	2,000		
障がい者医療費	112,750		
こども医療費	68,400		
ひとり親家庭等医療費	22,000		
公的介護施設等整備費	14,800		
介護保険低所得利用者負担対策費	145		
特別弔慰金支給事務費	1		
重層的支援体制整備事業費(困窮ほか)	24		
重層的支援体制整備事業費(介護)	39,804		
重層的支援体制整備事業費(障がい)	9,044		
被災者生活支援事業費	4,000		
2 児童福祉費補助金	191,760	子育て支援総合コーディネート費	3,880
		マイ保育園推進費	2,100
		ファミリーサポートセンター運営費	1,266
		病児保育推進費	7,871
		こども家庭センター運営費	2,166
		子育て短期支援費	567
		多子世帯等子育て支援費	2,905
		延長保育推進費	4,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
3目 衛生費県補助金	12,651	13,042	△391
4目 労働費県補助金	6,000	6,000	0
5目 農林水産業費県補助金	317,948	286,618	31,330

節		説明	
区分	金額		
		すこやか保育支援費	15,620
		一時預かり費	9,022
		病後児・体調不良児保育費	21,662
		保育所等地域子育て支援拠点費	2,000
		医療的ケア児保育支援費	15,058
		実費徴収額補足給付費	109
		未就園児プレ保育体験費	500
		保育士職場環境支援費	85,781
		こどもの居場所づくり支援費	4,626
		多子世帯保育料無料化推進費	11,846
		ひとり親家庭等生活支援費	562
		子育て世帯訪問支援費	127
		妊婦のための支援給付事業費	92
1	保健衛生費補助金	12,651	1,000
		公衆浴場施設改善費	1,000
		健康増進費	4,499
		地域自殺防止対策費	971
		不妊治療支援事業費(先進医療)	227
		いしかわプレ妊活健診助成事業費	1,609
		地域子ども・子育て支援事業費	2,694
		重層的支援体制整備事業費(母子保健)	1,633
		予防接種費	18
1	労働諸費補助金	6,000	6,000
		起業・就労移住支援費	6,000
1	農業費補助金	223,842	2,752
		農業委員会交付金	2,752
		農地利用最適化交付金	279
		機構集積支援費	40
		農地集積推進費	19,500
		地産地消・食育推進費	182
		日本型直接支払費	121,314
		鳥獣総合対策事業費	4,581
		経営所得安定対策推進費	5,800

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
6目 商工費県補助金	2,000	2,000	0
7目 土木費県補助金	78,812	74,750	4,062
8目 消防費県補助金	987	500	487
9目 教育費県補助金	502,516	487,292	15,224

節		説明	
区分	金額		
		農業経営基盤強化資金利子補給金	12
		農業経営体育成支援費	20,000
		施設園芸推進費	450
		強い農業ひとづくり支援費	250
		県単土地改良費	6,400
		水利施設改修費	38,782
		農業用施設防災対策費	3,200
		土地利用調整費	300
2	94,106	市行造林費	23,260
		いしかわ森林環境基金事業費	3,125
		松くい虫等被害対策費	1,896
		林道整備費	47,600
		県単林道整備費	3,600
		森林整備活動支援交付金	14,625
1	2,000	誘客推進費	2,000
2	28,812	住宅安全向上費	28,812
3	50,000	飛行場周辺対策費	50,000
1	987	消防団活動装備強化費	500
		防災体制強化費	487
1	23,794	帰国・外国人児童生徒支援費	2,000
		授業支援費	21,794
2	400	高等学校運営費	400
3	152,545	市内遺跡発掘調査費	3,250
		放課後児童クラブ運営費	149,295

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
10目 公債費県補助金	47,916	47,926	△10
11目 災害復旧費県補助金	144,712	0	144,712
3項 県委託金	252,470	408,728	△156,258
1目 総務費県委託金	213,812	337,620	△123,808
2目 民生費県委託金	33,907	60,016	△26,109
3目 土木費県委託金	4,141	4,907	△766

節		説明	
区分	金額		
4	保健体育費補助金	325,777	部活動地域展開推進費 25,077 給食費負担軽減交付金 300,700
1	公債費補助金	47,916	安宅海岸白砂青松再生モデル公債費県補助金 1,506 栗津温泉交流広場整備公債費県補助金 4,290 サイエンスヒルズこまつ整備公債費県補助金 38,000 木場潟トレーニングセンター整備公債費県補助金 4,120
1	農林水産施設 災害復旧費補助金	144,712	現年発生農業施設災害復旧費 144,712
1	総務管理費委託金	90	人権の花運動事務費 90
2	徴税费委託金	187,600	県民税徴收费 187,600
3	戸籍住民基本 台帳費委託金	100	人口動態調査事務費 100
4	選挙費委託金	17,810	在外選挙人名簿登録事務費 10 県議会議員選挙費 17,800
5	統計調査費委託金	8,212	基幹統計等調査費 8,212
1	社会福祉費委託金	17,537	民生児童委員活動費 17,537
2	児童福祉費委託金	2,046	主任児童委員活動費 2,046
4	災害救助費委託金	14,324	令和6年能登半島地震災害救助費 13,864 令和6年能登半島地震生活家電給与費 460
1	河川費委託金	2,000	排水路管理費 2,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
4目 教育費県委託金	610	6,185	△5,575

節		説明		
区分	金額			
2	都市計画費委託金	2,141	木場潟水と緑のふれあいパーク管理費 建築物等実態調査費	2,100 41
1	教育総務費委託金	500	授業支援費	500
2	社会教育費委託金	110	青少年健全育成推進費	110

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
18款 財産収入	180,475	134,642	45,833
1項 財産運用収入	91,375	71,142	20,233
1目 財産貸付収入	54,607	54,537	70
2目 利子及び配当金	36,768	16,605	20,163

節		説明	
区分	金額		
1 総務管理費収入	54,607	土地貸付料	54,607
1 利子及び配当金	36,768	利子及び配当金	7,884
		財政調整基金利子	12,766
		地域経済活性化対策基金利子	3,859
		減債基金利子	1,048
		国府台基金利子	299
		SDGsこまつ未来基金利子	120
		社会福祉基金利子	43
		子ども・子育て応援基金利子	1,438
		すこやかこまつ推進基金利子	402
		エコロジーパークこまつ基金利子	1,090
		農林水産振興基金利子	56
		森林環境保全基金利子	203
		産業人育成基金利子	18
		温泉基金利子	341
		千木野污水处理施設維持管理基金利子	129
		飛行場周辺地区定住促進基金利子	1,222
		消防奨励基金利子	26
		奨学金基金利子	140
		未来教育推進基金利子(勝木賞)	97
		未来教育推進基金利子	865
		未来教育推進基金利子(科学館応援金)	7
		未来教育推進基金利子(外国語教育)	312
		未来教育推進基金利子(GIGA)	937
		未来教育推進基金利子(デジタル教材)	213
		社会教育振興基金利子	800
		文化芸術振興基金利子	2,139
		文化芸術振興基金利子(曳山&歌舞伎倶楽部応援金)	56

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2項 財産売払収入	89,100	63,500	25,600
1目 不動産売払収入	89,100	63,500	25,600

節		説明	
区分	金額		
		文化芸術振興基金利子 (こまつ曳山交流館応援金)	1
		スポーツ振興基金利子	25
		高等教育振興基金利子	232
1 土地売払収入	89,100	土地売払収入	86,100
		法定外公共物売払収入	3,000

19款 寄附金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
19款 寄附金	706,232	606,702	99,530
1項 寄附金	706,232	606,702	99,530
1目 総務費寄附金	702,001	600,001	102,000
2目 民生費寄附金	100	800	△700
3目 衛生費寄附金	1	1	0
6目 土木費寄附金	1,000	1,240	△240
7目 消防費寄附金	330	360	△30
8目 教育費寄附金	2,800	4,300	△1,500

節		説明	
区分	金額		
1	702,001	地域経済活性化対策寄附金 ふるさとこまつ応援寄附金（個人版） ふるさとこまつ応援寄附金（企業版）	1 700,000 2,000
1	60	社会福祉費寄附金	60
2	40	交通遺児寄附金	40
2	1	資源循環推進寄附金	1
3	1,000	小松駅周辺整備費寄附金	1,000
1	330	急傾斜地崩壊対策費	330
4	2,800	こまつ曳山&歌舞伎ヅ俱樂部応援金 ひとものづくり科学館応援金	1,000 1,800

## 20款 繰入金

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
20款 繰入金	1,436,614	1,414,922	21,692
1項 基金繰入金	1,375,516	1,349,567	25,949
1目 財政調整基金繰入金	500,000	350,000	150,000
2目 地域経済活性化対策基金繰入金	282,450	394,000	△111,550
5目 SDGsこまつ未来基金繰入金	7,000	5,000	2,000
6目 社会福祉基金繰入金	1,212	1,240	△28
7目 子ども・子育て応援基金繰入金	149,233	149,094	139
8目 すこやかこまつ推進基金繰入金	86,915	87,200	△285
11目 農林水産振興基金繰入金	9,284	0	9,284
12目 森林環境保全基金繰入金	54,631	75,900	△21,269
15目 千木野污水处理施設維持管理基金繰入金	2,000	2,000	0

節		説明	金額
区分	金額		
1	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	500,000
1	地域経済活性化対策基金繰入金	地域経済活性化対策基金繰入金	282,450
1	SDGsこまつ未来基金繰入金	SDGsこまつ未来基金繰入金	7,000
1	社会福祉基金繰入金	社会福祉基金繰入金	1,212
1	子ども・子育て応援基金繰入金	子ども・子育て応援基金繰入金	149,233
1	すこやかこまつ推進基金繰入金	すこやかこまつ推進基金繰入金	86,915
1	農林水産振興基金繰入金	農林水産振興基金繰入金	9,284
1	森林環境保全基金繰入金	森林環境保全基金繰入金	54,631
1	千木野污水处理施設維持管理基金繰入金	千木野污水处理施設維持管理基金繰入金	2,000

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
16目 飛行場周辺地区定住促進基金繰入金	30,000	30,000	0
17目 消防奨励基金繰入金	770	1,640	△870
18目 奨学金基金繰入金	6,783	7,877	△1,094
19目 未来教育推進基金繰入金	221,977	202,630	19,347
20目 社会教育振興基金繰入金	11,261	12,586	△1,325
21目 文化芸術振興基金繰入金	8,500	10,000	△1,500
23目 スポーツ振興基金繰入金	2,000	2,000	0
24目 高等教育振興基金繰入金	1,500	2,000	△500
△ エコロジーパークこまつ基金繰入金	0	16,400	△16,400
2項 特別会計繰入金	61,098	65,355	△4,257
2目 介護保険事業特別会計繰入金	61,098	65,355	△4,257

節		説明	
区分	金額		
1 飛行場周辺地区定住促進基金繰入金	30,000	飛行場周辺地区定住促進基金繰入金	30,000
1 消防奨励基金繰入金	770	消防奨励基金繰入金	770
1 奨学金基金繰入金	6,783	奨学金基金繰入金	6,783
1 未来教育推進基金繰入金	221,977	未来教育推進基金繰入金 未来教育推進基金繰入金(科学館応援金)	219,177 2,800
1 社会教育振興基金繰入金	11,261	社会教育振興基金繰入金	11,261
1 文化芸術振興基金繰入金	8,500	文化芸術振興基金繰入金 文化芸術振興基金繰入金(曳山&歌舞伎ヅ俱樂部応援金)	4,500 4,000
1 スポーツ振興基金繰入金	2,000	スポーツ振興基金繰入金	2,000
1 高等教育振興基金繰入金	1,500	高等教育振興基金繰入金	1,500
		(廃目)	
1 介護保険事業特別会計繰入金	61,098	介護保険事業特別会計繰入金	61,098

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2 1 款 繰越金	1	24,476	△24,475
1 項 繰越金	1	24,476	△24,475
1 目 繰越金	1	24,476	△24,475

節		説明
区分	金額	
1	前年度繰越金	1 前年度繰越金 1

## 22款 諸収入

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
22款 諸収入	1,286,923	780,826	506,097
1項 延滞金, 加算金及び過料	25,004	20,004	5,000
1目 延滞金, 加算金	25,003	20,003	5,000
2目 過料	1	1	0
2項 預金利子	1,951	836	1,115
1目 預金利子	1,951	836	1,115
3項 貸付金元利収入	674,536	226,881	447,655
1目 貸付金元利収入	674,536	226,881	447,655
4項 雑入	581,412	530,766	50,646
1目 滞納処分費	200	200	0
2目 弁償金	2	2	0
3目 雑入	581,210	530,564	50,646

節		説明	
区分	金額		
1	延滞金, 加算金	延滞金, 加算金 地域下水道延滞金	25,001 2
1	過料	過料	1
1	預金利子	預金利子	1,951
1	総務管理費貸付金元利収入	公衆街路灯LED化推進費	1,230
3	環境対策費貸付金元利収入	合併処理浄化槽設置費貸付金	120
5	商工費貸付金元利収入	ほっと石川観光プラン推進ファンド創設資金貸付金 鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金	445,000 228,150
13	教育総務費貸付金元利収入	奨学金貸付金	36
1	滞納処分費	滞納処分費	200
1	弁償金	原付自転車標識紛失弁償金 仮ナンバー紛失弁償金	1 1
1	議会費雑入	議会だより広告掲載料 その他雑入	80 1
2	総務管理費雑入	上下水道事業契約関係人件費雑入 庁舎管理費 ホームページ広告掲載料	11,099 7,558 360

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較

節		説明	
区分	金額		
		全国市有物件災害共済会保険金	100
		バスカード発行収入	17,000
		バス停命名権取得料	400
		デジタル基盤改革支援補助金(基幹業務システム標準化事業)	1,584
		職員診療費負担金	1,987
		庁内情報システム運営費	5,468
		光ファイバー貸付料	58
		デジタル通信センター運営費	3,931
		コミュニティ助成費	2,500
		南加賀広域圏ふるさと振興基金運用収入	8,910
		デジタル通信センター運営費(滞納繰越分)	1
		公有財産管理費雑入	150
		地域交通推進費	1,840
		地域公共交通再構築費	3,500
		交通系ICカード収入	4,859
		自動運転バス有償視察収入	1,500
		ハロウィンジャンボ宝くじ交付金	11,000
		市民協働推進費	48
		その他雑入	23,734
4	戸籍住民基本台帳費雑入	マルチコピー機収入	2,069
		その他雑入	1
5	社会福祉費雑入	心身障がい者高額療養費等	37,940
		後期高齢者医療歯科口腔健康診査事業補助金	724
		後期高齢者医療特別調整交付金	1,538
		生活保護返還金	1
		生活保護返還金滞納繰越分	1
		生活保護戻入金滞納繰越分	1
		その他雑入	30
6	児童福祉費雑入	児童扶養手当返納金	526
		通所バス運営費	120
		子育て短期支援費	181

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較

節		説明	
区分	金額		
		こども園等職員給食費	4,680
		所管区域外児童入所運営費	4,000
		延長保育促進費	250
		休日保育対策費	10
		一時預かり費	150
		病児保育推進費	200
		こども預かりサービスステーション費	156
		子育て世帯訪問支援費	8
		その他雑入	324
7	保健衛生費雑入	211	その他雑入 211
8	環境対策費雑入	145,922	資源ごみ再利用収入 31,337 容器包装再商品化合理化拠出金 1 クリーンセンター売電収入 114,072 その他雑入 512
10	農業費雑入	37,260	農業者年金費 348 農地集積推進費 3,348 土地改良施設維持管理適正化費 11,800 行政財産補償費 20,350 その他雑入 1,414
11	林業費雑入	7,650	市行造林間伐材売払収入 1,500 (一財)地域活性化センター助成金 2,000 森林環境保全推進費 4,000 その他雑入 150
12	商工費雑入	47,763	小松駅東地区複合ビルオフィスフロア運営費 47,763
13	土木管理費雑入	4,649	未活用住宅等対策費 4,649
14	道路橋りょう費雑入	310	その他雑入 310

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較

節		説明	
区分	金額		
15	河川費雑入	294	その他雑入 294
16	都市計画費雑入	7,561	地図頒布代 34 花のまちづくり推進費 245 その他雑入 7,282
18	飛行場費雑入	2,548	空港周辺集会施設等資器材整備費 2,548
19	住宅費雑入	1,201	市営住宅等退去時修繕料 1,200 その他雑入 1
20	消防費雑入	24,674	高速道路救急業務費 1,521 住宅防火推進費 150 公務災害補償基金 1,000 消防団員退職報償金 11,589 防災行政無線運営費 1,320 その他雑入 9,094
21	教育総務費雑入	30	その他雑入 30
22	小学校費雑入	2,985	私用電話料 5 その他雑入 2,980
23	中学校費雑入	1,300	私用電話料 5 空港周辺小中学校教育機材充実費 795 その他雑入 500
24	高等学校費雑入	1,585	私用電話料 1 その他雑入 1,584
25	社会教育費雑入	20,680	図書等売却収入 254 茶道文化体験参加費 596 歌舞伎のまちこまつ推進費 108 市民美術展開催費 250 サイエンスヒルズこまつスポンサー広告料 1,000 ひとものづくり科学館管理運営費 11,420

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
5項 受託事業収入	4,020	2,339	1,681
1目 土木費受託事業収入	3,220	0	3,220
3目 教育費受託事業収入	800	2,339	△1,539

節		説明	
区分	金額		
		博物館図書等売却収入	120
		本陣記念美術館図書等売却収入	8
		宮本三郎美術館図書等売却収入	141
		公民館講座参加料	1,900
		その他雑入	4,883
26 保健体育費雑入	114,009	スポーツ振興くじ助成費	32,056
		学校教職員等給食費	79,634
		その他雑入	2,319
1 道路橋りょう費受託事業収入	3,220	北陸新幹線機能回復受託事業収入(市道)	3,220
1 社会教育費受託事業収入	800	市内遺跡発掘調査費	800

23款 市債

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
23款 市債	5,941,400	4,133,800	1,807,600
1項 市債	5,941,400	4,133,800	1,807,600
1目 総務債	723,200	655,400	67,800
2目 民生債	234,500	90,500	144,000
3目 衛生債	53,900	78,000	△24,100
4目 農林水産業債	436,300	269,300	167,000

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理債	723,200	未来型図書館等複合施設整備費債 189,900 庁舎設備改修費債 164,800 財産管理費債 48,700 庁舎管理費債 27,000 らく賃パスポート運営費債 3,300 スマートシティ・スマート市役所推進費債 2,800 市民センター改修費債 4,800 町内会等施設整備費債 103,500 デジタル通信センター運営費債 7,500 土地開発公社健全化促進費債 162,000 住民情報システム運営費債 8,900
2	児童福祉債	234,500	私立こども園等整備費債 33,000 公立こども園等整備費債 3,300 認定こども園だいいち整備費債 198,200
1	保健衛生債	4,800	墓地公園管理費債 4,800
2	環境対策債	49,100	ごみ処理対策費債 49,100
1	農業債	295,100	せせらぎの郷管理運営費債 1,000 土地改良費債 39,400 排水機場維持管理費債 12,300 こまつ食彩工房管理運営費債 4,500 県営土地改良費債 125,400 水利施設改修費債 8,500 農山村活性化支援費債 104,000
2	林業債	139,300	憩いの森管理運営費債 1,600 西俣キャンプ場管理運営費債 11,700 林道整備費債 36,200 林道管理費債 37,800

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
5目 商工債	938,600	46,700	891,900
6目 土木債	1,512,400	1,379,600	132,800
7目 消防債	269,600	423,900	△154,300

節		説明	
区分	金額		
		県営広域基幹林道整備費債	52,000
3 水産業債	1,900	漁港施設維持管理費債	1,900
1 商工債	938,600	企業誘致推進費債	4,000
		ほっと石川観光プラン推進費債	445,000
		曳山保存展示施設整備費債	22,500
		スキー場整備費債	67,100
		地域総合整備資金貸付費債	400,000
2 道路橋りょう債	889,600	道路橋りょう整備費債	858,000
		県営道路改良舗装費債	16,600
		除雪機械購入費債	15,000
3 河川債	170,500	都市排水路整備費債	170,500
4 都市計画債	208,000	栗津駅周辺整備費債	117,100
		北陸新幹線建設推進費債	9,000
		自転車駐車場管理費債	700
		県営街路整備費債	37,200
		公園施設リニューアル費債	44,000
6 飛行場債	12,000	コミュニティ供用施設整備費債	12,000
7 住宅債	232,300	市営住宅等管理費債	28,100
		市営住宅等住戸改善費債	18,700
		本江地区住まいづくり推進事業	182,000
		未活用住宅等対策債	3,500
1 消防債	269,600	消防署・所施設整備費債	17,200
		消防救急デジタル無線整備費債	8,600
		消防団活動装備強化費債	6,600
		救急業務高度化推進費債	5,900
		消防団活動拠点施設整備費債	74,300
		高機能消防指令システム整備費債	7,200
		消防資機材整備費債	3,400

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
8目 教育債	1,405,300	896,500	508,800
10目 減収補填債	342,300	0	342,300
11目 災害復旧債	25,300	293,900	△268,600

節		説明	
区分	金額		
		高機能消防ポンプ車購入費債	62,500
		中消防署西出張所整備費債	83,900
1 教育総務債	45,000	I C T教育環境推進費債	45,000
2 小学校債	371,700	小学校校舎等改修費債	351,400
		教育バス購入費債	20,300
3 中学校債	539,200	中学校校舎等改修費債	50,800
		松陽中学校整備費債	488,400
4 高等学校債	90,700	市立高校管理運営費債	20,300
		市立高校改修費債	70,400
5 社会教育債	131,300	ひとつものづくり科学館管理運営費債	7,600
		埋蔵文化財センター管理運営費債	3,400
		南部図書館管理運営費債	13,200
		本陣記念美術館管理運営費債	1,400
		錦窯展示館管理運営費債	1,200
		里山自然学校大杉みどりの里管理運営費債	1,300
		尾小屋鉦山資料館周辺持続活性化事業費債	82,200
		こまつ曳山交流館管理運営費債	7,900
		仙叟屋敷ならびに玄庵管理運営費債	1,100
		放課後児童クラブ運営費債	12,000
6 保健体育債	227,400	小松総合体育館改修費債	18,600
		スポーツ施設整備費債	184,600
		末広陸上競技場改修費債	12,900
		小松運動公園テニスコート等整備費債	8,300
		カヌー競技施設整備費債	3,000
1 減収補填債	342,300	減収補填債	342,300
1 農林水産施設 災害復旧債	25,300	過年発生農林水産施設災害復旧費債	25,300

3 歳 出

1 款 議会費

(単位千円)

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 議会費	360,096	361,222	△1,126			81	360,015
1 項 議会費	360,096	361,222	△1,126			81	360,015
1 目 議会費	360,096	361,222	△1,126			81 諸収入 81	360,015

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	146,734	議員報酬手当	219,529
2 給料	27,201	職員人件費	73,725
3 職員手当等	75,167	費用弁償	6,437
4 共済費	43,776	交際費	1,080
8 旅費	11,328	政務活動費	17,640
9 交際費	1,080	開かれた議会推進費	1,954
10 需用費	11,031	宿毛市議会交流費	2,177
11 役務費	598	一般経費	37,554
12 委託料	8,841		
13 使用料及び賃借料	11,946		
17 備品購入費	914		
18 負担金、補助及び交付金	21,480		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2款 総務費	5,253,920	5,422,467	△168,547	746,899	723,200	196,946	3,586,875
1項 総務管理費	4,517,203	4,539,713	△22,510	498,013	714,300	159,553	3,145,337
1目 一般管理費	1,715,311	1,094,263	621,048	181,451	191,800	22,734	1,319,326
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				153,115	191,800	手数料	
				県支出金		1	
				28,336		諸収入	
						22,733	
2目 文書広報費	166,856	168,571	△1,715	266		9,761	156,829
				国庫支出金		使用料及び	
				266		手数料	
						470	
						諸収入	
						9,291	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	52,341	特別職人件費	34,182
		職員人件費	781,051
2 給料	379,336	退職手当	174,200
3 職員手当等	415,865	交際費	3,000
		公平委員会事務費	730
4 共済費	131,903	庁舎管理費	202,200
7 報償費	2,463	庁舎設備改修費	370,900
8 旅費	12,544	公共建築物管理費	12,000
		地籍調査費	31,000
9 交際費	3,000	入札・契約管理費	7,513
10 需用費	86,685	こまつももしセンター運営費	35,746
		窓口相談費	2,334
11 役務費	35,937	消費者行政推進費	1,900
12 委託料	184,903	「心の電話」相談費	1,230
		人権擁護啓発活動費	701
13 使用料及び賃借料	12,419	虐待防止対策費	51
		一般経費	56,573
14 工事請負費	388,100		
17 備品購入費	1,100		
18 負担金、補助及び交付金	8,715		
1 報酬	50	広報・広告・宣伝費	65,432
		市政情報提供費	12,131
7 報償費	73	文書管理事務電子化等推進費	3,000
8 旅費	435	一般経費	86,293
10 需用費	31,768		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3目 財政管理費	40,991	28,229	12,762			17,973	23,018
						財産収入 17,972	
						寄附金 1	
4目 財産管理費	101,175	128,288	△27,113		38,100	2,525	60,550
					市債 38,100	諸収入 2,525	

節		説明
区分	金額	
11 役務費	80,432	
12 委託料	36,633	
13 使用料及び賃借料	17,406	
18 負担金, 補助及び交付金	59	
8 旅費	140	南加賀広域圏事務組合負担金 17,887
10 需用費	550	財政調整基金積立金 12,766
12 委託料	2,000	地域経済活性化対策基金積立金 3,860
13 使用料及び賃借料	2,271	減債基金積立金 1,048
18 負担金, 補助及び交付金	18,057	国府台基金積立金 299
24 積立金	17,973	一般経費 5,131
1 報酬	25	公有財産管理費 100,000
10 需用費	11,218	一般経費 1,175
11 役務費	15,380	
12 委託料	24,014	
13 使用料及び賃借料	388	
14 工事請負費	33,781	
17 備品購入費	16,328	
18 負担金, 補助及び交付金	31	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5目 企画費	1,321,305	1,660,185	△338,880	262,547	358,000	38,646	662,112
				国庫支出金	市債	財産収入	
				262,047	358,000	847	
				県支出金		繰入金	
				500		1,500	
						諸収入	
						36,299	
6目 交流推進費	195,678	486,733	△291,055	10,616	4,800	1,000	179,262
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				5,000	4,800	手数料	
				県支出金		1,000	
				5,616			

節		説明	
区分	金額		
26 公課費	10		
1 報酬	278	高等教育機関連携推進費	1,500
		公立小松大学国際研修支援費	3,450
3 職員手当等	106	並行在来線運行支援費	25,200
7 報償費	175,900	新幹線通勤通学支援費	3,000
		らく賃パスポート運営費	60,000
8 旅費	4,109	地域交通推進費	95,600
10 需用費	2,710	小松駅・空港間自動運転バス運行費	87,660
		公共ライドシェア運行費	19,201
11 役務費	60,133	地域公共交通再構築費	8,400
12 委託料	677,184	スマートシティ・スマート市役所推進費	33,867
		公共施設マネジメント推進費	1,500
13 使用料及び賃借料	30,123	企画調整事務費	2,600
		市営駐車場管理費	1,800
14 工事請負費	12,900	ふるさとこまつ応援寄附金促進費	328,500
		マイナンバーカード等普及促進費	38,312
16 公有財産購入費	180,000	未来型図書館づくり推進費	46,600
		未来型図書館等複合施設整備費	345,700
17 備品購入費	13,085	社会教育振興基金積立金	30,615
18 負担金, 補助及び交付金	134,162	土地開発公社健全化促進費	185,000
		一般経費	2,800
24 積立金	30,615		
7 報償費	1,017	芸術劇場管理運営費	85,857
		市民交流プラザ管理運営費	15,506
8 旅費	1,211	市民センター管理運営費	66,600
10 需用費	163	多文化共生推進費	19,895
		海外交流推進費	6,500
11 役務費	833	一般経費	1,320
12 委託料	162,527		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7目 人事管理費	52,388	48,019	4,369			3,029 諸収入 3,029	49,359
8目 情報管理費	512,559	598,135	△85,576		7,500 市債 7,500	59,959 使用料及び 手数料 50,501 諸収入 9,458	445,100

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	3,495		
14 工事請負費	6,285		
18 負担金, 補助及び交付金	20,147		
1 報酬	70	人事管理一般経費	40,053
5 災害補償費	100	職員健康管理費	5,384
7 報償費	358	職員研修費	6,951
8 旅費	1,212		
10 需用費	2,252		
11 役務費	5,131		
12 委託料	9,877		
13 使用料及び賃借料	2,166		
18 負担金, 補助及び交付金	31,222		
1 報酬	17	庁内情報システム運営費	170,209
8 旅費	92	住民情報システム運営費	217,900
10 需用費	44,492	デジタル通信センター運営費	102,300
11 役務費	9,047	一般経費	22,150
12 委託料	175,022		
13 使用料及び賃借料	223,755		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9目 市民協働費	410,940	327,290	83,650	43,133	114,100	3,926	249,781
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				2,500	114,100	手数料	
				県支出金		15	
				40,633		諸収入	
						3,911	
2項 徴税费	404,966	433,914	△28,948	187,600		5,445	211,921
1目 課税费	242,362	268,762	△26,400	127,000		5,245	110,117
				県支出金		使用料及び	
				127,000		手数料	
						5,244	
						諸収入	
						1	

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	20,000		
18 負担金, 補助及び交付金	40,134		
7 報償費	4,079	まちづくり市民財団管理運営費	91,300
8 旅 費	31	市民協働推進費	5,468
10 需用費	2,910	結婚支援費	14,000
11 役務費	242	まちづくり交流センター運営費	17,506
12 委託料	74,814	行政連絡等事務費	45,500
13 使用料及び賃借料	1,675	町内会連合会運営費	3,572
14 工事請負費	11,396	公衆街路灯補助金	29,300
18 負担金, 補助及び交付金	315,793	防犯交通安全推進費	13,930
		町内会等活動・施設整備支援費	31,400
		町内会等活動・施設整備支援費(災害)	135,300
		共生社会推進費	9,079
		一般経費	14,585
1 報酬	12,053	職員人件費	165,428
2 給 料	79,160	市税システム改修費	4,620
3 職員手当等	47,385	固定資産土地評価業務費	21,497
4 共済費	26,757	地方税電子化推進費	24,169
8 旅 費	194	課税業務効率化費	21,158
10 需用費	2,301	一般経費	5,490
11 役務費	425		
12 委託料	46,483		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2目 徴税費	162,604	165,152	△2,548	60,600 県支出金 60,600		200 諸収入 200	101,804
3項 戸籍住民基本台帳費	244,241	226,096	18,145	35,264	8,900	31,948	168,129
1目 戸籍住民基本台帳費	244,241	226,096	18,145	35,264 国庫支出金 35,164	8,900 市債 8,900	31,948 使用料及び 手数料 28,216	168,129

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	14,219		
18 負担金、補助及び交付金	13,385		
1 報酬	4,107	職員人件費	75,457
2 給料	36,472	市税還付金及び加算金	63,000
3 職員手当等	22,101	収納率向上対策費	13,202
4 共済費	12,671	納税環境充実費	2,376
7 報償費	900	一般経費	8,569
8 旅費	139		
10 需用費	1,130		
11 役務費	9,757		
12 委託料	35		
13 使用料及び賃借料	10,022		
18 負担金、補助及び交付金	2,270		
22 償還金、利子及び割引料	63,000		
1 報酬	35,133	職員人件費	174,809
2 給料	66,762	戸籍情報管理システム運営費	17,079
3 職員手当等	45,259	住民基本台帳システム運営費	37,694
		南支所運営費	1,437

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 100		諸収入 3,732	
4項 選挙費	45,287	137,039	△91,752	17,810			27,477
1目 選挙管理委員会費	24,387	35,139	△10,752	10 県支出金 10			24,377
2目 選挙事務費	20,900	101,900	△81,000	17,800 県支出金 17,800			3,100

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	27,020	小松駅前行政サービスセンター運営費	854
8 旅費	714	一般経費	12,368
10 需用費	3,332		
11 役務費	6,489		
12 委託料	40,121		
13 使用料及び賃借料	17,746		
18 負担金、補助及び交付金	1,665		
1 報酬	1,668	委員報酬	1,668
2 給料	11,532	職員人件費	21,685
3 職員手当等	6,213	選挙常時啓発費	273
4 共済費	3,940	一般経費	761
7 報償費	47		
8 旅費	205		
10 需用費	159		
11 役務費	172		
18 負担金、補助及び交付金	451		
2 給料	1,037	職員人件費	3,400
3 職員手当等	2,348	県議会議員選挙費	14,400
4 共済費	15	市議会議員選挙費	3,100

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5項 統計調査費	8,307	49,615	△41,308	8,212			95
1目 統計調査費	8,307	49,615	△41,308	8,212	県支出金		95
				8,212			
6項 監査委員費	33,916	36,090	△2,174				33,916
1目 監査委員費	33,916	36,090	△2,174				33,916

節		説明
区分	金額	
10 需用費	7,007	
11 役務費	5,116	
12 委託料	4,063	
17 備品購入費	1,314	
1 報酬	6,020	職員人件費 1,818
3 職員手当等	546	基幹統計等調査費 6,394
4 共済費	200	一般経費 95
7 報償費	110	
8 旅費	62	
10 需用費	410	
11 役務費	357	
13 使用料及び賃借料	507	
18 負担金、補助及び交付金	95	
1 報酬	4,067	委員報酬 1,560
2 給料	13,747	職員人件費 31,230
3 職員手当等	9,776	一般経費 1,126
4 共済費	5,173	
7 報償費	30	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明
区分	金額	
8 旅費	344	
10 需用費	110	
12 委託料	550	
18 負担金、補助及び交付金	119	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3款 民生費	20,749,572	19,956,766	792,806	11,106,958	234,500	265,725	9,142,389
1項 社会福祉費	8,958,439	8,940,716	17,723	3,345,392		210,485	5,402,562
1目 社会福祉総務費	315,632	289,246	26,386	59,784		1,272	254,576
				国庫支出金		財産収入	
				34,257		43	
				県支出金		寄附金	
				25,527		60	
						繰入金	
						1,169	
2目 国民年金費	3,385	800	2,585	3,385			
				国庫支出金			
				3,385			
3目 援護費	3,090,658	2,893,984	196,674	2,222,746		30	867,882

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	30,337	職員人件費	218,593
2 給料	91,311	一時的避難者支援費	355
		歳末見舞金支給費	1,272
3 職員手当等	60,944	遺家族援護費	1,784
4 共済費	35,232	民生児童委員活動費	20,260
		社会福祉協議会運営活動費補助金	44,000
7 報償費	513	社会福祉市民大会等開催費	358
8 旅費	801	福祉ボランティア推進費	740
		福祉バス運行費	8,725
10 需用費	682	重層的支援体制移行促進費	600
11 役務費	19	ひきこもり支援推進費	9,520
		被災者生活再建支援金	8,000
12 委託料	22,193	一般経費	1,425
13 使用料及び賃借料	536		
18 負担金、補助及び交付金	63,234		
19 扶助費	9,773		
26 公課費	57		
8 旅費	10	一般経費	3,385
10 需用費	570		
11 役務費	220		
12 委託料	2,585		
1 報酬	960	自立支援給付費	2,880,316
		育成医療給付費	1,896

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 1,488,412		諸収入 30	
				県支出金 734,334			
4目 高齢者福祉費	295,327	324,637	△29,310	8,859		31,894	254,574
				県支出金 8,859		分担金及び負担金 30,597	
						諸収入 1,297	
5目 医療福祉費	906,800	908,100	△1,300	203,150		115,950	587,700
				県支出金 203,150		使用料及び手数料 10	

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	2,188	障がい者相談支援費	42,270
8 旅費	323	障がい者日常生活支援費	69,942
10 需用費	910	理解促進・社会参加費	19,180
11 役務費	1,890	障がい者就労支援費	9,440
12 委託料	93,137	発達支援費	2,749
13 使用料及び賃借料	1,437	医療的ケア児等衛生用品等支援費	1,416
17 備品購入費	187	特別障害者手当等給付費	30,000
18 負担金、補助及び交付金	24,855	福祉タクシー費	3,500
19 扶助費	2,964,771	小松サン・アビリティーズ管理運営費	23,091
		障がい者福祉団体活動費補助金	1,572
		一般経費	5,286
7 報償費	99	養護老人ホーム措置費	227,436
10 需用費	117	高齢者生活支援費	10,152
11 役務費	52	敬老金等支給費	15,150
12 委託料	8,819	老人クラブ活動費補助金	18,200
13 使用料及び賃借料	130	高齢者権利擁護対策費	600
18 負担金、補助及び交付金	43,096	在宅支援型住宅リフォーム推進費	4,000
19 扶助費	243,014	シルバー人材センター運営補助金	18,830
		一般経費	959
10 需用費	208	障がい者医療費	392,125
12 委託料	19,592	こども医療費	468,675
19 扶助費	887,000	ひとり親家庭等医療費	46,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 78,000 諸収入 37,940	
6目 国民健康保険事業費	661,787	736,649	△74,862	354,277 国庫支出金 87,898 県支出金 266,379			307,510
7目 後期高齢者医療費	1,886,434	1,799,182	87,252	298,430 県支出金 298,430		241 諸収入 241	1,587,763
8目 介護保険事業費	1,798,416	1,773,118	25,298	194,761 国庫支出金 119,731 県支出金 75,030		61,098 繰入金 61,098	1,542,557

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	661,787	国民健康保険事業繰出金 661,787
10 需用費	242	後期高齢者医療繰出金 528,510
12 委託料	6,930	後期高齢者医療給付費負担金 1,350,752
18 負担金、補助及び交付金	1,350,752	保健事業費 7,172
27 繰出金	528,510	
2 給料	10,201	職員人件費 19,199
3 職員手当等	5,663	介護保険事業繰出金 1,562,169
4 共済費	3,335	介護サービス利用支援費 195
7 報償費	90	一般介護予防事業費 25,063
10 需用費	714	高齢者総合相談センター費 155,700
11 役務費	513	生活支援サービス体制整備費 20,090
12 委託料	192,434	公的介護施設等整備費 14,800
13 使用料及び賃借料	1,510	介護人材確保・職場環境改善支援費 1,200
18 負担金、補助及び交付金	21,622	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 臨時特別給付費	0	215,000	△215,000				
2項 児童福祉費	10,923,296	10,080,996	842,300	7,129,906	234,500	55,237	3,503,653
1目 児童福祉総務費	3,659,981	3,684,971	△24,990	2,641,298	6,300	2,803	1,009,580
				国庫支出金	市債	分担金及び	
				2,268,968	6,300	負担金	
				県支出金		1,202	
				372,330		使用料及び	
						手数料	
						6	
						財産収入	
						364	
						寄附金	
						40	
						諸収入	
						1,191	

節		説明
区分	金額	
19 扶助費	165	
27 繰出金	1,562,169	
		(廃目)
1 報酬	18,536	職員人件費 223,763
2 給料	107,221	児童手当給付費 2,179,470
3 職員手当等	61,134	児童扶養手当給付費 296,000
4 共済費	36,436	交通遺児等援護金 100
7 報償費	1,125	母子福祉協会活動助成費 450
8 旅費	620	ひとり親家庭自立推進費 7,663
10 需用費	1,432	母子生活支援施設措置費 3,592
11 役務費	1,404	助産施設措置費 500
12 委託料	85,321	主任児童委員活動費 2,566
13 使用料及び賃借料	228	子育て支援総合コーディネート費 85,100
17 備品購入費	50	おなかの赤ちゃん給付金費 77,516
18 負担金、補助及び交付金	113,533	うまれた赤ちゃん給付金費 34,000
19 扶助費	3,157,578	通所バス運営費 6,600
24 積立金	75,363	マイ保育園推進費 4,200
		認定こども園等サポート費 900
		ファミリーサポートセンター運営費 6,286
		病児保育推進費 16,300
		こども家庭センター運営費 1,939
		赤ちゃん紙おむつ定期便費 18,500
		子ども・子育て応援基金積立金 75,363
		子育て短期支援費 1,775
		多子世帯等子育て支援費 5,870
		こどもの居場所づくり支援費 13,880
		こども預かりサービスステーション費 11,090
		地域連携型こども食堂支援費 1,200

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 私立こども園等費	6,412,634	5,798,513	614,121	4,459,330 国庫支出金 2,952,087 県支出金 1,507,243	26,700 市債 26,700	18,590 分担金及び 負担金 18,590	1,908,014
3目 公立こども園等費	787,956	556,932	231,024	29,278 国庫支出金 16,852 県支出金 12,426	201,500 市債 201,500	33,844 分担金及び 負担金 24,406 使用料及び 手数料 24 諸収入 9,414	523,334

節		説明	
区分	金額		
		げんきな子育て環境づくり推進費	7,000
		障がい児給付費	559,840
		未熟児養育医療給付費	5,048
		外国児童等支援費	9,360
		一般経費	4,110
12 委託料	3,000	私立こども園等運営費	5,924,000
		延長保育促進費	12,000
18 負担金, 補助及び交付金	469,954	すこやか保育支援費	142,000
		一時預かり費	26,300
19 扶助費	5,939,680	病後児・体調不良児保育費	46,600
		医療的ケア児保育支援費	12,000
		保育所等地域子育て支援拠点費	6,000
		実費徴収額補足給付費	353
		未就園児プレ保育体験費	1,000
		保育士職場環境支援費	106,000
		私立保育所リフォーム助成費	2,471
		私立こども園等整備費補助金	116,000
		私立幼稚園施設利用給付費	2,080
		私立幼稚園運営費補助金	2,230
		こども誰でも通園制度費	13,600
1 報酬	43,723	嘱託医報酬	640
		職員人件費	483,623
2 給料	235,981	公立こども園等管理運営費	73,330
3 職員手当等	126,190	休日保育対策費	370
4 共済費	77,386	認定こども園だいいち整備費	229,993
7 報償費	180		
8 旅費	1,351		
10 需用費	48,787		
11 役務費	2,931		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4目 児童厚生施設費	62,725	40,580	22,145				62,725
3項 生活保護費	853,513	892,904	△39,391	617,336		3	236,174
1目 生活保護費	813,013	850,104	△37,091	587,575		3	225,435
				国庫支出金 573,326		3	
				県支出金 14,249			
							諸収入

節		説明
区分	金額	
12 委託料	15,029	
13 使用料及び賃借料	2,601	
14 工事請負費	230,199	
15 原材料費	132	
17 備品購入費	2,274	
18 負担金、補助及び交付金	1,192	
7 報償費	100	児童センター管理運営費 56,970
8 旅費	20	子供の広場整備費 5,755
10 需用費	2,235	
11 役務費	122	
12 委託料	51,854	
13 使用料及び賃借料	341	
14 工事請負費	2,640	
18 負担金、補助及び交付金	5,413	
1 報酬	4,941	嘱託医報酬 600
2 給料	21,051	職員人件費 48,436
3 職員手当等	15,223	法内扶助費 754,000
4 共済費	7,692	就労準備支援等費 4,600
		生活保護適正実施推進費 3,675
		一般経費 1,702

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2目 生活困窮者 自立支援費	40,500	42,800	△2,300	29,761			10,739
				国庫支出金 26,691			
				県支出金 3,070			
4項 災害救助費	14,324	42,150	△27,826	14,324			
1目 災害救助費	14,324	42,150	△27,826	14,324			
				県支出金 14,324			

節		説明
区分	金額	
7 報償費	5	
8 旅費	693	
10 需用費	215	
11 役務費	283	
12 委託料	8,516	
13 使用料及び賃借料	54	
18 負担金、補助及び交付金	340	
19 扶助費	754,000	
11 役務費	16	自立支援費 37,600
12 委託料	34,100	生活援護費 2,900
19 扶助費	6,384	
13 使用料及び賃借料	1,356	賃貸型応急住宅供与費 1,356
		住宅応急修理費 12,508
14 工事請負費	12,508	生活家電給与費（応急仮設住宅入居者） 460
19 扶助費	460	

4款 衛生費

(単位千円)

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4款 衛生費	3,420,593	3,260,070	160,523	38,116	53,900	573,809	2,754,768
1項 保健衛生費	1,328,106	1,277,968	50,138	34,723	4,800	178,140	1,110,443
1目 保健衛生総務費	387,166	371,890	15,276	12,262		3,528	371,376
				国庫支出金		使用料及び	
				8,597		手数料	
				県支出金		22	
				3,665		財産収入	
						1,401	
						繰入金	
						2,000	
						諸収入	
						105	
2目 保健指導費	277,529	271,025	6,504	20,042		44,300	213,187
				国庫支出金		財産収入	
				11,638		24	
				県支出金		繰入金	
				8,404		43,446	
						諸収入	
						830	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	24,126	職員人件費	178,149
2 給料	78,180	すこやかセンター管理運営費	6,662
3 職員手当等	48,246	南加賀急病センター運営費負担金	34,850
4 共済費	26,863	休日診療対策費	650
8 旅費	734	公衆浴場活性化推進費	14,200
10 需用費	1,444	すこやかこまつ推進基金積立金	82,378
11 役務費	542	子ども・子育て応援基金積立金	68,023
12 委託料	13,934	一般経費	2,254
13 使用料及び賃借料	4		
18 負担金、補助及び交付金	42,692		
24 積立金	150,401		
7 報償費	6,580	健康づくり・予防連携推進費	1,480
8 旅費	410	がん対策費	114,026
10 需用費	4,956	すこやかこまつ21推進費	2,290
11 役務費	1,946	生活習慣病予防対策推進費	17,800
12 委託料	232,698	妊産婦・乳児健康管理費	97,469
13 使用料及び賃借料	2,676	幼児健康診査費	8,325
		すこやか親子サポート費	6,017
		不妊・不育治療支援費	22,906
		産前・産後サポート費	3,191
		プレコンセプションケア推進費	3,881

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3目 予防費	589,583	559,596	29,987	2,419 国庫支出金 2,401 県支出金 18		114,111 使用料及び 手数料 1,409 繰入金 112,702	473,053
4目 斎場費	49,420	50,831	△1,411				49,420
5目 墓地公園費	24,408	24,626	△218		4,800 市債 4,800	16,201 使用料及び 手数料 16,201	3,407

節		説明	
区分	金額		
18 負担金, 補助 及び交付金	440	一般経費	144
19 扶助費	27,823		
7 報償費	25	予防接種費	538,629
10 需用費	840	子どもの任意予防接種助成費	49,545
11 役務費	232	狂犬病予防費	1,409
12 委託料	533,525		
13 使用料及び賃 借料	3,630		
19 扶助費	51,331		
18 負担金, 補助 及び交付金	49,420	小松加賀斎場運営費負担金	49,420
7 報償費	131	墓地公園管理費	23,650
10 需用費	2,325	向本折墓地整備費	758
11 役務費	740		
12 委託料	13,587		
13 使用料及び賃 借料	400		
14 工事請負費	6,452		
17 備品購入費	131		
18 負担金, 補助 及び交付金	362		
22 償還金, 利子 及び割引料	280		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2項 環境対策費	1,375,615	1,343,091	32,524	3,393	49,100	395,669	927,453
1目 環境対策総務費	129,960	130,539	△579	3,393		1,093	125,474
				国庫支出金 3,393		使用料及び 手数料 1,045 諸収入 48	
2目 ごみ処理対策費	1,117,510	1,086,676	30,834		49,100	394,576	673,834
					市債 49,100	使用料及び 手数料 247,611 財産収入 1,090 寄附金 1 諸収入 145,874	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	9,348	職員人件費	80,465
2 給料	34,884	脱炭素・環境活動推進費	11,015
		水環境創造費	10,384
3 職員手当等	22,999	生活雑排水処理費	182
4 共済費	12,899	合併処理浄化槽等設置補助金	10,000
		一般経費	17,914
7 報償費	88		
8 旅費	617		
10 需用費	1,222		
11 役務費	108		
12 委託料	20,820		
13 使用料及び賃借料	160		
18 負担金、補助及び交付金	26,215		
20 貸付金	600		
1 報酬	58	ごみ処理管理費	229,116
7 報償費	365	クリーンセンター管理運営費	460,690
		リサイクルセンター・最終処分場管理運営費	260,352
8 旅費	55	旧美化センター焼却施設解体調査設計費	5,000
10 需用費	27,646	エコロジーパークこまつ基金積立金	64,072
		ごみ減量化・リサイクル推進費	81,337
11 役務費	12,522	一般経費	16,943
12 委託料	924,121		
13 使用料及び賃借料	3,465		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3目 し尿処理費	128,145	125,876	2,269				128,145
3項 水道費	111,200	54,363	56,837				111,200
1目 水道費	111,200	54,363	56,837				111,200
4項 病院費	605,672	584,648	21,024				605,672
1目 病院費	605,672	584,648	21,024				605,672

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	30,000	
15 原材料費	181	
17 備品購入費	28,328	
18 負担金, 補助 及び交付金	25,809	
24 積立金	64,072	
26 公課費	888	
18 負担金, 補助 及び交付金	128,145	小松加賀衛生センター運営費負担金 128,145
18 負担金, 補助 及び交付金	94,663	水道事業交付金 52,800 水道事業交付金 (物価高騰対策) 58,400
23 投資及び出資 金	16,537	
18 負担金, 補助 及び交付金	605,672	病院事業交付金 605,672

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5款 労働費	21,734	18,830	2,904	6,000			15,734
1項 労働諸費	21,734	18,830	2,904	6,000			15,734
1目 労働諸費	21,734	18,830	2,904	6,000			15,734
				県支出金			
				6,000			

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	1,180	労働者金融対策費	2,370
		労働者福祉推進費	1,220
		労働雇用対策費	8,144
18 負担金、補助及び交付金	20,554	起業・就労移住支援費	10,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6款 農林水産業費	1,587,654	1,242,526	345,128	335,588	436,300	154,616	661,150
1項 農業費	1,114,638	895,600	219,038	241,482	295,100	101,647	476,409
1目 農業委員会費	35,350	38,462	△3,112	3,071		487	31,792
				県支出金		使用料及び 手数料	
				3,071		139	
						諸収入	
						348	
2目 農業総務費	134,602	107,292	27,310			3,248	131,354
						諸収入	
						3,248	
3目 農業振興費	495,783	352,230	143,553	190,029	109,500	28,383	167,871
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				17,992	109,500	手数料	
				県支出金		502	
				172,037		財産収入	
						176	
						繰入金	
						26,284	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	8,589	委員報酬	6,480
2 給料	11,673	職員人件費	26,804
3 職員手当等	8,361	一般経費	2,066
4 共済費	4,587		
7 報償費	58		
8 旅費	371		
10 需用費	587		
18 負担金、補助及び交付金	1,124		
1 報酬	4,124	職員人件費	134,602
2 給料	65,545		
3 職員手当等	42,566		
4 共済費	22,340		
8 旅費	27		
7 報償費	427	道の駅「こまつ木場潟」管理運営費	5,447
8 旅費	1,247	せせらぎの郷管理運営費	25,815
10 需用費	5,523	こまつ食彩工房管理運営費	6,413
11 役務費	3,002	里山自然学校こまつ滝ヶ原運営費	1,370
12 委託料	81,677	里山自然学校こまつ滝ヶ原活動費	1,502
		地産地消・食育推進費	5,430
		小松産農産物販路拡大費	3,300
		農山村活性化支援費	131,540
		農業担い手育成費	600

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 1,421	
4目 農地費	448,903	397,616	51,287	48,382 県支出金	185,600 市債	69,529 分担金及び 48,382 負担金	145,392
						37,286 諸収入 32,243	
2項 林業費	447,040	323,765	123,275	94,106	139,300	52,427	161,207
1目 林業費	447,040	323,765	123,275	94,106 県支出金	139,300 市債	52,427 財産収入 146	161,207

節		説明	
区分	金額		
13 使用料及び賃借料	425	強い農業ひとづくり支援費	10,500
		農地集積推進費	19,600
		日本型直接支払費	160,500
14 工事請負費	118,329	経営所得安定対策推進費	5,800
17 備品購入費	3,718	農業経営体育成支援費	20,000
		施設園芸推進費	9,735
18 負担金、補助及び交付金	281,114	鳥獣総合対策費	40,500
		西尾地区滞在交流施設等維持管理費	3,076
22 償還金、利子及び割引料	200	収入保険加入促進事業費	2,500
		SDGs こまつ未来基金積立金	121
24 積立金	121	ジビエアトリエ加賀の國運営費負担金	10,885
		早成日本桐活用効果実証事業費	10,000
		特定地域づくり事業費	19,280
		一般経費	1,869
10 需用費	9,278	県単土地改良費	16,000
		市単土地改良費	41,000
11 役務費	1,120	土地改良調査設計費	25,850
12 委託料	64,246	県営土地改良費負担金	157,669
		土地改良施設維持管理適正化費	31,085
13 使用料及び賃借料	822	排水機場維持管理費	106,651
		水利施設改修費	59,840
14 工事請負費	143,235	農道補修費	520
		農業用施設防災対策費	3,200
15 原材料費	520	一般経費	7,088
18 負担金、補助及び交付金	229,682		
1 報酬	14,635	職員人件費	32,923
		憩いの森管理運営費	11,862
2 給料	4,380	もくもく工房管理運営費	2,542
3 職員手当等	8,757	中ノ峠物産販売所施設整備費	3,053

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						繰入金 44,631 諸収入 7,650	
3 項 水産業費	25,976	23,161	2,815		1,900	542	23,534
1 目 水産業費	25,976	23,161	2,815		市債 1,900	使用料及び 手数料 542	23,534

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	4,648	西俣自然教室管理運営費	2,000
7 報償費	150	西俣キャンプ場管理運営費	16,450
8 旅 費	603	市行造林費	52,298
10 需用費	2,809	市有林管理費	1,535
11 役務費	3,666	いしかわ森林環境基金事業費	3,125
12 委託料	151,780	松くい虫等被害対策費	5,671
13 使用料及び賃借料	1,888	県単林道整備費	10,018
14 工事請負費	121,679	林道管理費	58,246
15 原材料費	2,650	林道整備費	86,670
17 備品購入費	229	県営広域基幹林道整備費負担金	51,440
18 負担金、補助及び交付金	80,635	森林整備活動支援交付金	18,500
24 積立金	48,531	緑の少年団育成費	3,000
		森林環境保全推進費	35,600
		森林環境保全基金積立金	48,531
		一般経費	3,576
10 需用費	965	漁港施設維持管理費	21,152
12 委託料	20,394	びちびち安宅充実費	2,210
13 使用料及び賃借料	200	内水面水産振興費	1,787
14 工事請負費	2,563	一般経費	827
18 負担金、補助及び交付金	1,854		

7款 商工費

(単位千円)

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
7款 商工費	2,523,035	1,348,858	1,174,177	26,922	940,900	277,961	1,277,252
1項 商工費	2,523,035	1,348,858	1,174,177	26,922	940,900	277,961	1,277,252
1目 商工総務費	127,211	134,842	△7,631				127,211
2目 商工業振興費	861,180	599,968	261,212		4,000 市債 4,000	50,270 使用料及び 手数料 2,489 財産収入 18 諸収入 47,763	806,910
3目 観光費	775,765	303,559	472,206	26,922 国庫支出金 24,922 県支出金 2,000	467,500 市債 467,500	1,891 財産収入 341 繰入金 1,550	279,452

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,076	職員人件費	127,211
2 給料	63,065		
3 職員手当等	41,172		
4 共済費	20,871		
8 旅費	27		
1 報酬	74	こまつビジネス創造プラザ管理運営費	2,700
7 報償費	317	商工団体助成費	2,330
8 旅費	813	中小企業相談所運営費補助金	10,000
10 需用費	961	企業誘致推進費	664,947
11 役務費	2,406	産業振興支援費	17,458
12 委託料	9,532	サテライトオフィス立地推進費	40,000
13 使用料及び賃借料	77,379	事業承継支援費	2,253
14 工事請負費	4,340	小松駅東地区複合ビルオフィスフロア運営費	83,800
18 負担金、補助及び交付金	758,488	こまつまちなか商業活性化支援費	2,300
20 貸付金	6,870	スタートアップ企業等創業支援費	23,020
7 報償費	523	産業団地事業貸付金	6,870
8 旅費	2,709	一般経費	5,502
10 需用費	3,205	「安宅の関」こまつ勸進帳の里管理運営費	16,870
		遊泉寺銅山跡記念公園管理運営費	300
		遊泉寺銅山跡振興費	4,200
		誘客推進費	21,200
		観光交流センター管理運営費	61,762

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4目 金融対策費	631,401	229,100	402,301		400,000 市債 400,000	225,800 諸収入 225,800	5,601
5目 市場費	20,479	11,543	8,936				20,479
6目 大倉岳高原費	106,999	69,846	37,153		69,400 市債 69,400		37,599

節		説明	
区分	金額		
11 役員費	1,439	こまつまるごと観光物産推進費	41,612
		市内コンベンション開催支援費	20,200
12 委託料	157,672	お旅まつり開催費	36,260
		どんどんまつり開催費	8,000
13 使用料及び賃借料	7,060	産業観光推進費	11,000
		曳山保存展示施設整備費	50,000
14 工事請負費	1,100	日本遺産振興費	7,368
16 公有財産購入費	10,702	温泉基金積立金	2,241
		伝統産業等振興費	840
		こまつシェアサイクル管理運営費	8,273
18 負担金、補助及び交付金	142,920	九谷焼ブランド推進費	21,800
		こまつ賑わいセンター運営費補助金	5,949
20 貸付金	445,000	空港活用型地域交流促進費	2,500
		ほっと石川観光プラン推進費	445,000
21 補償、補填及び賠償金	1,194	一般経費	10,390
24 積立金	2,241		
18 負担金、補助及び交付金	5,601	地域総合整備資金貸付費	400,000
		商工関係制度融資預託利子補給金	1,801
20 貸付金	625,800	鉄工機電協会延払機械設備貸与資金貸付金	225,800
		中小企業設備投資促進助成金	3,800
18 負担金、補助及び交付金	20,479	南加賀公設地方卸売市場費負担金	20,479
12 委託料	37,398	スキー場管理運営費	31,912
		スキー場通年利用促進費	500
14 工事請負費	69,037	スキー場整備費	74,587
18 負担金、補助及び交付金	564		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
8款 土木費	6,596,227	6,332,346	263,881	1,068,400	1,512,400	122,721	3,892,706
1項 土木管理費	101,725	101,900	△175	17,124	3,500	4,649	76,452
1目 土木総務費	101,725	101,900	△175	17,124	3,500	4,649	76,452
				国庫支出金	市債	諸収入	
				17,124	3,500	4,649	
2項 道路橋りょう費	2,164,306	2,282,405	△118,099	573,645	845,400	3,531	741,730
1目 道路橋りょう総務費	188,311	282,004	△93,693			311	188,000
						使用料及び 手数料	
						1	
						諸収入	
						310	
2目 道路維持費	368,151	237,508	130,643	25,000	270,600	3,220	69,331

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	265	定住促進費	70,000
11 役務費	450	地域産材利用促進奨励費	5,000
12 委託料	5,300	未活用住宅等対策費	26,500
14 工事請負費	9,210	一般経費	225
18 負担金, 補助及び交付金	86,500		
1 報酬	3,011	職員人件費	121,476
2 給料	59,484	町内施設整備補助金	50,000
3 職員手当等	38,852	一般経費	16,835
4 共済費	19,939		
8 旅費	1,070		
10 需用費	1,005		
11 役務費	1,859		
12 委託料	10,417		
13 使用料及び賃借料	32		
18 負担金, 補助及び交付金	52,642		
10 需用費	10,557	道路整備費	368,151

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 25,000	市債 270,600	諸収入 3,220	
3目 道路橋りょう新設改良費	758,500	928,100	△169,600	315,900 国庫支出金 315,900	383,100 市債 383,100		59,500
4目 除雪対策費	745,500	700,550	44,950	216,245 国庫支出金 216,245	135,800 市債 135,800		393,455

節		説明
区分	金額	
11 役務費	2,465	
12 委託料	78,749	
13 使用料及び賃借料	2,680	
14 工事請負費	267,400	
15 原材料費	4,200	
21 補償、補填及び賠償金	2,000	
26 公課費	100	
8 旅費	102	道路改良舗装費 94,000
12 委託料	131,600	橋りょう改修等整備費 486,000
13 使用料及び賃借料	7,900	特別道路整備費 160,000
14 工事請負費	272,198	県営道路改良舗装費負担金 18,500
16 公有財産購入費	2,200	
18 負担金、補助及び交付金	309,000	
21 補償、補填及び賠償金	35,500	
10 需用費	40,308	除雪費 486,000
11 役務費	658	消雪施設整備費 259,500
12 委託料	336,500	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5目 交通安全対策費	103,844	134,243	△30,399	16,500 国庫支出金 16,500	55,900 市債 55,900		31,444
3項 河川費	287,127	271,259	15,868	2,609	170,500	294	113,724
1目 河川総務費	51,851	50,612	1,239				51,851
2目 河川水路費	235,276	220,647	14,629	2,609 国庫支出金 609 県支出金 2,000	170,500 市債 170,500	294 諸収入 294	61,873

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	77,127	
14 工事請負費	234,500	
15 原材料費	1,500	
17 備品購入費	50,000	
18 負担金、補助及び交付金	3,970	
26 公課費	937	
10 需用費	9,394	交通安全施設管理費 73,344
12 委託料	2,000	通学路整備費 30,500
14 工事請負費	83,050	
15 原材料費	9,400	
2 給料	29,008	職員人件費 51,851
3 職員手当等	14,882	
4 共済費	7,961	
8 旅費	380	排水路管理費 52,006
10 需用費	6,725	都市排水路整備費 180,000
11 役務費	87	一般経費 3,270
12 委託料	52,500	
13 使用料及び賃借料	3,577	
14 工事請負費	160,925	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
4項 都市計画費	989,757	960,348	29,409	221,832	208,000	27,764	532,161
1目 都市計画総務費	571,868	644,547	△72,679	100,000	126,800	24,641	320,427
				国庫支出金	市債	使用料及び 手数料	
				100,000	126,800	17,683	
						諸収入	
						6,958	
2目 街路費	46,379	39,012	7,367		37,200		9,179
					市債		
					37,200		

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	4,065	
21 補償, 補填及び賠償金	7,000	
26 公課費	17	
1 報酬	11,169	職員人件費 239,187
2 給料	114,366	自転車駐車場管理費 12,354
3 職員手当等	75,056	駅周辺公共施設維持管理費 37,569
4 共済費	38,558	都市計画調査費 25,000
8 旅費	1,312	820ステーション管理運営費 2,169
10 需用費	6,463	町家ハウスRyusuke管理運営費 1,517
11 役務費	252	栗津駅周辺整備費 231,000
12 委託料	90,849	北陸新幹線建設推進費 10,800
13 使用料及び賃借料	12,817	一般経費 12,272
14 工事請負費	99,792	
18 負担金, 補助及び交付金	20,034	
21 補償, 補填及び賠償金	101,200	
8 旅費	40	街路管理費 1,979
10 需用費	384	今江三谷線整備費 3,000
		県営街路整備費負担金 41,400

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3目 緑花公園費	224,824	170,969	53,855	22,100 国庫支出金 20,000 県支出金 2,100	44,000 市債 44,000	1,602 寄附金 1,000 諸収入 602	157,122
4目 建築行政指導費	146,686	105,820	40,866	99,732 国庫支出金 32,787 県支出金 66,945		1,521 使用料及び 手数料 1,520 諸収入 1	45,433

節		説明
区分	金額	
12 委託料	3,737	
18 負担金, 補助及び交付金	42,218	
7 報償費	285	修景公園管理費 124,624
8 旅費	118	ふれあい健康広場管理運営費 19,500
10 需用費	20,405	木場潟公園運営助成費 2,100
11 役務費	1,039	木場潟水と緑のふれあいパーク管理費 4,200
12 委託料	124,936	公園施設リニューアル費 58,700
13 使用料及び賃借料	1,659	花のまちづくり推進費 15,700
14 工事請負費	67,700	
15 原材料費	751	
17 備品購入費	560	
18 負担金, 補助及び交付金	7,336	
26 公課費	35	
1 報酬	33	住宅安全向上費 119,124
8 旅費	64	被災宅地等復旧支援費 26,000
10 需用費	323	一般経費 1,562
11 役務費	75	
12 委託料	1,725	
18 負担金, 補助及び交付金	144,466	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5項 下水道費	2,134,412	2,052,774	81,638			10,159	2,124,253
1目 下水道費	2,134,412	2,052,774	81,638			10,159	2,124,253
						使用料及び 手数料 8,039	
						財産収入 120	
						繰入金 2,000	
6項 飛行場費	454,153	490,966	△36,813	145,597	56,200	33,770	218,586
1目 飛行場総務費	165,064	170,298	△5,234	50,000			115,064
				県支出金 50,000			
2目 空港振興費	63,277	46,916	16,361	10,400		2,548	50,329
				県支出金 10,400		諸収入 2,548	

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	991	下水道事業交付金	2,086,102
11 役務費	3	下水道事業交付金（物価高騰対策）	45,000
12 委託料	2,316	千木野污水处理施設管理費	1,400
18 負担金、補助及び交付金	2,131,102	旧安宅コミュニティセンター解体費	1,910
1 報酬	2,030	職員人件費	35,064
2 給料	17,226	飛行場周辺対策費	130,000
3 職員手当等	9,982		
4 共済費	5,709		
8 旅費	117		
18 負担金、補助及び交付金	130,000		
8 旅費	378	小松空港活性化推進費	4,231
10 需用費	36	航空プラザ管理運営費	56,498
11 役務費	305	空港周辺集会施設等資器材整備費	2,548
12 委託料	56,693		
17 備品購入費	2,548		
18 負担金、補助及び交付金	3,317		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3目 基地周辺整備費	225,812	273,752	△47,940	85,197	56,200	31,222	53,193
				国庫支出金	市債	財産収入	
				85,197	56,200	1,222	
						繰入金	
						30,000	
7項 住宅費	464,747	172,694	292,053	107,593	228,800	42,554	85,800
1目 住宅管理費	204,747	172,694	32,053	30,116	46,800	42,554	85,277
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				29,716	46,800	手数料	
				県支出金		41,353	
				400		諸収入	
						1,201	

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	1,544	飛行場周辺地区定住促進基金積立金	34,922
		飛行場周辺地区定住促進費	30,000
10 需用費	4,240	コミュニティ供用施設整備費	20,100
11 役務費	44	民生安定対策事務費	11,010
		基地周辺道路整備費	129,500
12 委託料	11,195	一般経費	280
13 使用料及び賃借料	6,382		
14 工事請負費	119,690		
17 備品購入費	784		
18 負担金、補助及び交付金	46,011		
21 補償、補填及び賠償金	1,000		
24 積立金	34,922		
1 報酬	6,030	職員人件費	91,294
		市営住宅等管理費	78,200
2 給料	41,585	市営住宅等住戸改善費	34,328
3 職員手当等	28,356	住宅再建支援費(災害)	400
		一般経費	525
4 共済費	15,135		
7 報償費	81		
8 旅費	188		
10 需用費	354		
11 役務費	289		
12 委託料	53,752		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 住宅建設費	260,000	0	260,000	77,477 国庫支出金	182,000 市債		523
				77,477	182,000		

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	253	
14 工事請負費	57,107	
18 負担金, 補助及び交付金	322	
19 扶助費	400	
21 補償, 補填及び賠償金	895	
12 委託料	260,000	本江地区住まいづくり推進費 260,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
9款 消防費	1,784,890	2,002,242	△217,352	68,975	269,600	27,523	1,418,792
1項 消防費	1,784,890	2,002,242	△217,352	68,975	269,600	27,523	1,418,792
1目 常備消防費	1,149,563	1,117,745	31,818		5,900	11,295	1,132,368
					市債	使用料及び 手数料	
					5,900	1,996	
						繰入金	
						770	
						諸収入	
						8,529	
2目 非常備消防費	96,608	94,101	2,507	2,700	6,600	12,678	74,630
				国庫支出金	市債	財産収入	
				2,200	6,600	12	
				県支出金		諸収入	
				500		12,666	

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,195	職員人件費	1,046,897
2 給料	511,682	救急業務高度化推進費	15,311
3 職員手当等	365,729	応急手当普及啓発費	1,418
4 共済費	167,264	防災ひとづくり推進費	1,860
7 報償費	279	住宅防火推進費	1,784
8 旅費	2,045	救急業務感染症対策費	3,000
10 需用費	50,027	一般経費	79,293
11 役務費	12,897		
12 委託料	10,386		
13 使用料及び賃借料	5,444		
17 備品購入費	9,379		
18 負担金、補助及び交付金	12,236		
1 報酬	45,866	消防団運営費	75,655
5 災害補償費	1,000	地域自衛消防隊活性化促進費	4,559
7 報償費	12,744	消防団活動装備強化費	10,018
8 旅費	510	一般経費	6,376
10 需用費	6,736		
11 役務費	208		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3目 消防施設費	373,637	622,843	△249,206	61,813 国庫支出金	257,100 市債		54,724
				61,813	257,100		
4目 災害対策費	165,082	167,553	△2,471	4,462 国庫支出金		3,550 寄附金	157,070
				975		330	
				3,487 県支出金		3,220 諸収入	

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	878		
13 使用料及び賃借料	429		
17 備品購入費	7,000		
18 負担金, 補助及び交付金	21,237		
8 旅費	106	消防署・所施設整備費	19,777
10 需用費	18,151	消防救急デジタル無線運営費	10,381
		高機能消防指令システム整備費	7,836
11 役務費	4,444	消防団活動拠点施設整備費	75,074
12 委託料	12,909	中消防署西出張所整備費	115,911
		消火栓負担金	12,330
13 使用料及び賃借料	11,729	消防資機材整備費	4,678
		高機能消防ポンプ車購入費	93,092
		一般経費	34,558
14 工事請負費	213,791		
15 原材料費	145		
17 備品購入費	97,747		
18 負担金, 補助及び交付金	13,684		
26 公課費	931		
1 報酬	2,286	職員人件費	41,110
		防災行政無線運営費	53,145
2 給料	17,416	水防対策費	13,700
3 職員手当等	15,174	防災体制強化費	52,130
		急傾斜地崩壊対策費	1,100
4 共済費	6,384	一般経費	3,897
7 報償費	560		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	

節		説明
区分	金額	
8 旅費	314	
10 需用費	14,149	
11 役務費	4,253	
12 委託料	69,024	
13 使用料及び賃借料	8,728	
15 原材料費	138	
17 備品購入費	13,633	
18 負担金、補助及び交付金	10,023	
21 補償、補填及び賠償金	3,000	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
10款 教育費	9,288,879	8,896,823	392,056	1,190,955	1,403,000	494,649	6,200,275
1項 教育総務費	1,101,948	1,611,034	△509,086	11,438	45,000	75,885	969,625
1目 教育委員会費	17,223	17,179	44				17,223
2目 事務局費	590,186	560,941	29,245	7,559 国庫支出金 7,559			582,627
3目 教育推進費	487,325	1,018,790	△531,465	3,879 国庫支出金 1,879	45,000 市債 45,000	75,855 財産収入 2,564	362,591

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,552	委員報酬	3,552
2 給料	7,992	特別職人件費	13,671
3 職員手当等	3,338		
4 共済費	2,341		
1 報酬	136,690	職員人件費	585,286
2 給料	193,649	各種補助及び交付金	1,200
3 職員手当等	158,055	一般経費	3,700
4 共済費	92,317		
7 報償費	366		
8 旅費	4,994		
9 交際費	388		
10 需用費	1,216		
11 役務費	15		
12 委託料	105		
13 使用料及び賃借料	335		
18 負担金、補助及び交付金	2,056		
1 報酬	18	研究研修費	1,800
7 報償費	21,379	未来を広げる奨学生支援費	6,959
		勝木賞授与費	357

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 2,000		繰入金 72,460 諸収入 831	
4目 教育研究センター費	7,214	14,124	△6,910			30 諸収入 30	7,184
2項 小学校費	1,414,253	1,370,213	44,040	308,124	371,700	74,085	660,344
1目 学校管理費	1,395,353	1,351,013	44,340	305,873	371,700	74,085	643,695

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	5,236	未来教育推進基金積立金	153,558
		特別支援教育推進費	3,000
10 需用費	30,694	授業支援費	38,963
11 役務費	11,546	読書教育推進費	9,850
		英語力向上費	12,620
12 委託料	36,327	理科・科学教育推進費	2,600
		帰国・外国人児童生徒支援費	7,750
13 使用料及び賃借料	154,568	I C T教育環境推進費	233,697
		文化教育推進費	2,645
17 備品購入費	59,261	生徒指導推進費	620
18 負担金, 補助及び交付金	10,256	公立学校配置最適化検討費	5,000
		一般経費	7,906
20 貸付金	3,240		
21 補償, 補填及び賠償金	1,242		
24 積立金	153,558		
7 報償費	6,150	教育研究センター管理運営費	534
		教育相談費	6,680
8 旅費	506		
10 需用費	421		
13 使用料及び賃借料	30		
17 備品購入費	30		
18 負担金, 補助及び交付金	77		
1 報酬	140,869	職員人件費	211,232
		学校運営費	92,232

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 290,082	市債 371,700	繰入金 71,100	
				県支出金 15,791		諸収入 2,985	
2目 教育振興費	18,900	18,700	200	2,251			16,649
				国庫支出金 2,251			
△ 学校建設費	0	500	△500				
3項 中学校費	1,241,341	494,418	746,923	157,899	539,200	83,405	460,837
1目 学校管理費	479,241	435,618	43,623	39,909	50,800	83,405	305,127
				国庫支出金 31,333	市債 50,800	繰入金 82,900	

節		説明	
区分	金額		
2 給料	8,710	施設維持管理費	277,465
		スクールバス維持管理費	34,240
3 職員手当等	31,286	スクールバス購入費	31,000
4 共済費	23,946	小学校校舎等営繕費	46,000
		安全・安心な学校づくり費	13,000
7 報償費	750	小学校校舎等改修費	632,584
8 旅費	7,048	一般経費	57,600
10 需用費	327,251		
11 役務費	13,498		
12 委託料	199,527		
13 使用料及び賃借料	454		
14 工事請負費	589,704		
15 原材料費	1,672		
17 備品購入費	50,499		
18 負担金、補助及び交付金	111		
26 公課費	28		
19 扶助費	18,900	教育扶助費	18,900
		(廃目)	
1 報酬	114,932	職員人件費	174,445
		学校運営費	46,874
2 給料	7,947	施設維持管理費	154,534

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 8,576		諸収入 505	
2目 教育振興費	32,500	28,800	3,700	1,755 国庫支出金 1,755			30,745
3目 学校建設費	729,600	30,000	699,600	116,235 国庫支出金 116,235	488,400 市債 488,400		124,965
4項 高等学校費	657,762	483,525	174,237	41,304	90,700	57,889	467,869
1目 学校管理費	657,762	483,525	174,237	41,304	90,700	57,889	467,869

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	25,833	中学校校舎等営繕費	25,000
4 共済費	22,776	安全・安心な学校づくり費	6,000
7 報償費	220	中学校校舎等改修費	52,388
8 旅費	3,233	一般経費	20,000
10 需用費	174,874		
11 役務費	6,755		
12 委託料	78,615		
13 使用料及び賃借料	340		
14 工事請負費	32,086		
15 原材料費	590		
17 備品購入費	10,980		
18 負担金、補助及び交付金	60		
19 扶助費	32,500	教育扶助費	32,500
8 旅費	114	松陽中学校整備費	729,600
10 需用費	86		
12 委託料	300		
14 工事請負費	729,100		
1 報酬	38,399	職員人件費	421,146

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 40,904	市債 90,700	使用料及び 手数料 56,304	
				県支出金 400		諸収入 1,585	
5項 社会教育費	1,425,714	1,343,026	82,688	304,376	131,300	83,237	906,801
1目 社会教育総務費	137,826	131,365	6,461	1,635		319	135,872
				国庫支出金 1,090		財産収入 185	
				県支出金 545		繰入金 134	

節		説明	
区分	金額		
2 給料	203,478	管理運営費	83,954
		市立高校活性化推進費	24,462
3 職員手当等	115,167	市立高校改修費	128,200
4 共済費	62,975		
7 報償費	1,852		
8 旅費	3,931		
10 需用費	31,611		
11 役務費	947		
12 委託料	20,550		
13 使用料及び賃借料	20,127		
14 工事請負費	139,700		
17 備品購入費	16,035		
18 負担金、補助及び交付金	2,775		
21 補償、補填及び賠償金	215		
1 報酬	16,721	職員人件費	127,375
		社会教育振興基金積立金	9,053
2 給料	53,695	生涯学習講座開催費	500
3 職員手当等	36,559	社会教育推進費	233
		一般経費	665
4 共済費	19,814		
7 報償費	75		
8 旅費	1,085		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 文化振興費	179,622	156,942	22,680	13,215	12,400	14,449	139,558
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				10,510	12,400	手数料	
				県支出金		1,024	
				2,705		財産収入	
						2,196	
						寄附金	
						1,000	
						繰入金	
						8,000	
						諸収入	
						2,229	

節		説明
区分	金額	
10 需用費	58	
11 役務費	2	
12 委託料	550	
13 使用料及び賃借料	18	
18 負担金, 補助及び交付金	120	
19 扶助費	76	
24 積立金	9,053	
1 報酬	2,035	重要文化財保存管理費 1,222
4 共済費	7	文化財保存管理費 10,547
7 報償費	3,657	埋蔵文化財センター管理運営費 10,569
8 旅費	1,891	埋蔵文化財活用推進費 5,000
10 需用費	20,738	加賀国府ものがたり館管理運営費 4,200
11 役務費	2,477	市内遺跡発掘調査費 7,330
12 委託料	74,775	八日市地方遺跡魅力発信費 6,800
13 使用料及び賃借料	9,822	こまつ歴史回廊調査費 6,320
14 工事請負費	16,490	歌舞伎のまちこまつ推進費 17,757
17 備品購入費	1,350	歌舞伎のまちこまつ人材育成費 8,311
18 負担金, 補助及び交付金	45,380	子供歌舞伎勸進帳上演費 6,500
24 積立金	1,000	芸術文化創造費 13,400
		芸術文化発信費 6,894
		仙叟屋敷ならびに玄庵管理運営費 4,817
		登窯展示館管理運営費 2,179
		こまつ曳山交流館及び松雲堂管理運営費 49,250
		こども絵本館管理運営費 8,875
		こども絵本館分館管理運営費 1,483
		こども絵本館活動費 1,208
		こども絵本館開館20周年記念事業費 3,100

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3目 青少年育成費	592,836	519,910	72,926	289,526	19,600	40,675	243,035
				国庫支出金	市債	使用料及び	
				140,121	19,600	手数料	
				県支出金		22,349	
				149,405		財産収入	
						7	
						寄附金	
						1,800	
						繰入金	
						2,800	
						諸収入	
						13,719	
4目 図書館費	131,471	121,071	10,400		13,200	11,357	106,914
					市債	繰入金	
					13,200	11,127	
						諸収入	
						230	

節		説明	
区分	金額		
		こまつ曳山&歌舞伎ズ倶楽部応援金積立金	1,000
		歴史文化魅力発信費	450
		一般経費	2,410
7 報償費	7,561	ひとつものづくり科学館管理運営費	55,157
		ひとつものづくり科学館活動費	51,792
8 旅費	3,020	ひとつものづくり科学館応援金積立金	1,800
10 需用費	36,850	放課後児童クラブ運営費	474,134
		青少年健全育成推進費	3,135
11 役務費	1,843	二十歳のつどい開催費	4,153
12 委託料	208,427	青少年交流推進費	2,200
		留学生支援費	465
13 使用料及び賃借料	13,539		
14 工事請負費	22,270		
17 備品購入費	4,796		
18 負担金、補助及び交付金	292,730		
24 積立金	1,800		
1 報酬	22,662	職員人件費	76,083
		図書館管理運営費	8,919
2 給料	22,674	図書館活動費	24,326
3 職員手当等	18,846	南部図書館管理運営費	22,143
4 共済費	11,160		
7 報償費	492		
8 旅費	904		
10 需用費	10,557		
11 役務費	583		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5目 博物館費	201,328	202,368	△1,040		84,800 市債	4,344 使用料及び 手数料	112,184
					84,800	1,469 財産収入 2,510 諸収入 365	
6目 公民館費	107,022	110,945	△3,923			1,930	105,092

節		説明
区分	金額	
12 委託料	4,840	
13 使用料及び賃借料	6,932	
14 工事請負費	14,300	
17 備品購入費	17,417	
18 負担金、補助及び交付金	104	
1 報酬	10,754	職員人件費 62,266
2 給料	24,504	博物館管理運営費 8,200
3 職員手当等	17,092	本陣記念美術館管理運営費 13,558
4 共済費	9,921	宮本三郎美術館管理運営費 22,082
7 報償費	518	宮本三郎ふるさと館管理運営費 2,420
8 旅費	970	宮本三郎記念デッサン大賞展開催費 1,800
10 需用費	26,936	尾小屋鉱山資料館管理運営費 5,104
11 役務費	1,302	尾小屋鉱山資料館周辺持続活性化費 80,000
12 委託料	21,569	錦窯展示館管理運営費 5,898
13 使用料及び賃借料	3,153	
14 工事請負費	82,440	
17 備品購入費	100	
18 負担金、補助及び交付金	2,069	
1 報酬	28,546	職員人件費 41,187

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 1,930	
7目 青少年教育 施設費	75,609	100,425	△24,816		1,300 市債 1,300	10,163 使用料及び 手数料 7,156 諸収入 3,007	64,146

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	6,484	公民館活動振興費	27,564
4 共済費	5,334	生涯学習センター管理運営費	38,271
7 報償費	11,978		
8 旅費	1,016		
10 需用費	2,606		
11 役務費	494		
12 委託料	39,918		
13 使用料及び賃借料	22		
14 工事請負費	1,100		
17 備品購入費	70		
18 負担金、補助及び交付金	9,454		
1 報酬	9,107	職員人件費	42,106
2 給料	15,351	里山自然学校大杉みどりの里管理運営費	30,143
3 職員手当等	10,818	里山自然学校大杉みどりの里活動費	3,360
4 共済費	6,175		
7 報償費	212		
8 旅費	701		
10 需用費	15,122		
11 役務費	3,274		
12 委託料	10,159		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
6項 保健体育費	1,971,325	2,147,717	△176,392	367,814	225,100	120,148	1,258,263
1目 保健体育総務費	225,975	270,479	△44,504	36,214		7,986	181,775
				国庫支出金		分担金及び負担金	
				13,210			
				県支出金		4,081	
				23,004		財産収入	
						25	
						繰入金	
						2,000	
						諸収入	
						1,880	

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	2,630	
14 工事請負費	1,722	
15 原材料費	64	
17 備品購入費	220	
18 負担金, 補助及び交付金	54	
1 報酬	19,696	職員人件費 61,505
2 給料	30,228	児童生徒教職員健康診断費 27,893
3 職員手当等	19,220	学校保健推進費 17,774
4 共済費	9,798	学校体育・健康教育推進費 25,650
7 報償費	10,202	部活動地域展開推進費 37,832
8 旅費	724	学校開放推進費 1,630
10 需用費	5,564	スポーツ振興費 10,831
11 役務費	1,358	パラスポーツ等推進費 1,300
12 委託料	64,131	スポーツ推進委員会運営費 1,800
13 使用料及び賃借料	170	市民・県民スポーツ大会開催費 4,330
17 備品購入費	2,866	各種スポーツ大会開催費 9,800
18 負担金, 補助及び交付金	61,958	スポーツ協会育成費 11,700
19 扶助費	60	総合型地域スポーツクラブ支援費 1,230
		子どもスポーツ環境向上支援費 4,300
		トップスポーツチーム連携事業費 8,400

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2目 スポーツ施設費	654,629	844,006	△189,377	30,900	225,100	32,171	366,458
				国庫支出金	市債	諸収入	
				30,900	225,100	32,171	
3目 学校給食費	1,090,721	1,033,232	57,489	300,700		79,991	710,030
				県支出金		財産収入	
				300,700		51	
						諸収入	
						79,940	

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	1,320	スポーツ施設管理運営費	246,461
		スポーツ施設整備費	221,504
8 旅費	1,253	地区体育館等管理運営費	16,506
10 需用費	12,719	こまつドーム管理運営費	54,256
		小松総合体育館管理運営費補助金	23,000
11 役務費	531	小松総合体育館改修費補助金	18,652
12 委託料	329,898	カヌー競技施設管理運営費	7,350
		N T Cカヌー拠点強化費	21,900
13 使用料及び賃借料	6,302	陸上競技場公認継続整備費	27,000
		小松運動公園テニスコート等整備費	18,000
14 工事請負費	227,520		
17 備品購入費	23,491		
18 負担金、補助及び交付金	43,262		
22 償還金、利子及び割引料	8,333		
1 報酬	4,633	職員人件費	26,193
		学校給食運営費	376,965
2 給料	11,789	給食普及充実費	15,724
3 職員手当等	5,545	給食施設充実費	21,000
		学校給食費	650,839
4 共済費	4,098		
7 報償費	46		
8 旅費	172		
10 需用費	657,615		
11 役務費	1,135		
12 委託料	378,205		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7項 大学費	1,476,536	1,446,890	29,646				1,476,536
1目 大学費	1,476,536	1,446,890	29,646				1,476,536

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	43	
17 備品購入費	20,000	
18 負担金、補助及び交付金	6,701	
19 扶助費	739	
1 報酬	62	公立小松大学運営費 1,476,436
8 旅費	10	一般経費 100
10 需用費	8	
18 負担金、補助及び交付金	1,476,456	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 1 款 災害復旧費	60,000	466,750	△406,750	19,500	25,300	1,575	13,625
2 項 農林水産施設 災害復旧費	60,000	70,000	△10,000	19,500	25,300	1,575	13,625
2 目 過年発生農 林水産施設 災害復旧費	60,000	70,000	△10,000	19,500	25,300	1,575	13,625
				県支出金	市債	分担金及び 負担金	
				19,500	25,300	1,575	
△ 公共土木施設 災害復旧費	0	396,750	△396,750				
△ 過年発生公 共土木施設 災害復旧費	0	396,750	△396,750				

節		説明
区分	金額	
12 委託料	5,000	農業施設災害復旧費 30,000 林業施設災害復旧費 30,000
14 工事請負費	55,000	
		(廃項)
		(廃目)

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
12款 公債費	6,023,400	5,441,400	582,000	47,916		542,578	5,432,906
1項 公債費	6,023,400	5,441,400	582,000	47,916		542,578	5,432,906
1目 元金	5,598,100	5,158,600	439,500	46,418		542,578	5,009,104
				県支出金 46,418		使用料及び 手数料 97,578 諸収入 445,000	
2目 利子	425,300	282,800	142,500	1,498			423,802
				県支出金 1,498			

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	5,598,100	公債管理元金繰出金 5,598,100
22 償還金, 利子 及び割引料	2,000	公債管理利子繰出金 423,300 一時借入金利子 2,000
27 繰出金	423,300	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
13款 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1項 予備費	10,000	10,000	0				10,000
1目 予備費	10,000	10,000	0				10,000

節		説明
区分	金額	

# 給与費明細書

## 1. 特別職

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給与費							共済費	合計	
		報酬	給料	期末手 当年間 支給率 (月分)	通勤 手当	退職 手当	その他 手当	計			
本年度	長等	3		28,620	11,688 3.50	74	2,638		43,020	7,351	50,371
	議員	21	132,600		54,145 3.50				186,745	32,784	219,529
	その他の 特別職	1,090	86,328						86,328		86,328
	計	1,114	218,928	28,620	65,833	74	2,638		316,093	40,135	356,228
前年度	長等	3		28,620	11,520 3.45	74	10,403		50,617	7,324	57,941
	議員	22	138,840		55,884 3.45				194,724	38,024	232,748
	その他の 特別職	2,253	126,750						126,750		126,750
	計	2,278	265,590	28,620	67,404	74	10,403		372,091	45,348	417,439
比較	長等	—	—	—	168	—	△7,765		△7,597	27	△7,570
	議員	△1	△6,240		△1,739				△7,979	△5,240	△13,219
	その他の 特別職	△1,163	△40,422						△40,422		△40,422
	計	△1,164	△46,662	—	△1,571	—	△7,765		△55,998	△5,213	△61,211

2. 一般職

(1) 総括

(単位千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	1,225	826,458	2,680,903	1,935,340	5,442,701	995,221	6,437,922
前年度	1,499	706,975	2,693,586	1,718,300	5,118,861	969,875	6,088,736
比較	△274	119,483	△12,683	217,040	323,840	25,346	349,186

(単位千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本年度	78,512	22,656	49,170	18,250	135,613	25,882
	前年度	73,877	21,411	41,426	14,871	153,525	23,996
	比較	4,635	1,245	7,744	3,379	△17,912	1,886
職員手当 の内訳	区分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本年度	7,900	600	2,914	720,594	599,268	
	前年度	7,376	624	6,399	692,135	573,150	
	比較	524	△24	△3,485	28,459	26,118	
職員手当 の内訳	区分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本年度	99,933	1,855	631	171,562		
	前年度	96,217	2,596		10,697		
	比較	3,716	△741	631	160,865		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	631		2,558,400	1,663,551	4,221,951	809,188	5,031,139
前年度	637		2,467,702	1,461,977	3,929,679	790,811	4,720,490
比 較	△6		90,698	201,574	292,272	18,377	310,649

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	78,512	22,656	47,022	18,250	132,614	25,882
	前 年 度	73,877	21,411	36,637	14,871	150,292	23,996
	比 較	4,635	1,245	10,385	3,379	△17,678	1,886
職員手当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度	7,900	600	2,914	576,769	481,640	
	前 年 度	7,376	470	6,399	560,306	465,513	
	比 較	524	130	△3,485	16,463	16,127	
職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	99,933	1,855	631	166,373		
	前 年 度	96,217	2,596		2,016		
	比 較	3,716	△741	631	164,357		

## イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	594	826,458	122,503	271,789	1,220,750	186,033	1,406,783
前年度	862	706,975	225,884	256,323	1,189,182	179,064	1,368,246
比 較	△268	119,483	△103,381	15,466	31,568	6,969	38,537

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	2,148		2,999			
	前 年 度	4,789		3,233			154
	比 較	△2,641		△234			△154
職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育 等 教員 特別手当	地域手当	退職手当	
	本 年 度	143,825	117,628			5,189	
	前 年 度	131,829	107,637			8,681	
	比 較	11,996	9,991			△3,492	
職員手当 の 内 訳	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△12,683 (90,698)	給与改定 に伴う 増減分	67,521 (58,690)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.30% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増加分	22,732 (22,732)		平均昇給率 1.00% (1.00%)
		その他の 増減分	△102,936 (9,276)	異 動 等 に よる 増 減 分	
職員手当	217,040 (201,574)	制度改正 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	217,040 (201,574)	退職予定者減 及び異動等による増減分	【主な増減分】 退職手当 160,865 (164,357) 期末勤勉手当 54,577 (32,590)

※ ( ) 内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	福 祉 職	教 育 職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,493	296,177	365,855	387,305
	平均給与月額 (円)	395,688	318,244	402,437	444,125
	平均年齢 (歳)	42.5	58.6	47.0	42.4
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,969	299,610	356,099	375,982
	平均給与月額 (円)	387,871	320,045	391,759	427,993
	平均年齢 (歳)	42.4	58.2	46.7	42.2

イ. 初任給

区 分		一般行政職	福 祉 職	教 育 職
小松市	高 校 卒	200,300円		
	短 大 卒	216,500円	229,200円	
	大 学 卒	232,000円		260,600円
国	高 校 卒	200,300円		
	短 大 卒	216,500円	229,200円	
	大 学 卒	232,000円		277,500円
区 分		技 能 職	劳 務 職	
小松市	高 校 卒	198,200円	198,200円	
国	高 校 卒	198,200円	198,200円	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			福祉職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現 在	1級	65	12.9	1級			1級	4	8.5	1級	4	10.3
	2級	72	14.3	2級			2級	7	14.9	2級	33	84.6
	3級	107	21.3	3級	6	23.1	3級	6	12.8	3級		
	4級	115	22.9	4級	7	26.9	4級	25	53.2	4級	1	2.6
	5級	67	13.3	5級	13	50.0	5級	4	8.5	5級	1	2.6
	6級	55	10.9				6級	1	2.1			
	7級	8	1.6									
	8級	14	2.8									
	計	503	100.0	計	26	100.0	計	47	100.0	計	39	100.0
令和7年 1月1日 現 在	1級	58	11.6	1級			1級	4	8.3	1級	4	10.3
	2級	75	15.0	2級	1	3.3	2級	7	14.6	2級	33	84.6
	3級	107	21.4	3級	6	20.0	3級	7	14.6	3級		
	4級	117	23.4	4級	8	26.7	4級	25	52.1	4級	1	2.6
	5級	70	14.0	5級	15	50.0	5級	4	8.3	5級	1	2.6
	6級	56	11.2				6級	1	2.1			
	7級	4	0.8									
	8級	14	2.8									
	計	501	100.0	計	30	100.0	計	48	100.0	計	39	100.0

## (級別の基準となる職務)

職務の級	一般行政職	技能労務職	福祉職	教育職
1級	主事・技師	技能士・業務士	保育士・指導員・児童福祉専門員	助教諭・養護教諭
2級	高度主事・高度技師	技能士・業務士	主査・困難保育士・ 困難児童福祉専門員	教諭・養護教諭
3級	主査	主査	困難主査	困難教諭
4級	主幹	主査	保育所長（主幹）・次長・主幹	教頭
5級	参事・課長補佐	主幹	保育所長（参事）・参事・保育 所長（課長補佐）・課長補佐	校長
6級	課長		課長・保育所長（担当課長）	
7級	部次長			
8級	部長			

## エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	福祉職	教育職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	609	498	26	46	39	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)						
	号給数 別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)					
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
8号給(人)							
比率(B)/(A) (%)							
前 年 度	職員数 (A) (人)	615	503	26	47	39	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	510	425	12	41	32	
	号給数 別内訳	1号給(人)	17	11	5	1	
		2号給(人)	12	9	2	1	
		3号給(人)	21	19			2
		4号給(人)	357	294	4	33	26
		5号給(人)	73	68	1	4	
		6号給(人)	30	24		2	4
		7号給(人)					
8号給(人)							
比率(B)/(A) (%)	82.9	84.5	46.2	87.2	82.1		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.055～2.515	2.055～2.515	4.110～5.030	有
前 年 度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.060～4.980	有
国の制度	2.055～2.515	2.055～2.515	4.110～5.030	有

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (3%～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (3%～45%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	石川県金沢市	東京都特別区
支給率(%)	4%	20%
支給対象職員数(人)	1	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	4%	20%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職	教育職
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	0.2	1.4
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	22.0	21.5	15.4	59.0
代表的な特殊勤務 手当の名称	消防業務・土木現場業務			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額

又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調査

1. 当該年度提出に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 出 ( 見 込 ) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
庁 舎 施 設 改 修 費	545,200			令和9年度	限度額に同じ	413,093	99,000		33,107
県 議 会 議 員 選 挙 費	11,450			令和9年度	限度額に同じ	11,450			
市 議 会 議 員 選 挙 費	14,150			令和9年度	限度額に同じ				14,150
認 定 こ ど も 園 だ い い ち 整 備 費	835,813			令和9年度	限度額に同じ	43,648	732,400		59,765
芸 術 劇 場 大 規 模 改 修 費	1,842,570			令和9年度	限度額に同じ	408,657	1,336,100		97,813
中 消 防 署 西 出 張 所 整 備 費	471,127			令和9年度	限度額に同じ	126,072	345,000		55
小 学 校 校 舎 等 改 修 費	356,232			令和9年度	限度額に同じ	331,260	22,400		2,572
松 陽 中 学 校 整 備 費	2,353,287			令和9年度 ～令和10年	限度額に同じ	385,162	1,531,700		436,425
市 立 高 校 改 修 費	184,300			令和9年度	限度額に同じ	170,000	13,700		600
令 和 8 年 度 指 定 管 理 者 の 指 定 に 伴 う 指 定 管 理 料		協定に基づき決定した指定期間中における管理に要する経費		令和9年度 ～指定期間の終期	限度額に同じ				限度額に同じ

2. 過年度議決に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内			
		支 出 ( 見 込 ) の 額		支 出 予 定 の 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
私立保育所施設整備事業費補助金 (平成18年度分)	46,957	平成21年度 ～令和7年度	42,007	令和8年度 ～令和9年度	4,942				4,942
生活環境施設(旧松寿園 用地)取得事業費	465,000千円に償還 完了までの期間に対 する利子相当額及び 事務費を加算した額	平成17年度 ～令和7年度	167,618	令和7年度～小 松市土地開発公 社の金融機関に 対する事業資金 借入額の償還完 了年度	186,489千円に 償還完了までの 期間に対する利 子相当額及び事 務費を加算した 額				186,489千円に償 還完了までの期 間に対する利子 相当額及び事務 費を加算した額
(仮称)エコロジーパークこまつ・ クリーンセンター管理運営費	(仮称)エコロジー パークこまつ・ クリーンセンターの 管理運営に係る委託 契約における契約期 間内の委託料の年平 均額 422,087千円以 内の額にごみ量の変 動、物価変動、消費 税及び地方消費税の 変動に伴う額を増減 した額	令和元年度 ～令和7年度	2,961,401	令和8年度 ～令和20年度	限度額から 2,961,401千円 を控除した額				限度額から 2,961,401千円 を控除した額
起業家支援資金融資制度に係る石川県 信用保証協会に対する損失補償	160,000			令和8年度以降	限度額に同じ				160,000
小松駅付近連続立体交差対策 事業費 (平成7年度分)	1,300,000千円に償 還完了までの期間に 対する利子相当額及 び事務費を加算した 額	平成15年度 ～令和7年度	499,812	令和7年度～小 松市土地開発公 社の金融機関に 対する事業資金 借入額の償還完 了年度	138,978千円に 償還完了までの 期間に対する利 子相当額及び事 務費を加算した 額			138,978千円 に償還完了ま での期間に対 する利子相当 額及び事務費 を加算した額	
(仮称)小松駅南ブロック 複合施設活用費	株式会社こまつ賑わ いセンターと合同会 社青山ライフプロ モーションとの間で 締結する(仮称)小 松駅南ブロック複合 施設のうち学びの ゾーン施設部分に係 る建物賃貸借契約に おいて、当該契約に 規定する賃料若しく は共益費の延滞等の 解除事由が生じた場 合、それ以降当該契 約の終期までの期間 の当該契約に基づく 賃料及び共益費の総 額			～令和24年度	限度額に同じ				限度額に同じ

2. 過年度議決に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内			
		支 出 ( 見 込 ) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(仮称)小松駅南ブロック複合施設の 学びのゾーンの運営に際し、株式会社 こまつ賑わいセンターが金融機関から 借り入れる資金に対する補償	500,000			令和8年度以降	限度額に同じ				500,000
橋りょう改修等整備費	800,000	令和7年度	205,500	令和8年度 ～令和10年度	594,500	297,250	267,500		29,750
照明灯LED化推進費(道路・公園)	107,220	令和6年度 ～令和7年度	8,875	令和8年度 ～令和15年度	98,345				98,345
一般財団法人小松市開発公社 に対する融資金損失補償	1,000,000			令和8年度以降	限度額に同じ				1,000,000
小松市土地開発公社に対する 融資金債務保証	6,000,000			令和8年度以降	限度額に同じ				6,000,000

2. 過年度議決に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内			
		支 出 ( 見 込 ) の 額		支 出 予 定 の 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
小 松 駅 東 地 区 複 合 ビ ル オ フ ィ ス フ ロ ア 運 営 費	小松駅東地区複合ビル オフィスフロア賃 借に係る賃料及び共 益費1,833,448千円 (令和8年4月1日か ら令和32年9月30日 まで分)に物価変 動, 経済状況等によ る共益費並びに消費 税及び地方消費税の 変動に伴う額を増減 した額。 ただし, 契約の終期 が令和32年10月1日 から令和33年3月31 日までの間となる場 合は, 「1,833,448 千円(令和8年4月1 日から令和32年9月 30日まで分)」とあ るの「1,833,448 千円(令和8年4月1 日から令和32年9月 30日まで分)に令和 32年10月1日から終 期までの日数分の日 割による額を加算し た額」とする。			令和8年度 ～令和32年度	限度額に同じ			1,736,880	96,568千円に限 度額の変動に伴 う額を増減した 額
未 来 型 図 書 館 等 複 合 施 設 費 ( 整 備 費 分 )	10,530,000千円に物 価変動及び税制度の 変更に伴う額を増減 した額			令和8年度 ～令和12年度	限度額に同じ	5,300,000	4,430,000		限度額から特定 財源を控除した 額
未 来 型 図 書 館 等 複 合 施 設 費 ( 管 理 運 営 費 分 )	令和9年度から令和 11年度までの開館準 備費及び令和12年度 から令和26年度まで の15年間の管理運営 費 合計6,915,000千 円に物価変動及び税 制度の変更に伴う額 を増減した額 (合計額を管理運営 期間で平準化した場 合, 6,915,000千円 ÷15年=年平均 461,000千円)			令和9年度 ～令和26年度	限度額に同じ				限度額に同じ

2. 過年度議決に係る分

(単位千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 未 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内			
		支 出 ( 見 込 ) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
令 和 7 年 度 指 定 管 理 者 の 指 定 に 伴 う 指 定 管 理 料	協定に基づき決定した 指定期間中における 管理に要する経費			令和8年度 ～指定期間の 終期	限度額に同じ				限度額に同じ

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	37,379,604	38,534,553	5,573,800	3,255,657	40,852,696
(1) 総 務	702,065	1,620,752	723,200	26,449	2,317,503
(2) 民 生	2,543,348	2,511,063	234,500	121,397	2,624,166
(3) 衛 生	4,145,260	3,867,149	53,900	349,091	3,571,958
(4) 労 働					
(5) 農 林 水 産 業	3,727,146	3,766,684	436,300	278,095	3,924,889
(6) 商 工	1,729,182	1,692,112	938,600	598,945	2,031,767
(7) 土 木	13,891,321	13,914,318	1,280,100	1,029,399	14,165,019
(8) 公 営 住 宅	851,868	761,259	232,300	92,178	901,381
(9) 消 防	1,468,754	1,806,585	269,600	74,583	2,001,602
(10) 教 育	8,320,660	8,594,631	1,405,300	685,520	9,314,411

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
2 災害復旧費	932,550	1,279,840	25,300	45,137	1,260,003
(1) 補助災害	223,050	481,890		17,999	463,891
(2) 単独災害	709,500	797,950	25,300	27,138	796,112
3 そ の 他	22,297,745	19,866,794		2,297,306	17,569,488
(1) 減税補填債	29,860	8,884		8,884	
(2) 減収補填債	2,739,195	2,431,821		307,454	2,124,367
(3) 臨時税収 補填債					
(4) 臨時財政 対策債	17,846,059	16,072,136		1,734,453	14,337,683
(5) 退職手当債	1,682,631	1,353,953		246,515	1,107,438
(6) 猶予特例債					
合 計	60,609,899	59,681,187	5,599,100	5,598,100	59,682,187

国民健康保険事業  
特別会計予算に関する説明書

国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	1,807,200	1,685,200	122,000
2 国庫支出金	1	1	0
3 県支出金	6,174,883	6,246,607	△71,724
4 財産収入	3,636	2,714	922
5 繰入金	828,525	935,605	△107,080
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	37,654	37,772	△118
歳入合計	8,851,900	8,907,900	△56,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	170,332	217,949	△47,617
2 保険給付費	5,973,001	6,073,700	△100,699
3 国民健康保険事業費納付金	2,528,058	2,483,075	44,983
4 保健事業費	113,086	102,850	10,236
5 基金積立金	3,586	2,684	902
6 公債費	1,000	1,000	0
7 諸支出金	62,837	26,642	36,195
歳 出 合 計	8,851,900	8,907,900	△56,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			170,332
5,946,310			26,691
		13,000	2,515,058
41,696		3,652	67,738
		3,586	0
			1,000
			62,837
5,988,006	0	20,238	2,843,656

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 国民健康保険税	1,807,200	1,685,200	122,000
1 項 国民健康保険税	1,807,200	1,685,200	122,000
1 目 国民健康保険税	1,807,200	1,685,200	122,000
2 款 国庫支出金	1	1	0
1 項 国庫補助金	1	1	0
1 目 国民健康保険制度関係業務事業費補助金	1	1	0
3 款 県支出金	6,174,883	6,246,607	△71,724

節		説明	金額
区分	金額		
1	基礎課税額現年分	一般被保険者基礎課税額現年分	1,184,000
2	後期高齢者支援金課税額現年分	一般被保険者後期高齢者支援金課税額現年分	378,000
3	介護納付金課税額現年分	一般被保険者介護納付金課税額現年分	139,000
4	子ども・子育て支援納付金課税額現年分	一般被保険者子ども・子育て支援納付金課税額現年分	41,000
5	基礎課税額滞納繰越分	一般被保険者基礎課税額滞納繰越分 退職被保険者等基礎課税額滞納繰越分	45,000 1,000
6	後期高齢者支援金課税額滞納繰越分	一般被保険者後期高齢者支援金課税額滞納繰越分 退職被保険者等後期高齢者支援金課税額滞納繰越分	13,000 100
7	介護納付金課税額滞納繰越分	一般被保険者介護納付金課税額滞納繰越分 退職被保険者等介護納付金課税額滞納繰越分	6,000 100
1	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	国民健康保険制度関係業務事業費補助金	1

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1項 県補助金	6,174,882	6,246,606	△71,724
1目 保険給付費等交付金	6,174,882	6,246,606	△71,724
2項 財政安定化基金交付金	1	1	0
1目 財政安定化基金交付金	1	1	0
4款 財産収入	3,636	2,714	922
1項 財産運用収入	3,636	2,714	922
1目 利子及び配当金	3,636	2,714	922
5款 繰入金	828,525	935,605	△107,080
1項 一般会計繰入金	661,787	736,649	△74,862
1目 一般会計繰入金	661,787	736,649	△74,862
2項 基金繰入金	166,738	198,956	△32,218
1目 基金繰入金	166,738	198,956	△32,218
6款 繰越金	1	1	0
1項 繰越金	1	1	0
1目 繰越金	1	1	0
7款 諸収入	37,654	37,772	△118
1項 延滞金、加算金及び過料	21,001	21,001	0

節		説明	
区分	金額		
1	5,946,310	普通交付金	5,946,310
2	228,572	特別交付金	228,572
1	1	財政安定化基金交付金	1
1	3,636	国民健康保険事業基金利子 国保高額医療費及び出産費貸付基金利子	3,586 50
1	661,787	保険基盤安定繰入金 職員給与費等繰入金 財政安定化支援事業繰入金 未就学児均等割保険税繰入金 産前産後保険税繰入金	467,170 159,709 29,708 4,000 1,200
1	166,738	国民健康保険事業基金繰入金	166,738
1	1	前年度繰越金	1

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1目 延滞金	21,000	21,000	0
2目 加算金	1	1	0
2項 雑入	16,653	16,771	△118
1目 滞納処分費	1	1	0
2目 第三者納付金	10,000	10,000	0
3目 返納金	3,000	3,000	0
4目 雑入	3,652	3,770	△118

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	21,000	一般被保険者延滞金	20,000
		退職被保険者等延滞金	1,000
1 加算金	1	加算金	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 第三者納付金	10,000	第三者納付金	10,000
1 返納金	3,000	返納金	3,000
2 国民健康保険 補助金	3,652	健康増進事業（特定健診等）補助金	3,652

3 歳 出

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	170,332	217,949	△47,617				170,332
1 項 総務管理費	170,332	217,949	△47,617				170,332
1 目 一般管理費	170,332	217,949	△47,617				170,332
2 款 保険給付費	5,973,001	6,073,700	△100,699	5,946,310			26,691
1 項 療養諸費	5,113,700	5,225,200	△111,500	5,113,510			190
1 目 療養給付費	5,068,000	5,176,000	△108,000	5,068,000			
				県支出金 5,068,000			
2 目 療養費	33,000	36,000	△3,000	33,000			
				県支出金 33,000			

節		説明
区分	金額	
1 報酬	6,423	職員人件費 112,609
2 給料	56,050	運営協議会費 182
3 職員手当等	32,220	一般経費 57,541
4 共済費	17,839	
8 旅費	300	
10 需用費	1,647	
11 役務費	8,550	
12 委託料	21,994	
13 使用料及び賃借料	7,883	
17 備品購入費	103	
18 負担金、補助及び交付金	17,323	
18 負担金、補助及び交付金	5,068,000	一般被保険者療養給付費 5,068,000
18 負担金、補助及び交付金	33,000	一般被保険者療養費 33,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3目 審査支払手数料	12,700	13,200	△500	12,510			190
				県支出金 12,510			
2項 高額療養費	832,700	821,700	11,000	832,700			
1目 高額療養費	832,000	821,000	11,000	832,000			
				県支出金 832,000			
2目 高額介護合算療養費	700	700	0	700			
				県支出金 700			
3項 移送費	100	100	0	100			
1目 移送費	100	100	0	100			
				県支出金 100			
4項 出産育児諸費	20,000	20,000	0				20,000
1目 出産育児一時金	20,000	20,000	0				20,000
5項 葬祭諸費	6,500	6,500	0				6,500
1目 葬祭給付費	6,500	6,500	0				6,500
6項 その他保険給付費	1	200	△199				1
1目 その他保険給付費	1	200	△199				1
3款 国民健康保険事業費納付金	2,528,058	2,483,075	44,983			13,000	2,515,058

節		説明
区分	金額	
12 委託料	12,700	審査支払手数料 12,700
18 負担金, 補助及び交付金	832,000	一般被保険者高額療養費 832,000
18 負担金, 補助及び交付金	700	一般被保険者高額介護合算療養費 700
18 負担金, 補助及び交付金	100	一般被保険者移送費 100
18 負担金, 補助及び交付金	20,000	出産育児一時金 20,000
18 負担金, 補助及び交付金	6,500	葬祭給付費 6,500
18 負担金, 補助及び交付金	1	その他保険給付費 1

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1項 医療給付費分	1,754,881	1,773,138	△18,257			13,000	1,741,881
1目 医療給付費分納付金	1,754,881	1,773,138	△18,257			13,000 諸収入 13,000	1,741,881
2項 後期高齢者支援金等分	529,959	524,567	5,392				529,959
1目 後期高齢者支援金等分納付金	529,959	524,567	5,392				529,959
3項 介護納付金分	190,172	185,370	4,802				190,172
1目 介護納付金分納付金	190,172	185,370	4,802				190,172
4項 子ども・子育て支援金分	53,046	0	53,046				53,046
1目 子ども・子育て支援金分納付金	53,046	0	53,046				53,046
4款 保健事業費	113,086	102,850	10,236	41,696		3,652	67,738
1項 特定健康診査等事業費	74,060	68,500	5,560	41,696		3,652	28,712
1目 特定健康診査等事業費	74,060	68,500	5,560	41,696 県支出金 41,696		3,652 諸収入 3,652	28,712

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,754,881	医療給付費分納付金 1,754,881
18 負担金、補助及び交付金	529,959	後期高齢者支援金等分納付金 529,959
18 負担金、補助及び交付金	190,172	介護納付金分納付金 190,172
18 負担金、補助及び交付金	53,046	子ども・子育て支援納付金分納付金 53,046
1 報酬	3,740	特定健康診査等費 74,060
2 給料	5,710	
3 職員手当等	3,470	
4 共済費	2,299	
8 旅費	121	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2項 保健事業費	39,026	34,350	4,676				39,026
1目 保健衛生普及費	39,026	34,350	4,676				39,026
5款 基金積立金	3,586	2,684	902			3,586	
1項 基金積立金	3,586	2,684	902			3,586	
1目 基金積立金	3,586	2,684	902			3,586 財産収入 3,586	
6款 公債費	1,000	1,000	0				1,000
1項 公債費	1,000	1,000	0				1,000
1目 利子	1,000	1,000	0				1,000
7款 諸支出金	62,837	26,642	36,195				62,837
1項 償還金及び還付加算金	10,409	10,401	8				10,409

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,346	
11 役務費	1,234	
12 委託料	54,800	
13 使用料及び賃借料	1,307	
18 負担金, 補助及び交付金	33	
10 需用費	1,463	医療費適正化事業費 4,276
11 役務費	2,372	国保すこやかドック費 31,900
12 委託料	35,151	レセプト点検費 2,850
19 扶助費	40	
24 積立金	3,586	国民健康保険事業基金積立金 3,586
22 償還金, 利子及び割引料	1,000	一時借入金利子 1,000

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1目 保険税還付金	10,000	10,000	0				10,000
2目 保険税還付加算金	400	400	0				400
3目 国庫支出金返納金	8	0	8				8
4目 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
2項 繰出金	51,768	15,641	36,127				51,768
1目 直営診療施設勘定繰出金	51,768	15,641	36,127				51,768
3項 第三者行為求償事務手数料	660	600	60				660
1目 第三者行為求償事務手数料	660	600	60				660

節		説明
区分	金額	
22 償還金, 利子及び割引料	10,000	一般被保険者保険税還付金 10,000
22 償還金, 利子及び割引料	400	保険税還付加算金 400
22 償還金, 利子及び割引料	8	国庫支出金返納金 8
22 償還金, 利子及び割引料	1	保険給付費等交付金償還金 1
27 繰出金	51,768	直営診療施設勘定繰出金 51,768
12 委託料	660	第三者行為求償事務手数料 660

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当		
本年度	その他の 特別職	14	173					173	173
前年度	その他の 特別職	14	173					173	173
比 較	その他の 特別職	—	—					—	—

## 2. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	21	9,990	61,760	35,300	107,050	20,138	127,188
前年度	20	8,552	60,574	33,484	102,610	19,686	122,296
比 較	1	1,438	1,186	1,816	4,440	452	4,892

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	530	270	1,270		3,830	
	前 年 度	930	510	819		3,230	
	比 較	△400	△240	451		600	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度		173		15,660	13,000	
	前 年 度				14,951	12,304	
	比 較		173		709	696	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	740					
	前 年 度	740					
	比 較	—					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	14		56,050	29,500	85,550	16,539	102,089
前年度	15		57,800	29,860	87,660	17,619	105,279
比 較	△1		△1,750	△360	△2,110	△1,080	△3,190

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	530	270	920		3,800	
	前 年 度	930	510	720		3,200	
	比 較	△400	△240	200		600	
職員手当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				12,680	10,560	
	前 年 度				13,030	10,730	
	比 較				△350	△170	
職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	740					
	前 年 度	740					
	比 較	—					

## イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	7	9,990	5,710	5,800	21,500	3,599	25,099
前年度	5	8,552	2,774	3,624	14,950	2,067	17,017
比 較	2	1,438	2,936	2,176	6,550	1,532	8,082

(単位千円)

職員手当 の内訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	350		30			
	前 年 度	99		30			
	比 較	251		—			
職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育 等 教員 特別手当	地域手当	退職手当	
	本 年 度	2,980	2,440				
	前 年 度	1,921	1,574				
	比 較	1,059	866				
職員手当 の内訳	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,186 (△1,750)	給与改定 に伴う 増減分	1,435 (173)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.30% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増加分	624 (624)		平均昇給率 1.21% (1.21%)
		その他の 増減分	△873 (△2,547)	異 動 等 に よる 増 減 分	
職員手当	1,816 (△360)	制度改正 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	1,816 (△360)	異 動 等 に よる 増 減 分	期末勤勉手当 1,405 (△520)

※ ()内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,975
	平均給与月額 (円)	342,781
	平均年齢 (歳)	41.3
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,993
	平均給与月額 (円)	347,405
	平均年齢 (歳)	40.6

イ. 初任給

区 分		一般行政職
小松市	高 校 卒	200,300円
	短 大 卒	216,500円
	大 学 卒	232,000円
国	高 校 卒	200,300円
	短 大 卒	216,500円
	大 学 卒	232,000円

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現 在	1級	1	7.1
	2級	3	21.4
	3級	4	28.6
	4級	5	35.7
	5級		
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0
令和7年 1月1日 現 在	1級	2	13.3
	2級	3	20.0
	3級	3	20.0
	4級	6	40.0
	5級		
	6級	1	6.7
	7級		
	8級		
	計	15	100.0

## (級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1 級	主事・技師
2 級	高度主事・高度技師
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事・課長補佐
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長

## エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)			
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比率(B)/(A) (%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	14	14	
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)	1	1
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.055~2.515	2.055~2.515	4.110~5.030	有
前 年 度	2.030~2.490	2.030~2.490	4.060~4.980	有
国の制度	2.055~2.515	2.055~2.515	4.110~5.030	有

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (3%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (3%~45%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

業 事 險 保 護 介  
書 明 説 算 予 計 會 別 特

介護保険事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 介護保険料	2,339,000	2,304,000	35,000
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	2,345,544	2,367,571	△22,027
4 支払基金交付金	2,832,815	2,803,790	29,025
5 県支出金	1,523,531	1,504,227	19,304
6 財産収入	6,386	3,806	2,580
7 繰入金	1,724,320	1,662,601	61,719
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	302	3	299
歳入合計	10,771,900	10,646,000	125,900

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	161,605	144,727	16,878
2 保険給付費	10,197,000	10,069,000	128,000
3 地域支援事業費	319,410	337,761	△18,351
4 保健福祉事業費	23,270	22,220	1,050
5 基金積立金	6,386	3,806	2,580
6 公債費	600	600	0
7 諸支出金	63,629	67,886	△4,257
歳 出 合 計	10,771,900	10,646,000	125,900

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1	161,604
3,708,650		2,753,192	3,735,158
149,631		69,077	100,702
10,794			12,476
		6,386	0
			600
		10,548	53,081
3,869,075	0	2,839,204	4,063,621

2 歳 入

介護保険事業特別会計

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 介護保険料	2,339,000	2,304,000	35,000
1 項 介護保険料	2,339,000	2,304,000	35,000
1 目 被保険者保険料	2,339,000	2,304,000	35,000
2 款 使用料及び手数料	1	1	0
1 項 手数料	1	1	0
1 目 総務手数料	1	1	0
3 款 国庫支出金	2,345,544	2,367,571	△22,027
1 項 国庫負担金	1,834,711	1,815,051	19,660
1 目 介護給付費負担金	1,834,711	1,815,051	19,660
2 項 国庫補助金	510,833	552,520	△41,687
1 目 調整交付金	394,623	427,932	△33,309
2 目 総合事業調整交付金	9,900	9,528	372
3 目 地域支援事業交付金 (総合事業)	51,167	53,832	△2,665
4 目 地域支援事業交付金 (総合事業以外)	24,473	26,410	△1,937
5 目 地域支援事業交付金 (総合事業)	1	1	0
6 目 地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業)	1	1	0
7 目 保険者機能強化推進交付金	10,794	11,993	△1,199

区分	節		説明
	金額		
1 現年度分	2,335,000		現年度分特別徴収保険料 2,171,000 現年度分普通徴収保険料 164,000
2 滞納繰越分	4,000		滞納繰越分普通徴収保険料 4,000
1 総務管理手数料	1		証明手数料 1
1 現年度分	1,834,710		現年度分介護給付費負担金 1,834,710
2 過年度分	1		過年度分介護給付費負担金 1
1 現年度分	394,623		現年度分調整交付金 394,623
1 現年度分	9,900		現年度分総合事業調整交付金 9,900
1 現年度分	51,167		現年度分地域支援事業交付金 (総合事業) 51,167
1 現年度分	24,473		現年度分地域支援事業交付金 (総合事業以外) 24,473
1 過年度分	1		過年度分地域支援事業交付金 (総合事業) 1
1 過年度分	1		過年度分地域支援事業交付金 (包括の支援事業・任意事業) 1
1 保険者機能強化推進交付金	10,794		保険者機能強化推進交付金 10,794

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
8目 保険者努力支援交付金	19,874	22,082	△2,208
△ 特別調整交付金	0	741	△741
4款 支払基金交付金	2,832,815	2,803,790	29,025
1項 支払基金交付金	2,832,815	2,803,790	29,025
1目 介護給付費交付金	2,753,191	2,718,631	34,560
2目 地域支援事業支援交付金	79,624	85,159	△5,535
5款 県支出金	1,523,531	1,504,227	19,304
1項 県負担金	1,479,316	1,457,376	21,940
1目 介護給付費負担金	1,479,316	1,457,376	21,940
2項 県補助金	44,215	46,851	△2,636
1目 地域支援事業交付金（総合事業）	31,979	33,645	△1,666
2目 地域支援事業交付金（総合事業以外）	12,234	13,204	△970
3目 地域支援事業交付金（総合事業）	1	1	0
4目 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	1	1	0
6款 財産収入	6,386	3,806	2,580
1項 財産運用収入	6,386	3,806	2,580
1目 利子及び配当金	6,386	3,806	2,580

節		説明	金額
区分	金額		
1	保険者努力支援交付金	保険者努力支援交付金	19,874
		(廃目)	
1	現年度分	現年度分介護給付費交付金	2,753,190
2	過年度分	過年度分介護給付費交付金	1
1	現年度分	現年度分地域支援事業支援交付金	79,623
2	過年度分	過年度分地域支援事業支援交付金	1
1	現年度分	現年度分介護給付費負担金	1,479,315
2	過年度分	過年度分介護給付費負担金	1
1	現年度分	現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	31,979
1	現年度分	現年度分地域支援事業交付金（総合事業以外）	12,234
1	過年度分	過年度分地域支援事業交付金（総合事業）	1
1	過年度分	過年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	1
1	利子及び配当金	介護給付費準備基金利子	6,386

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
7款 繰入金	1,724,320	1,662,601	61,719
1項 一般会計繰入金	1,562,169	1,536,864	25,305
1目 介護給付費繰入金	1,274,625	1,258,625	16,000
2目 地域支援事業繰入金(総合事業)	31,979	33,645	△1,666
3目 地域支援事業繰入金(総合事業以外)	12,234	13,204	△970
4目 低所得者保険料軽減繰入金	81,127	86,064	△4,937
5目 その他一般会計繰入金	162,204	145,326	16,878
2項 基金繰入金	162,151	125,737	36,414
1目 介護給付費準備基金繰入金	162,151	125,737	36,414
8款 繰越金	1	1	0
1項 繰越金	1	1	0
1目 繰越金	1	1	0
9款 諸収入	302	3	299
1項 延滞金, 加算金及び過料	300	1	299
1目 被保険者延滞金, 加算金	300	1	299
2項 雑入	2	2	0
1目 返納金	1	1	0
2目 雑入	1	1	0

節		説明	明
区分	金額		
1	現年度分	1,274,625	現年度分介護給付費繰入金 1,274,625
1	現年度分	31,979	現年度分地域支援事業繰入金(総合事業) 31,979
1	現年度分	12,234	現年度分地域支援事業繰入金(総合事業以外) 12,234
1	現年度分	81,127	現年度低所得者保険料軽減繰入金 81,127
1	職員給与費等繰入金	79,026	職員給与費等繰入金 79,026
2	事務費繰入金	83,178	事務費繰入金 83,178
1	介護給付費準備基金繰入金	162,151	介護給付費準備基金繰入金 162,151
1	繰越金	1	前年度繰越金 1
1	被保険者延滞金, 加算金	300	被保険者延滞金, 加算金 300
1	返納金	1	返納金 1
1	雑入	1	その他雑入 1

3 歳 出

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	161,605	144,727	16,878			1	161,604
1 項 総務管理費	93,938	87,427	6,511			1	93,937
1 目 一般管理費	86,795	80,617	6,178			1 使用料及び 手数料 1	86,794
2 目 徴収費	7,143	6,810	333				7,143
2 項 介護認定審査 会費	67,667	57,300	10,367				67,667

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,269	職員人件費 79,026 介護保険事業計画等運営費 760 一般経費 7,009	
2 給料	37,934		
3 職員手当等	23,972		
4 共済費	12,723		
7 報償費	623		
8 旅費	178		
10 需用費	1,111		
11 役務費	2,875		
12 委託料	2,780		
13 使用料及び賃借料	327		
18 負担金、補助及び交付金	3		
10 需用費	1,020		賦課徴収費 7,143
11 役務費	5,032		
12 委託料	150		
13 使用料及び賃借料	941		

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1目 認定審査会費	33,930	30,400	3,530				33,930
2目 認定調査等費	33,737	26,900	6,837				33,737
2款 保険給付費	10,197,000	10,069,000	128,000	3,708,650		2,753,192	3,735,158
1項 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	10,190,000	10,062,000	128,000	3,706,104		2,751,302	3,732,594

節		説明
区分	金額	
1 報酬	6,900	委員報酬 一般経費
7 報償費	205	
8 旅費	40	
10 需用費	396	
11 役務費	25,840	
13 使用料及び賃借料	389	
18 負担金、補助及び交付金	160	
1 報酬	6,849	
2 給料	8,688	
3 職員手当等	5,301	
4 共済費	3,430	
8 旅費	232	
10 需用費	300	
11 役務費	32	
12 委託料	8,900	
13 使用料及び賃借料	5	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1目 介護サービス及び介護予防サービス等諸費	10,190,000	10,062,000	128,000	3,706,104		2,751,302	3,732,594
				国庫支出金		支払基金交付金	
				2,227,703			
				県支出金		2,751,301	
				1,478,401		諸収入	
						1	
2項 その他諸費	7,000	7,000	0	2,546		1,890	2,564
1目 審査支払手数料	7,000	7,000	0	2,546		1,890	2,564
				国庫支出金		支払基金交付金	
				1,631			
				県支出金		1,890	
				915			
3款 地域支援事業費	319,410	337,761	△18,351	149,631		69,077	100,702
1項 介護予防・日常生活支援総合事業費	255,841	269,161	△13,320	112,922		69,077	73,842
1目 介護予防・日常生活支援総合事業費	24,561	23,591	970	8,935		6,632	8,994
				国庫支出金		支払基金交付金	
				5,864			
				県支出金		6,632	
				3,071			
2目 介護予防・生活支援サービス事業費	186,340	196,800	△10,460	87,644		50,312	48,384
				国庫支出金		支払基金交付金	
				64,351			
				県支出金		50,312	
				23,293			
3目 介護予防ケアマネジメント事業費	21,300	21,900	△600	7,747		5,751	7,802
				国庫支出金			
				5,084			

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	10,190,000	介護サービス給付費	9,459,000
		介護予防サービス給付費	260,000
		高額サービス費	224,000
		高額医療合算介護サービス費	37,000
		特定入所者サービス費	210,000
12 委託料	7,000	審査支払手数料	7,000
2 給料	12,258	職員人件費	24,561
3 職員手当等	8,377		
4 共済費	3,926		
12 委託料	2,640	訪問型サービス事業費	20,400
		通所型サービス事業費	165,240
18 負担金、補助及び交付金	183,700	高額介護予防サービス相当事業費	300
		高額医療合算介護予防サービス相当事業費	400
12 委託料	300	介護予防ケアマネジメント事業費	21,300

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 2,663		支払基金交付金 5,751	
4目 一般介護予防事業費	22,970	26,200	△3,230	8,354 国庫支出金 5,483 県支出金 2,871		6,201 支払基金交付金 6,201	8,415
5目 その他諸費	670	670	0	242 国庫支出金 160 県支出金 82		181 支払基金交付金 181	247
2項 包括的支援事業費	28,990	31,340	△2,350	16,742			12,248
1目 包括的支援事業費	28,990	31,340	△2,350	16,742 国庫支出金 11,161			12,248

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	21,000	
1 報酬	4,218	一般介護予防事業費 22,970
3 職員手当等	1,567	
4 共済費	888	
7 報償費	1,462	
8 旅費	177	
10 需用費	659	
11 役務費	330	
12 委託料	4,415	
13 使用料及び賃借料	254	
18 負担金, 補助及び交付金	9,000	
12 委託料	670	審査支払手数料 670
7 報償費	1,573	地域ケア会議推進事業費 770
8 旅費	363	認知症施策推進費 15,300
10 需用費	1,656	在宅医療・介護連携推進費 12,920

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 5,581			
3項 任意事業費	34,579	37,260	△2,681	19,967			14,612
1目 任意事業費	34,579	37,260	△2,681	19,967			14,612
				国庫支出金 13,313			
				県支出金 6,654			
4款 保健福祉事業費	23,270	22,220	1,050	10,794			12,476
1項 保健福祉事業費	23,270	22,220	1,050	10,794			12,476
1目 保健福祉事業費	23,270	22,220	1,050	10,794			12,476
				国庫支出金 10,794			
5款 基金積立金	6,386	3,806	2,580			6,386	
1項 基金積立金	6,386	3,806	2,580			6,386	

節		説明
区分	金額	
11 役務費	78	
12 委託料	24,950	
13 使用料及び賃借料	20	
18 負担金、補助及び交付金	350	
7 報償費	874	介護給付費適正化費 250
10 需用費	272	介護相談員派遣費 780
		成年後見制度等利用支援費 2,542
11 役務費	674	家族介護支援費 5,100
12 委託料	12,347	住宅改修支援費 110
		家族介護用品支給費 18,300
18 負担金、補助及び交付金	192	配食サービス費 4,007
		安心通報システム事業費 3,490
19 扶助費	20,220	
10 需用費	296	コンチネンスケア推進費 470
11 役務費	804	保健福祉充実費 22,800
12 委託料	470	
19 扶助費	21,700	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1目 基金積立金	6,386	3,806	2,580			6,386 財産収入 6,386	
6款 公債費	600	600	0				600
1項 公債費	600	600	0				600
1目 利子	600	600	0				600
7款 諸支出金	63,629	67,886	△4,257			10,548	53,081
1項 償還金及び還付加算金	2,531	2,531	0			1	2,530
1目 被保険者保険料還付金	2,500	2,500	0			1 諸収入 1	2,499
2目 償還金	1	1	0				1
3目 被保険者保険料還付加算金	30	30	0				30
2項 繰出金	61,098	65,355	△4,257			10,547	50,551
1目 他会計繰出金	61,098	65,355	△4,257			10,547 支払基金交付金 10,547	50,551

節		説明
区分	金額	
24 積立金	6,386	介護給付費準備基金積立金 6,386
22 償還金, 利子及び割引料	600	一時借入金利子 600
22 償還金, 利子及び割引料	2,500	保険料還付金 2,500
22 償還金, 利子及び割引料	1	償還金 1
22 償還金, 利子及び割引料	30	保険料還付加算金 30
27 繰出金	61,098	一般会計繰出金 61,098

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
			報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当		
本年度	その他の 特別職	50	6,900					6,900	6,900
前年度	その他の 特別職	50	6,900					6,900	6,900
比 較	その他の 特別職	—	—					—	—

## 2. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	24	15,336	58,880	36,997	111,213	20,967	132,180
前年度	24	13,421	54,267	34,914	102,602	19,161	121,763
比 較	—	1,915	4,613	2,083	8,611	1,806	10,417

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	1,464	624	1,403		2,900	
	前 年 度	1,752	624	959		2,900	
	比 較	△288	—	444		—	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				15,861	13,305	
	前 年 度				14,725	12,514	
	比 較				1,136	791	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	1,440					
	前 年 度	1,440					
	比 較	—					

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	13		50,192	28,543	78,735	15,758	94,493
前年度	13		46,044	27,771	73,815	14,777	88,592
比 較	—		4,148	772	4,920	981	5,901

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度	1,464	624	1,225		2,900	
	前 年 度	1,752	624	853		2,900	
	比 較	△288	—	372		—	
職員手当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				11,309	9,581	
	前 年 度				10,850	9,352	
	比 較				459	229	
職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度	1,440					
	前 年 度	1,440					
	比 較	—					

## イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	11	15,336	8,688	8,454	32,478	5,209	37,687
前年度	11	13,421	8,223	7,143	28,787	4,384	33,171
比 較	—	1,915	465	1,311	3,691	825	4,516

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度	178					
	前 年 度	106					
	比 較	72					
職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	
	本 年 度	4,552	3,724				
	前 年 度	3,875	3,162				
	比 較	677	562				
職員手当 の 内 訳	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	4,613 (4,148)	給与改定 に伴う 増減分	1,563 (1,243)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.30% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増加分	564 (564)		平均昇給率 1.22% (1.22%)
		その他の 増減分	2,486 (2,341)	異 動 等 に よる 増 減 分	
職員手当	2,083 (772)	制度改正 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	2,083 (772)	異 動 等 に よる 増 減 分	期末勤勉手当 1,927 (688)

※ ( ) 内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,967
	平均給与月額 (円)	345,687
	平均年齢 (歳)	37.5
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,659
	平均給与月額 (円)	363,770
	平均年齢 (歳)	39.1

イ. 初任給

区 分	一般行政職	
小松市	高 校 卒	200,300円
	短 大 卒	216,500円
	大 学 卒	232,000円
国	高 校 卒	200,300円
	短 大 卒	216,500円
	大 学 卒	232,000円

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現 在	1級	4	28.6
	2級	1	7.1
	3級	3	21.4
	4級	4	28.6
	5級	1	7.1
	6級		
	7級	1	7.1
	8級		
	計	14	100.0
令和7年 1月1日 現 在	1級	3	23.1
	2級		
	3級	4	30.8
	4級	4	30.8
	5級	1	7.7
	6級		
	7級	1	7.7
	8級		
	計	13	100.0

## (級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1 級	主事・技師
2 級	高度主事・高度技師
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事・課長補佐
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長

## エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)			
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A) (%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	14	14	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数 別内訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)		
		3号給(人)	1	1
		4号給(人)	10	10
		5号給(人)		
		6号給(人)	1	1
比率(B)/(A) (%)	92.9	92.9		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.055～2.515	2.055～2.515	4.110～5.030	有
前年度	2.030～2.490	2.030～2.490	4.060～4.980	有
国の制度	2.055～2.515	2.055～2.515	4.110～5.030	有

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (3%～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (3%～45%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務 手当の名称		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

# 公債管理特別会計予算に関する説明書

## 公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 介護保険料	2,339,000	2,304,000	35,000
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	2,345,544	2,367,571	△22,027
4 支払基金交付金	2,832,815	2,803,790	29,025
5 県支出金	1,523,531	1,504,227	19,304
6 財産収入	6,386	3,806	2,580
7 繰入金	1,724,320	1,662,601	61,719
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	302	3	299
歳入合計	10,771,900	10,646,000	125,900



科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 繰入金	6,021,400	5,440,400	581,000
1 項 一般会計繰入金	6,021,400	5,440,400	581,000
1 目 一般会計繰入金	6,021,400	5,440,400	581,000
2 款 市債	1,522,700	911,800	610,900
1 項 市債	1,522,700	911,800	610,900
1 目 公債管理借換債	1,522,700	911,800	610,900

節		説明
区分	金額	
1 一般会計より繰入	6,021,400	一般会計より繰入 6,021,400
1 公債管理借換債	1,522,700	公債管理借換債 1,522,700

3 歳 出

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 公債費	7,544,100	6,352,200	1,191,900		1,522,700		6,021,400
1 項 公債費	7,544,100	6,352,200	1,191,900		1,522,700		6,021,400
1 目 元金	7,120,800	6,070,400	1,050,400		1,522,700 市債 1,522,700		5,598,100
2 目 利子	423,300	281,800	141,500				423,300

節		説明
区分	金額	
22 償還金, 利子 及び割引料	7,120,800	地方債定時償還元金 5,598,100 地方債借換償還元金 1,522,700
22 償還金, 利子 及び割引料	423,300	地方債利子 423,300

産 業 団 地 事 業  
特別会計予算に関する説明書



(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 土地区画整理費	126,400	999,700	△873,300
2 産業団地造成費	140,000	140,000	0
3 公債費	347,500	47,100	300,400
歳 出 合 計	613,900	1,186,800	△572,900

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
	126,400		0
	140,000		0
	340,630		6,870
0	607,030	0	6,870

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
2款 借入金	6,870	600	6,270
1項 一般会計借入金	6,870	600	6,270
1目 一般会計借入金	6,870	600	6,270
3款 市債	607,030	1,186,200	△579,170
1項 市債	607,030	1,186,200	△579,170
1目 土地区画整理費債	126,400	999,700	△873,300
2目 産業団地造成事業債	140,000	140,000	0
3目 産業団地事業借換債	340,630	46,500	294,130

節		説明	
区分	金額		
1	一般会計借入金	一般会計借入金	6,813
1	土地区画整理費債	土地区画整理費債	126,000
1	産業団地造成事業費債	産業団地造成費債	140,000
1	産業団地事業借換債	産業団地事業借換債	340,630

3 歳 出

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 土地区画整理費	126,400	999,700	△873,300		126,400		
1 項 土地区画整理費	126,400	999,700	△873,300		126,400		
1 目 土地区画整理費	126,400	999,700	△873,300		126,400 市債 126,400		
2 款 産業団地造成費	140,000	140,000	0		140,000		
1 項 団地造成費	140,000	140,000	0		140,000		
1 目 団地造成費	140,000	140,000	0		140,000 市債 140,000		
3 款 公債費	347,500	47,100	300,400		340,630		6,870
1 項 公債費	347,500	47,100	300,400		340,630		6,870
1 目 元金	340,630	46,500	294,130		340,630 市債 340,630		
2 目 利子	6,870	600	6,270				6,870

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	400	職員人件費 向本折地区土地区画整理費	400
8 旅費	200		126,000
12 委託料	21,000		
14 工事請負費	104,800		
8 旅費	500	花坂地区産業団地整備費	140,000
11 役務費	500		
12 委託料	700		
16 公有財産購入費	138,300		
22 償還金, 利子及び割引料	340,630	産業団地事業借換償還元金	340,630
22 償還金, 利子及び割引料	6,870	地方債利子	6,870

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
産 業 団 地 造 成 事 業 債	46,500	1,186,200	266,400		1,452,600
合 計	46,500	1,186,200	266,400		1,452,600

後 期 高 齢 者 医 療  
特別会計予算に関する説明書

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	1,801,700	1,469,900	331,800
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	528,526	473,377	55,149
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	96,972	89,921	7,051
歳入合計	2,427,200	2,033,200	394,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	38,962	36,954	2,008
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,271,433	1,886,033	385,400
3 保健事業費	115,254	108,662	6,592
4 諸支出金	1,551	1,551	0
歳 出 合 計	2,427,200	2,033,200	394,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源	一 般 財 源		
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		9,050	29,912
			2,271,433
		86,273	28,981
		1,550	1
0	0	96,873	2,330,327

2 歳 入

後期高齢者医療特別会計

(単位千円)

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 款 後期高齢者医療保険料	1,801,700	1,469,900	331,800
1 項 後期高齢者医療保険料	1,801,700	1,469,900	331,800
1 目 被保険者保険料	1,801,700	1,469,900	331,800
2 款 使用料及び手数料	1	1	0
1 項 手数料	1	1	0
1 目 総務手数料	1	1	0
3 款 繰入金	528,526	473,377	55,149
1 項 一般会計繰入金	528,526	473,377	55,149
1 目 一般会計繰入金	528,526	473,377	55,149
4 款 繰越金	1	1	0
1 項 繰越金	1	1	0
1 目 繰越金	1	1	0
5 款 諸収入	96,972	89,921	7,051
1 項 延滞金, 加算金及び過料	100	10	90
1 目 延滞金	100	10	90
2 項 償還金及び還付加算金	1,550	1,550	0

区分	節		説明
	金額		
1 現年度分	1,796,600		現年度分特別徴収保険料 1,134,900 現年度分普通徴収保険料 661,700
2 滞納繰越分	5,100		滞納繰越分普通徴収保険料 5,100
1 総務管理手数料	1		証明手数料 1
1 事務費繰入金	101,638		事務費繰入金 101,638
2 保険基盤安定繰入金	397,907		保険基盤安定繰入金 397,907
3 保健事業費繰入金	28,981		保健事業費繰入金 28,981
1 繰越金	1		前年度繰越金 1
1 延滞金	100		延滞金 100

科目名	本年度予算額	前年度予算額	比較
1目 保険料還付金	1,500	1,500	0
2目 還付加算金	50	50	0
3項 雑入	95,322	88,361	6,961
1目 雑入	95,322	88,361	6,961

節		説明	
区分	金額		
1	保険料還付金	1,500	保険料還付金 1,500
1	還付加算金	50	還付加算金 50
1	雑入	95,322	後期高齢者医療広域連合人件費雑入 9,048 後期高齢者医療広域連合保健事業委託金 60,465 健康増進事業補助金 894 保健事業・介護予防一体実施事業委託金 24,914 その他雑入 1

3 歳 出

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 款 総務費	38,962	36,954	2,008			9,050	29,912
1 項 総務管理費	38,962	36,954	2,008			9,050	29,912
1 目 一般管理費	37,307	35,404	1,903			9,050	28,257
						使用料及び 手数料 1 諸収入 9,049	
2 目 徴収費	1,655	1,550	105				1,655
2 款 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,271,433	1,886,033	385,400				2,271,433
1 項 後期高齢者医 療広域連合納 付金	2,271,433	1,886,033	385,400				2,271,433

節		説明
区分	金額	
1 報 酬	1,808	職員人件費 25,071
2 給 料	12,183	一般経費 12,236
3 職員手当等	6,845	
4 共済費	4,184	
8 旅 費	51	
10 需用費	2,976	
11 役務費	3,320	
13 使用料及び賃 借料	5,940	
8 旅 費	10	徴収費 1,655
10 需用費	218	
11 役務費	1,286	
12 委託料	75	
13 使用料及び賃 借料	66	

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1目 後期高齢者医療広域連合納付金	2,271,433	1,886,033	385,400				2,271,433
3款 保健事業費	115,254	108,662	6,592			86,273	28,981
1項 保健事業費	115,254	108,662	6,592			86,273	28,981
1目 保健事業費	115,254	108,662	6,592			86,273 諸収入 86,273	28,981
4款 諸支出金	1,551	1,551	0			1,550	1
1項 償還金及び還付加算金	1,551	1,551	0			1,550	1
1目 被保険者保険料還付金	1,500	1,500	0			1,500 諸収入 1,500	
2目 被保険者保険料還付加算金	50	50	0			50 諸収入 50	

節		説明
区分	金額	
18 負担金, 補助及び交付金	2,271,433	後期高齢者医療広域連合納付金 2,271,433
2 給料	7,320	職員人件費 12,642
3 職員手当等	3,237	保健事業費 87,831
4 共済費	2,085	保健事業・介護予防一体実施事業費 13,144
10 需用費	293	一般経費 1,637
11 役務費	1,421	
12 委託料	76,172	
13 使用料及び賃借料	327	
18 負担金, 補助及び交付金	22,762	
26 公課費	1,637	
22 償還金, 利子及び割引料	1,500	保険料還付金 1,500
22 償還金, 利子及び割引料	50	保険料還付加算金 50

科目名	本年度額	前年度額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3目 償還金	1	1	0				1

節		説明
区分	金額	
22 償還金, 利子及び割引料	1	償還金

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計
		報 酬	給 料	期末手 当年間 支給率 (月分)	寒冷地 手 当	その他 手 当		
本年度	その他の 特別職							
前年度	その他の 特別職							
比 較	その他の 特別職							

## 2. 一 般 職

### (1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	6	1,808	19,503	10,082	31,393	6,269	37,662
前年度	6	1,692	18,495	9,333	29,520	5,643	35,163
比 較	—	116	1,008	749	1,873	626	2,499

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度			663		560	
	前 年 度			425		536	
	比 較			238		24	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				4,801	3,914	
	前 年 度				4,514	3,684	
	比 較				287	230	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度			144			
	前 年 度			174			
	比 較			△30			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	4		16,542	8,276	24,818	5,115	29,933
前年度	4		15,695	7,616	23,311	4,533	27,844
比 較	—		847	660	1,507	582	2,089

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当
	本 年 度			663		560	
	前 年 度			425		536	
	比 較			238		24	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	特定任期 付 職 員 業績手当
	本 年 度				3,808	3,101	
	前 年 度				3,568	2,913	
	比 較				240	188	
	区 分	管理職手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	単身赴任手当	
	本 年 度			144			
前 年 度			174				
比 較			△30				

## イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	2	1,808	2,961	1,806	6,575	1,154	7,729
前年度	2	1,692	2,800	1,717	6,209	1,110	7,319
比 較	—	116	161	89	366	44	410

(単位千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当	宿日直手当
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						
職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	義務教育 等 教 員 特別手当	地域手当	退職手当	
	本 年 度	993	813				
	前 年 度	946	771				
	比 較	47	42				
職員手当 の 内 訳	区 分						
	本 年 度						
	前 年 度						
	比 較						

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,008 (847)	給与改定 に伴う 増減分	496 (394)		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.30% 給与改定実施時期 12月
		昇 給 に伴う 増加分	176 (176)		平均昇給率 1.15% (1.15%)
		その他の 増減分	336 (277)	異 動 等 に よる 増 減 分	
職員手当	749 (660)	制度改正 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	749 (660)	異 動 等 に よる 増 減 分	期末勤勉手当 517 (428)

※ ()内は、会計年度任用職員以外の職員の内書き

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和8年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,775
	平均給与月額 (円)	360,908
	平均年齢 (歳)	42.8
令和7年 1月1日現在	平均給料月額 (円)	341,745
	平均給与月額 (円)	359,073
	平均年齢 (歳)	45.3

イ. 初任給

区 分	一般行政職	
小松市	高 校 卒	200,300円
	短 大 卒	216,500円
	大 学 卒	232,000円
国	高 校 卒	200,300円
	短 大 卒	216,500円
	大 学 卒	232,000円

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現 在	1級	1	25.0
	2級		
	3級		
	4級	3	75.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	4	100.0
令和7年 1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	3	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

## (級別の基準となる職務)

職務の級	一 般 行 政 職
1 級	主事・技師
2 級	高度主事・高度技師
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事・課長補佐
6 級	課長
7 級	部次長
8 級	部長

## エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)			
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)		
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A) (%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)	3	3	
	号給数 別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	3	3
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	75.0	75.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等 による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.055~2.515	2.055~2.515	4.110~5.030	有
前 年 度	2.030~2.490	2.030~2.490	4.060~4.980	有
国の制度	2.055~2.515	2.055~2.515	4.110~5.030	有

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (3%~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (3%~45%加算)

キ. 地域手当

支給対象地域	金沢市
支給率(%)	4%
支給対象職員数(人)	1
国の指定基準に基づく支給率(%)	4%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率(%)		
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務 手当の名称		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国 と 同 じ	
住 居 手 当	国 と 同 じ	
通 勤 手 当	国 と 異 なる	交通用具の使用距離区分及び支給額

# 水道事業会計予算に関する説明書

# 令和8年度小松市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業 収 益			2,646,900	
	1. 営業収益		1,955,345	
		1. 給 水 収 益	1,921,900	水道使用料収入
		2. 受 託 工 事 収 益	21,738	下水道工事等による水道管の 仮設, 給水工事収入
		3. 他 会 計 負 担 金	10,465	消火栓管理収入
		4. そ の 他 営 業 収 益	1,242	材料売却及び手数料等収入
	2. 営業外収益		691,495	
		1. 受取利息配当金	5,780	預金等利息の収入
		2. 他 会 計 補 助 金	94,663	一般会計補助金
		3. 補 助 金	329,434	県補助金
		4. 雑 収 益	1,096	施設貸与等収入
		5. 下 水 道 負 担 金	11,322	下水道事業からの人件費等 負担金
		6. 長 期 前 受 金 戻 入	249,200	長期前受金の収益化額
	3. 特別利益		60	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	12	固定資産の売却益
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	48	過年度損益の修正による利益

## 支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			2,367,700	
	1. 営業費用		2,266,625	
		1. 原水及び浄水費	935,914	取水から送水設備に要する維持管理費用及び県水受水費
		2. 配水及び給水費	265,893	配水及び給水に要する維持管理費用
		3. 漏水防止費	25,842	漏水調査及び漏水防止対策に要する費用
		4. 受託工事費	26,953	下水道等受託工事に要する費用
		5. 総 係 費	154,623	料金の調定, 収納及び検針その他業務並びに事業全般に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	823,000	固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	34,300	固定資産の除却損及びたな卸資産の減耗費
		8. その他営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		87,595	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	27,485	企業債利息, 借入金利息等
		2. 雑 支 出	110	その他の営業外に要する費用
		3. 消 費 税	60,000	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		13,480	
		1. 固定資産売却損	444	固定資産の売却に伴う損失
		2. 過年度損益修正損	2,036	過年度分の費用の支払い及び還付金
		3. その他特別損失	11,000	その他特別損失

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			671,500	
	1. 水 道 負 担 金		113,011	
		1. 加 入 負 担 金	33,275	水道施設利用新規加入の負担金収入
		2. 工 事 負 担 金	79,736	配水管布設及び消火栓新設工事の負担金収入
	2. 企 業 債		541,800	
		1. 企 業 債	541,800	建設改良事業に充当する企業債
	3. 固 定 資 産 売 却 代 金		152	
		1. 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	152	有形固定資産の売却に伴う代金
	5 出 資 金		16,537	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	16,537	企業債償還元金に対する一般会計出資金

## 支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,736,300	
	1. 建設改良費		1,447,147	
		1. 配水施設拡張費	1,338,200	配水施設の拡張及び改良工事費
		2. 拡張諸費	53,864	拡張事業に従事する職員の 人件費及び事務費
		3. 営業設備費	55,083	量水器購入費等
	2. 企業債償還金		239,153	
		1. 企業債償還金	239,153	企業債の償還元金
	3. 投 資		50,000	
		1. 投資有価証券	50,000	投資有価証券の取得

# 令和8年度小松市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		200,381,000
減価償却費		823,000,000
資産減耗費		34,200,000
引当金の増減額(△は減少)	△	279,000
長期前受金戻入額	△	249,200,000
支払利息		27,485,000
受取利息及び受取配当金	△	5,780,000
固定資産売却損		433,000
未収金の増減額(△は増加)	△	6,676,166
貯蔵品の増減額(△は増加)		580,800
前払金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)	△	90,579,223
前受金の増減額(△は減少)	△	960,958
預り金の増減額(△は減少)		0
小計		732,604,453
利息及び配当金の受取額		5,780,000
利息の支払額	△	27,485,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		710,899,453

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,320,464,800
有形固定資産の売却による収入		154,000
国庫補助金等による収入		64,777,000
投資有価証券の取得による支出	△	50,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,305,533,800

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期貸付金による支出	△	3,000,000,000
短期貸付金の返済による収入		3,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		541,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	239,153,000
他会計等からの出資による収入		16,537,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>319,184,000</u>
資金増加額(又は減少額)	△	275,450,347
資金期首残高		2,688,811,229
資金期末残高		<u>2,413,360,882</u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	16	72,147	48,261	120,408	23,262	143,670
前年度	18	75,994	65,394	141,388	25,661	167,049
比較	△ 2	△ 3,847	△ 17,133	△ 20,980	△ 2,399	△ 23,379

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,818	318	1,289	32	5,200		
	前年度	1,818	618	1,094	32	4,700		
	比 較	0	△ 300	195	0	500		
手 当 の 内 容	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
	本年度	16,491	13,981		4,632	1,500	3,000	
	前年度	17,468	15,200		6,504	1,460	16,500	
	比 較	△ 977	△ 1,219		△ 1,872	40	△ 13,500	

## 給 与 費 明 細 書

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	16	72,147	48,261	120,408	23,262	143,670
前年度	16	71,424	63,594	135,018	24,361	159,379
比較	0	723	△ 15,333	△ 14,610	△ 1,099	△ 15,709

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	1,818	318	1,289	32	5,200		
	前年度	1,818	618	1,041	32	4,700		
	比 較	0	△ 300	248	0	500		
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
	本年度	16,491	13,981		4,632	1,500	3,000	
	前年度	16,506	14,415		6,504	1,460	16,500	
比 較	△ 15	△ 434		△ 1,872	40	△ 13,500		

## 給 与 費 明 細 書

### イ. 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度						
前年度	2	4,570	1,800	6,370	1,300	7,670
比較	△ 2	△ 4,570	△ 1,800	△ 6,370	△ 1,300	△ 7,670

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度							
	前年度			53				
	比 較			△ 53				
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	退 職 給 付 金	
	本年度							
	前年度	962	785					
比 較	△ 962	△ 785						

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,847	給与改定に伴う増減分	2,508		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 3.3% 給与改定実施時期 12月
		昇給に伴う増加分	97		
		その他の増減分	△ 6,452	異動等による減少分	
手 当	△ 17,133	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 17,133	異動等による減少分 退職給付金減少分等	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (一 般 行 政 職)	技 術 職 (一 般 行 政 職)	技 能 職 (技 能 労 務 職)
令和8年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	380,883	383,890	354,100
	平均給与月額(円)	431,838	433,089	378,213
	平均年齢(歳)	53.3	49.7	60.6
令和7年 1月1日 現 在	平均給料月額(円)	339,771	387,222	343,550
	平均給与月額(円)	379,153	448,300	361,369
	平均年齢(歳)	49.1	52.2	59.7

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技 能 職	一 般 会 計 の 制 度		
			一 般 行 政 職	技 能 職	労 務 職
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200	198,200
大 学 卒	232,000		232,000		

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 1月1日 現 在	1 級	1	6.3	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	2	12.5	3 級		
	4 級	5	31.3	4 級		
	5 級	1	6.2	5 級	1	100.0
	6 級	5	31.3			
	7 級	1	6.2			
	8 級	1	6.2			
	計	16	100.0	計	1	100.0
令和7年 1月1日 現 在	1 級	1	6.3	1 級		
	2 級	1	6.3	2 級		
	3 級	2	12.5	3 級		
	4 級	4	25.0	4 級		
	5 級	1	6.2	5 級	2	100.0
	6 級	5	31.3			
	7 級	1	6.2			
	8 級	1	6.2			
	計	16	100.0	計	2	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職	区 分	技 能 労 務 職
1 級	主事・技師	1 級	技能士
2 級	高度主事・高度技師	2 級	技能士
3 級	主査	3 級	主査
4 級	主幹	4 級	主査
5 級	参事・課長補佐	5 級	主幹
6 級	課長		
7 級	局次長		
8 級	局長		

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	16	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号級数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	58.8	62.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	16	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号級数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		5号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	55.6	62.5			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職 (一般行政職)	技術職 (一般行政職)	技能職 (技能労務職)
給料総額 対する 比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	64.7	0.0	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	14	0	0	233
代表的な特殊勤務手当の名称	緊急業務従事手当			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.055~2.515	2.055~2.515	4.110~5.030	有
前 年 度	2.030~2.490	2.030~2.490	4.060~4.980	有
一般会計 の 制 度	2.055~2.515	2.055~2.515	4.110~5.030	有

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 3%~ 45%加算
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 3%~ 45%加算

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

### 1. 当該年度提出に係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般財源
水道配管台帳システム構築事業	千円 80,000	—	千円 —	令和9年度 ～ 令和10年度	千円 80,000	千円	千円	千円 80,000

### 2. 過年度議決に係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般財源
第3期上下水道事業包括的民間委託事業	760,000千円に物価変動に伴う額を増減した額	令和7年度	151,477	令和8年度 ～ 令和11年度	608,523千円に物価変動に伴う額を増減した額			608,523千円に物価変動に伴う額を増減した額

# 令和8年度小松市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		216,123,227
ロ 建 物	585,054,775	
減価償却累計額	△ 474,474,758	110,580,017
ハ 構 築 物	34,293,372,958	
減価償却累計額	△ 19,240,430,310	15,052,942,648
ニ 機 械 及 び 装 置	4,989,542,388	
減価償却累計額	△ 2,521,864,643	2,467,677,745
ホ 車 両 運 搬 具	60,312,599	
減価償却累計額	△ 28,048,874	32,263,725
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	40,927,349	
減価償却累計額	△ 23,382,552	17,544,797
ト 建 設 仮 勘 定		315,605,857
有形固定資産合計		18,212,738,016
(2) 無形固定資産		
イ 庁 舎 利 用 権		81,427,518
ロ 電 話 加 入 権		190,900
無形固定資産合計		81,618,418
(3) 投資その他の資産		
イ 投 資 有 価 証 券		248,757,065
ロ そ の 他 投 資		64,500
投資その他の資産の合計		248,821,565
固定資産合計		18,543,177,999
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		2,413,360,882
(2) 未収金		
		215,582,066
(3) 貸倒引当金		
		△ 5,500,000
(4) 貯蔵品		
		21,085,600
(5) その他流動資産		
イ 保 管 有 価 証 券		2,000,000

(単位 円)

その他流動資産合計		2,000,000	
流動資産合計			2,646,528,548
資産合計			21,189,706,547
<b>負債の部</b>			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,632,822,435		
企業債合計		1,632,822,435	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	100,152,521		
引当金合計		100,152,521	
固定負債合計			1,732,974,956
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	232,701,150		
企業債合計		232,701,150	
(2) 未払金		387,489,150	
(3) 未払費用		1,663,957	
(4) 前受金		147,445	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	12,534,000		
引当金合計		12,534,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	191,429,270		
ロ 預り有価証券	2,000,000		
その他流動負債合計		193,429,270	
流動負債合計			827,964,972
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,401,053,850	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 5,491,125,475	
繰延収益合計			5,909,928,375

(単位 円)

負債合計			8,470,868,303
	資本の部		
6. 資本金			10,376,391,313
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,299,862		
資本剰余金合計		2,299,862	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	150,000,000		
ロ 建設改良積立金	660,000,000		
ハ 震災対策積立金	860,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	670,147,069		
利益剰余金合計		2,340,147,069	
剰余金合計			2,342,446,931
資本合計			12,718,838,244
負債資本合計			21,189,706,547

## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は個別法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 2～6年

工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みによる回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は229,082,155円である。

# 令和7年度小松市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,115,637		
(2) 受託工事収益	39,160		
(3) 他会計負担金	10,465		
(4) その他営業収益	391	2,165,653	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	842,640		
(2) 配水及び給水費	292,118		
(3) 漏水防止費	24,836		
(4) 受託工事費	109,511		
(5) 総係費	168,592		
(6) 減価償却費	808,700		
(7) 資産減耗費	34,100		
(8) その他営業費用	100	2,280,597	
営業損失			114,944
3. 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	2,000		
(2) 受託事務収益	0		
(3) 他会計補助金	41,177		
(4) 雑収益	951		
(5) 下水道会計負担金	10,495		
(6) 長期前受金戻入	251,760	306,383	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,373		
(2) その他営業外費用	95,038	125,411	180,972
経常利益			66,028

(単位千円)

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	30	
(2) 過年度損益修正益	52	82

6. 特別損失

(1) 固定資産売却損	446		
(2) 過年度損益修正損	2,002		
(3) その他特別損失	21,000	23,448	△ 23,366
当年度純利益			42,662
前年度繰越利益剰余金			27,104
その他未処分利益剰余金変動額			450,000
当年度未処分利益剰余金			519,766

# 令和7年度小松市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		216,615,227
ロ 建 物	585,054,775	
減価償却累計額	△ 466,614,758	118,440,017
ハ 構 築 物	33,858,526,958	
減価償却累計額	△ 18,593,130,310	15,265,396,648
ニ 機 械 及 び 装 置	4,278,041,005	
減価償却累計額	△ 2,405,111,060	1,872,929,945
ホ 車 両 運 搬 具	36,153,599	
減価償却累計額	△ 25,938,874	10,214,725
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	40,348,349	
減価償却累計額	△ 21,172,552	19,175,797
ト 建 設 仮 勘 定		243,787,857
有形固定資産合計		17,746,560,216
(2) 無形固定資産		
イ 庁 舎 利 用 権		84,927,518
ロ 電 話 加 入 権		190,900
無形固定資産合計		85,118,418
(3) 投資その他の資産		
イ 投 資 有 価 証 券		198,757,065
ロ そ の 他 投 資		64,500
投資その他の資産の合計		198,821,565
固定資産合計		18,030,500,199
2. 流動資産		
(1) 現金預金		2,688,811,229
(2) 未収金		208,905,900
(3) 貸倒引当金		△ 6,000,000
(4) 貯蔵品		21,666,400
(5) その他流動資産		
イ 保 管 有 価 証 券		2,000,000

(単位 円)

その他流動資産合計		2,000,000	
流動資産合計			2,915,383,529
資産合計			20,945,883,728
<b>負債の部</b>			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,325,006,377		
企業債合計		1,325,006,377	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	99,552,521		
引当金合計		99,552,521	
固定負債合計			1,424,558,898
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	237,870,208		
企業債合計		237,870,208	
(2) 未払金		478,135,197	
(3) 未払費用		1,597,133	
(4) 前受金		1,108,403	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	12,913,000		
引当金合計		12,913,000	
(6) その他流動負債			
イ 預り金	191,429,270		
ロ 預り有価証券	2,000,000		
その他流動負債合計		193,429,270	
流動負債合計			925,053,211
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,343,976,850	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 5,249,625,475	
繰延収益合計			6,094,351,375

(単位 円)

負債合計			8,443,963,484
	資本の部		
6. 資本金			9,909,854,313
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	2,299,862		
資本剰余金合計		2,299,862	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	170,000,000		
ロ建設改良積立金	840,000,000		
ハ震災対策積立金	1,060,000,000		
ニ当年度未処分利益剰余金	519,766,069		
利益剰余金合計		2,589,766,069	
剰余金合計			2,592,065,931
資本合計			12,501,920,244
負債資本合計			20,945,883,728

## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は個別法による原価法による。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 2～6年

工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

庁舎利用権 65年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みによる回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は195,687,074円である。

# 下水道事業会計予算に関する説明書

# 令和8年度小松市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業 収 益		4,129,900	
	1.	営 業 収 益	2,743,250	
		1. 下 水 道 使 用 料	1,303,100	下水道使用料収入
		2. 他 会 計 負 担 金	1,437,458	雨水処理等に対する一般会計負担金
		3. そ の 他 営 業 収 益	2,692	排水設備工事に係る指定業者登録手数料等
	2.	営 業 外 収 益	1,291,560	
		1. 補 助 金	104,099	収益的収入に係る国, 県, 一般会計補助金
		2. 受取利息及び配当金	126	預金利息の収入
		3. 雑 収 益	449	その他営業外収益
		4. 他 会 計 負 担 金	254,286	企業債利息及び地域下水道の管理費に対する一般会計負担金
		5. 長 期 前 受 金 戻 入	932,600	長期前受金の収益化額
	3.	特 別 利 益	95,090	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	90	固定資産の売却益
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	900	前年度以前の期間に属する収入
		3. そ の 他 特 別 利 益	94,100	災害復旧工事の除却に伴う長期前受金戻入相当額

## 支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費			4,600,700	
	1. 営業費用		3,753,799	
		1. 管 渠 費	173,369	管路の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	166,520	ポンプ場の運転管理及び維持管理に要する費用
		3. 処 理 場 費	454,068	処理場の運転管理及び維持管理に要する費用
		4. 流域下水道維持管理負担金	129,675	加賀沿岸流域下水道（梯川処理区）維持管理負担金
		5. 業 務 費	12,478	下水道使用料業務、排水設備の審査等に要する費用
		6. 接 続 促 進 費	5,035	下水道の接続促進に要する費用
		7. 総 係 費	98,854	事業活動の全般に関連する費用
		8. 減 価 償 却 費	2,553,500	固定資産の減価償却費
		9. 資 産 減 耗 費	160,200	固定資産の除却費
		10. その他営業費用	100	その他の営業に要する費用
	2. 営業外費用		543,377	
		1. 支 払 利 息	517,378	発行済企業債及び借入金に対する利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	消費税及び地方消費税の納付
		3. 地域下水道管理費	20,999	地域下水道の管理に要する費用
	3. 特別損失		303,524	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	24	固定資産の売却に伴う損失
		2. 過年度損益修正損	1,700	前年度以前の期間に属する費用
		3. その他特別損失	301,800	災害復旧工事の除却損相当額

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			5,058,700	
	1. 企 業 債		3,834,350	
		1. 企 業 債	3,834,350	建設改良事業等に充当する企業債
	2. 国庫補助金		783,500	
		1. 国 庫 補 助 金	783,500	建設改良事業等に対する国庫補助金
	3. 県 補 助 金		3,500	
		1. 県 補 助 金	3,500	建設改良事業等に対する県補助金
	4. 出 資 金		350,250	
		1. 一 般 会 計 出 資 金	350,250	企業債償還元金に対する一般会計出資金
	5. 固定資産売却代金		138	
		1. 有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	138	固定資産の売却代金
	6. 長期貸付金償還金		6,000	
		1. 長 期 貸 付 金 償 還 金	6,000	排水設備工事促進資金貸付金に対する償還金収入
	7. 負 担 金		77,962	
		1. 受 益 者 負 担 金	36,417	受益者負担金収入
		2. 工 事 負 担 金	20,745	污水管渠移設工事等に伴う負担金
		3. 他 会 計 負 担 金	20,800	浸水対策事業等に対する一般会計負担金
	8. 基金繰入金		3,000	
		1. 基 金 繰 入 金	3,000	基金積立金受入額

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			6,545,000	
	1. 建設改良費		2,305,116	
		1. 拡張事業費	861,282	管路、ポンプ場、処理場等の拡張工事等に要する費用
		2. 改良事業費	1,383,000	管路、ポンプ場、処理場等の改良工事等に要する費用
		3. 事務費	43,631	建設改良工事関係の職員給与費等
		4. 受益者負担金徴収事務費	14,703	受益者負担金の徴収収納業務に要する費用
		5. 固定資産購入費	2,500	固定資産の購入費
	2. 企業債		4,223,234	
		1. 企業債償還金	4,223,234	発行済企業債に対する元金償還金
	3. 投資		16,650	
		1. 長期貸付金	16,500	排水設備工事促進資金貸付金
		2. 基金積立金	150	農業集落排水処理施設基金積立金

# 令和8年度小松市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損益	△	598,710,000
減価償却費		2,553,500,000
資産減耗費		160,200,000
引当金の増減額(△は減少)	△	263,000
長期前受金戻入額	△	932,600,000
支払利息		517,378,000
受取利息及び受取配当金	△	31,000
固定資産売却損		0
未収金の増減額(△は増加)		53,581,900
前払金の増減額(△は増加)		0
未払金の増減額(△は減少)		138,214,558
前受金の増減額(△は減少)		0
預り金の増減額(△は減少)		0
小計		<u>1,891,270,458</u>
利息及び配当金の受取額		31,000
利息の支払額	△	<u>517,378,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,373,923,458</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,082,779,000
有形固定資産の売却による収入		150,000
無形固定資産の取得による支出	△	21,166,000
長期貸付金貸付による支出	△	16,500,000
長期貸付金償還金による収入		6,000,000
基金からの繰入による収入		3,000,000
基金積立金積立による支出	△	150,000

(単位:円)

国庫補助金等による収入		791,713,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,319,732,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		3,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	3,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		3,834,350,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	4,223,234,000
他会計等からの出資による収入		350,250,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	38,634,000

資金増加額(又は減少額)		15,557,458
資金期首残高		806,214,875
資金期末残高		821,772,333

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	12	49,980	34,851	84,831	16,642	101,473
前年度	11	40,353	29,618	69,971	13,219	83,190
比 較	1	9,627	5,233	14,860	3,423	18,283

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	2,076		775		3,500		
	前年度	1,596		389		4,300		
	比 較	480		386		△ 800		
手 当 の 内 容	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	災害派遣 手当	退 職 給 付 金
	本年度	12,550	10,608		2,952	960	1,430	
	前年度	10,276	8,158		1,080	960	2,859	
	比 較	2,274	2,450		1,872		△ 1,429	

## 給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度	12	49,980	34,851	84,831	16,642	101,473
前年度	11	40,353	29,618	69,971	13,219	83,190
比 較	1	9,627	5,233	14,860	3,423	18,283

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度	2,076		775		3,500		
	前年度	1,596		389		4,300		
	比 較	480		386		△ 800		
区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	災害派遣 手当	退 職 給 付 金	
本年度	12,550	10,608		2,952	960	1,430		
前年度	10,276	8,158		1,080	960	2,859		
比 較	2,274	2,450		1,872		△ 1,429		

# 給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職	給 料	手 当	計		
本年度						
前年度						
比 較						

(単位千円)

手 当 の 内 容	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休日勤務 手 当	夜間勤務 手 当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
手 当 の 内 容	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	管理職 手 当	児童手当	災害派遣 手当	退 職 給 付 金
	本年度							
	前年度							
	比 較							

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	9,627	給与改定に伴う増減分	1,331	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.3% 給与改定実施時期 12月
		昇給に伴う増加分	113	平均昇給率 1.12%
		その他の増減分	8,183	異動等による増加分
手 当	5,233	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	5,233	異動等による増加分

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 (一 般 行 政 職)	技 術 職 (一 般 行 政 職)
令 和8年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 3 1, 2 6 7	3 2 9, 7 6 7
	平 均 給 与 月 額 (円)	3 4 1, 0 3 2	3 7 0, 5 5 1
	平 均 年 齢 (歳)	4 1. 0	4 4. 2
令 和7年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 2 9, 9 7 5	3 0 7, 1 3 8
	平 均 給 与 月 額 (円)	3 5 5, 6 5 6	3 4 3, 2 3 0
	平 均 年 齢 (歳)	4 2. 3	4 2. 5

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	一 般 会 計 の 制 度		
		一 般 行 政 職	技 能 職	労 務 職
高 校 卒	2 0 0, 3 0 0	2 0 0, 3 0 0	1 9 8, 2 0 0	1 9 8, 2 0 0
大 学 卒	2 3 2, 0 0 0	2 3 2, 0 0 0		

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和8年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	3	25.0
	3 級	4	33.3
	4 級	2	16.7
	5 級	3	25.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
計	12	100.0	
令和7年 1月1日 現 在	1 級		
	2 級	3	25.0
	3 級	5	41.7
	4 級	1	8.3
	5 級	3	25.0
	6 級		
	7 級		
	8 級		
計	12	100.0	

## (級別の基準となる職務)

区 分	一 般 行 政 職
1 級	主事・技師
2 級	高度主事・高度技師
3 級	主査
4 級	主幹
5 級	参事, 課長補佐
6 級	課長
7 級	局次長
8 級	局長

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 2	1 2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1 1	1 1	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	9	9
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	9 1. 7	9 1. 7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1 1	1 1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1 0	1 0	
	号級数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	8
		5号給 (人)	2	2
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	9 0. 9	9 0. 9		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)			
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.055~2.515	2.055~2.515	4.110~5.030	有
前 年 度	2.030~2.490	2.030~2.490	4.060~4.980	有
一般会計 の 制 度	2.055~2.515	2.055~2.515	4.110~5.030	有

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 3%~ 45%加算
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 3%~ 45%加算

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度と異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

### 1. 当該年度提出に係る分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般財源
中央ポンプ場 4号雨水ポンプ設備更新事業	千円 380,000	—	—	令和9年度	千円 380,000		千円 380,000	

### 2. 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般財源
第3期上下水道事業包括的民間委託事業	2,810,000千円に流入水量の変動及び物価変動に伴う額を増減した額	令和7年度	560,724	令和8年度 ～ 令和11年度	2,249,276千円に流入水量の変動及び物価変動に伴う額を増減した額			2,249,276千円に流入水量の変動及び物価変動に伴う額を増減した額

# 令和8年度小松市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		753,969,635	
ロ 建 物	2,155,882,946		
減価償却累計額	<u>△ 1,067,687,341</u>	1,088,195,605	
ハ 構 築 物	90,070,782,035		
減価償却累計額	<u>△ 31,869,888,893</u>	58,200,893,142	
ニ 機 械 及 び 装 置	14,106,792,571		
減価償却累計額	<u>△ 7,748,479,863</u>	6,358,312,708	
ホ 車 両 運 搬 具	7,809,897		
減価償却累計額	<u>△ 5,347,317</u>	2,462,580	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,361,926		
減価償却累計額	<u>△ 11,016,691</u>	1,345,235	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>728,017,959</u>	
有形固定資産合計			67,133,196,864

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		5,611,000	
ロ 施 設 利 用 権		733,552,994	
無形固定資産合計			739,163,994

#### (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金		31,078,100	
ロ 基 金		16,404,065	
ハ 其 他 の 投 資		<u>23,420</u>	
投資その他の資産合計			<u>47,505,585</u>
固定資産合計			67,919,866,443

### 2. 流動資産

(1) 現金預金		821,772,333	
(2) 未収金		943,573,469	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 4,900,000</u>	
流動資産合計			<u>1,760,445,802</u>
資産合計			<u><u>69,680,312,245</u></u>

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>36,921,813,388</u>	
企業債合計			36,921,813,388

(単位:円)

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>35,644,492</u>		
引当金合計		<u>35,644,492</u>	
固定負債合計			36,957,457,880
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>4,142,185,441</u>		
企業債合計		4,142,185,441	
(2) 未払金		1,843,824,843	
(3) 未払費用		13,064,923	
(4) 前受金		100,800	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,389,000</u>		
引当金合計		8,389,000	
(6) 預り金		<u>682,821</u>	
流動負債合計			6,008,247,828
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		38,243,638,769	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 14,306,631,237</u>	
繰延収益合計			<u>23,937,007,532</u>
負債合計			<u>66,902,713,240</u>
<b>資 本 の 部</b>			
6. 資本金			6,210,394,935
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	192,485,321		
ロ 県補助金	42,996,635		
ハ 受贈財産評価額	<u>5,498,532</u>		
資本剰余金合計		240,980,488	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,673,776,418</u>		
欠損金合計		<u>3,673,776,418</u>	
剰余金合計			<u>△ 3,432,795,930</u>
資本合計			<u>2,777,599,005</u>
負債資本合計			<u>69,680,312,245</u>

## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～30年
  - 車両運搬具 2～6年
  - 工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みにより回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は27,031,184,653円である。

# 令和7年度小松市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,136,781		
(2) 他会計負担金	1,400,229		
(3) その他営業収益	<u>465</u>	2,537,475	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	126,141		
(2) ポンプ場費	152,492		
(3) 処理場費	460,822		
(4) 流域下水道維持管理負担金	117,420		
(5) 業務費	11,986		
(6) 接続促進費	4,907		
(7) 総係費	108,841		
(8) 減価償却費	2,541,700		
(9) 資産減耗費	132,100		
(10) その他営業費用	<u>74</u>	<u>3,656,483</u>	
営業損失			1,119,008
3. 営業外収益			
(1) 補助金	78,687		
(2) 受取利息及び配当金	96		
(3) 雑収益	394		
(4) 他会計負担金	231,025		
(5) 長期前受金戻入	<u>911,900</u>	1,222,102	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	473,499		
(2) 雑支出	127,216		
(3) 地域下水道管理費	<u>20,241</u>	<u>620,956</u>	<u>601,146</u>
経常損失			517,862

(単位千円)

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	101	
(2) 過年度損益修正益	820	
(3) その他特別利益	<u>96,091</u>	97,012

6. 特別損失

(1) 固定資産売却損	100		
(2) 過年度損益修正損	1,547		
(3) その他特別損失	<u>309,000</u>	<u>310,647</u>	<u>△ 213,635</u>
当年度純損失			731,497
前年度繰越欠損金			<u>2,343,569</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>3,075,066</u></u>

# 令和7年度小松市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1. 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地	753,969,635	
ロ 建 物	2,155,882,946	
減価償却累計額	<u>△ 1,003,387,341</u>	1,152,495,605
ハ 構 築 物	88,969,491,448	
減価償却累計額	<u>△ 29,947,788,893</u>	59,021,702,555
ニ 機 械 及 び 装 置	13,301,128,026	
減価償却累計額	<u>△ 7,252,479,863</u>	6,048,648,163
ホ 車 両 運 搬 具	5,536,897	
減価償却累計額	<u>△ 4,947,317</u>	589,580
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,511,926	
減価償却累計額	<u>△ 10,416,691</u>	2,095,235
ト 建 設 仮 勘 定	<u>714,667,091</u>	
有形固定資産合計		67,694,167,864

#### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権	5,611,000	
ロ 施 設 利 用 権	782,486,994	
無形固定資産合計		788,097,994

#### (3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	20,578,100	
ロ 基 金	19,254,065	
ハ 其 他 の 投 資	<u>23,420</u>	
投資その他の資産合計		<u>39,855,585</u>

固定資産合計 68,522,121,443

### 2. 流動資産

(1) 現金預金	806,214,875	
(2) 未収金	997,155,369	
(3) 貸倒引当金	<u>△ 5,000,000</u>	
流動資産合計		<u>1,798,370,244</u>
資産合計		<u><u>70,320,491,687</u></u>

## 負 債 の 部

### 3. 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>37,229,649,705</u>	
企業債合計		37,229,649,705

(単位:円)

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>35,644,492</u>		
引当金合計		<u>35,644,492</u>	
固定負債合計			37,265,294,197
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>4,223,233,124</u>		
企業債合計		4,223,233,124	
(2) 未払金		1,706,757,038	
(3) 未払費用		11,918,170	
(4) 前受金		100,800	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>8,552,000</u>		
引当金合計		8,552,000	
(6) 預り金		<u>682,821</u>	
流動負債合計			5,951,243,953
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		37,452,075,769	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 13,374,031,237</u>	
繰延収益合計			<u>24,078,044,532</u>
負債合計			<u>67,294,582,682</u>
<b>資 本 の 部</b>			
6. 資本金			5,859,994,935
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	192,485,321		
ロ 県補助金	42,996,635		
ハ 受贈財産評価額	<u>5,498,532</u>		
資本剰余金合計		240,980,488	
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>3,075,066,418</u>		
欠損金合計		<u>3,075,066,418</u>	
剰余金合計			<u>△ 2,834,085,930</u>
資本合計			<u>3,025,909,005</u>
負債資本合計			<u>70,320,491,687</u>

## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～30年
  - 車両運搬具 2～6年
  - 工具器具及び備品 2～20年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の見込みにより回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は27,219,994,715円である。

# 国民健康保険小松市民病院事業 会計予算に関する説明書

令和8年度国民健康保険小松市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 病院事業 収 益			10,941,000	
	1. 医業収益		10,185,120	
		1. 本 院 医 業 収 益	10,185,120	入院収益 6,459,000 外来収益 3,445,000 在宅医療収益 40,210 その他医業収益 240,910
	2. 医業外 収 益		755,879	
		1. 本 院 医 業 外 収 益	755,879	受取利息及び配当金 9,000 補助金 23,885 負担金交付金 115,239 長期前受金戻入 508,000 その他医業外収益 81,117 病児保育所収益 15,860 院内保育所収益 2,778
	3. 特別利益		1	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 病院事業 費 用			11,181,000	
	1. 医業費用		11,087,473	
		1. 本 院 医 業 費 用	11,087,473	給与費 4,938,495 材料費 3,467,000 経費 1,744,772 減価償却費 887,206 資産減耗費 10,000 研究研修費 40,000
	2. 医業外 費 用		93,526	
		1. 本 院 医 業 外 費 用	93,526	支払利息及び企業債取扱諸費 48,284 雑損失 1 消費税 15,000 病児保育事業費 15,860 院内保育事業費 13,331 看護師等確保経費 1,050
	3. 特別損失		1	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			991,000	
	1. 企 業 債		485,600	
		1. 企 業 債	485,600	建設改良資金 485,600
	2. 負 担 金		455,672	
		1. 負担区分に 基づく負担金	455,672	
	3. 固 定 資 産 売 却 代 金		378	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	378	有形固定資産売却代金 1 差入保証金返還金 377
	4. 補 助 金		49,350	
		1. 補 助 金	49,350	国庫補助金 42,750 県補助金 6,600

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,374,000	
	1. 建 設 改 良 費		580,200	
		1. 資 産 購 入 費	445,000	医療器械購入費 350,000 備品購入費 95,000
		2. 施 設 整 備 費	50,000	工事請負費 50,000
		2. 施 設 整 備 費	85,200	委託料 85,200
	2. 企 業 債 償 還 金		790,746	
		1. 企 業 債 償 還 金	790,746	定時償還 790,746
	3. 投 資		3,004	
		1. そ の 他 投 資	604	差入保証金 604
		2. 長 期 貸 付 金	2,400	看護師等修学資金貸付金 2,400
	4. 補 助 金 返 還 金		50	
		1. 補 助 金 返 還 金	50	

# 令和8年度国民健康保険小松市民病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 240,000,000
減価償却費	887,206,000
資産減耗費	10,000,000
看護師等確保経費	1,050,000
引当金の増減額(△は減少)	95,294,000
長期前受金戻入額	△ 508,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 9,000,000
支払利息	46,816,000
未収金の増減額(△は増加)	2,400,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 11,630,000
小計	274,136,000
利息及び配当金の受取額	9,000,000
利息の支払額	△ 46,816,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>236,320,000</u>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 586,200,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
その他固定資産の取得による支出	△ 604,000
長期貸付金による支出	△ 2,400,000
差入保証金の返還による収入	377,000
国庫補助金等による収入	49,350,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	455,672,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 83,804,000</u>

(単位:円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	485,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 654,714,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 169,114,000</u>
資金に係る換算差額	
資金増加額(又は減少額)	△ 16,598,000
資金期首残高	<u>3,183,178,751</u>
資金期末残高	<u>3,166,580,751</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	582	176,169	2,063,129	1,955,102	4,194,400	744,095	4,938,495
前 年 度	574	142,977	1,984,662	1,878,698	4,006,337	719,752	4,726,089
比 較	8	33,192	78,467	76,404	188,063	24,343	212,406

(単位千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	39,528	21,668	34,288	161,513	216,876	45,633
	前 年 度	37,010	19,728	33,007	165,653	219,214	46,613
	比 較	2,518	1,940	1,281	△4,140	△2,338	△980
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	救急業務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	28,558	6,580	31,285	6,499	491,863	421,168
	前 年 度	27,327	6,048	30,190	7,126	487,792	417,551
	比 較	1,231	532	1,095	△627	4,071	3,617
	区 分	寒冷地手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度		46,344	218,913	36,480	65,906	82,000
前 年 度		46,536	211,573	33,260	63,070	27,000	
比 較		△192	7,340	3,220	2,836	55,000	

# 給 与 費 明 細 書

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	435		1,860,335	1,797,418	3,657,753	651,485	4,309,238
前 年 度	427		1,787,451	1,728,414	3,515,865	638,179	4,154,044
比 較	8		72,884	69,004	141,888	13,306	155,194

(単位千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	39,528	21,668	26,838	160,097	200,496	45,633
	前 年 度	37,010	19,728	26,400	164,800	202,354	46,613
	比 較	2,518	1,940	438	△4,703	△1,858	△980
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	救急業務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	28,558		31,285	6,499	423,521	364,972
	前 年 度	27,327		30,190	7,126	423,945	365,496
	比 較	1,231		1,095	△627	△424	△524
	区 分	寒冷地手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度		46,344	218,913	35,160	65,906	82,000
前 年 度		46,536	211,573	32,900	63,070	23,346	
比 較		△192	7,340	2,260	2,836	58,654	

# 給 与 費 明 細 書

## イ. 会計年度任用職員

(単位千円)

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	147	176,169	202,794	157,684	536,647	92,610	629,257
前年度	147	142,977	197,211	150,284	490,472	81,573	572,045
比 較		33,192	5,583	7,400	46,175	11,037	57,212

(単位千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度			7,450	1,416	16,380	
	前 年 度			6,607	853	16,860	
	比 較			843	563	△480	
	区 分	夜間勤務 手 当	宿日直手当	救急業務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度		6,580			68,342	56,196
	前 年 度		6,048			63,847	52,055
	比 較		532			4,495	4,141
	区 分	寒冷地手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	児 童 手 当	地 域 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度				1,320		
	前 年 度				360		3,654
	比 較				960		△3,654

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	78,467	給与改定 に伴う 増減分	66,896		給料改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.30% 給与改定実施時期 12
		昇 給 に伴う 増加分	3,721		平均昇給率 0.88%
		その他の 増減分	7,850		職員数の増
手 当	76,404	制度改正 に伴う 増減分			
		その他の 増減分	76,404		

## 3. 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職 一般行政職	医 師 医療職(1)	医療技術職 医療職(2)	看 護 師 医療職(3)
令和7年 1月1日現在	平均給料月額(円)	348,474	487,372	309,446	340,876
	平均給与月額(円)	430,846	1,297,427	377,303	429,986
	平均年齢(歳)	43.8	43.9	37.9	43.3
令和6年 1月1日現在	平均給料月額(円)	344,861	474,392	305,165	331,272
	平均給与月額(円)	403,777	1,240,216	375,753	424,257
	平均年齢(歳)	45.0	44.3	37.9	43.0

## (2) 初任給

区 分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	一般会計の制度
					一般行政職
高 校 卒	200,300円				200,300円
短大2卒	216,500円		220,700円	254,700円	216,500円
短大3卒			232,900円	263,400円	
大 学 卒	232,000円		239,800円	269,100円	232,000円
大学6卒			256,000円		
医 大 卒		305,600円			

## (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			医療職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年 1月1日 現在	1級	4	18.1	1級	10	16.7
	2級	1	4.6	2級	25	41.7
	3級	2	9.1	3級	20	33.3
	4級	8	36.4	4級	5	8.3
	5級	3	13.6			
	6級	3	13.6			
	7級	1	4.6			
	8級					
	計	22	100.0	計	60	100.0
		医療職 (2)			医療職 (3)	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1級			1級		
	2級	43	48.3	2級	82	31.2
	3級	18	20.2	3級	82	31.2
	4級	10	11.3	4級	79	30.0
	5級	13	14.6	5級	19	7.2
	6級	4	4.5	6級	1	0.4
	7級	1	1.1			
	計	89	100.0	計	263	100.0

区 分	一般行政職			医療職 (1)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 1月1日 現在	1級	2	9.1	1級	9	15.0
	2級	2	9.1	2級	26	43.4
	3級	3	13.6	3級	20	33.3
	4級	8	36.4	4級	5	8.3
	5級	3	13.6			
	6級	3	13.6			
	7級					
	8級	1	4.6			
	計	22	100.0	計	60	100.0
		医療職 (2)			医療職 (3)	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1級			1級		
	2級	39	46.4	2級	76	29.7
	3級	17	20.2	3級	79	30.8
	4級	10	11.9	4級	80	31.3
	5級	15	17.9	5級	20	7.8
	6級	2	2.4	6級	1	0.4
	7級	1	1.2			
	計	84	100.0	計	256	100.0

(級別の基準となる職務)

職務の級	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
1級	主事 技師	医師	医療技術者等(※) 歯科衛生士等(※)	准看護師
2級	高度主事 高度技師	医長	薬剤師 困難業務技師(薬剤師除く。)	看護師 保健師又は助産師
3級	主査	担当部長	困難業務技師(薬剤師) 高度知識技師(薬剤師除く。)	主任 高度知識看護師・助産師等 特高度経験准看護師
4級	主幹 専門員	院長 副院長 診療部長	主幹 主査	看護師長 看護副部長 総主任 高度知識主任
5級	参事 課長補佐 専門員		主幹 副科長(薬剤師除く。)	看護副部長 高度知識看護師長
6級	課長		副科長(薬剤師) 科長(薬剤師除く。)	看護部長
7級	局次長		科長(薬剤師)	
8級	局長			

(※)医療技術者等・・・栄養士，診療放射線技師，臨床検査技師，臨床工学技士，理学療法士又は作業療法士，視能訓練士，言語聴覚又は義肢装具士

(※)歯科衛生士等・・・歯科衛生士，歯科技工士又はあん摩マッサージ指圧師

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	
本 年 度	職員数 (A) (人)	435	22	57	90	266	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)						
	号級数 別内訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)					
		4号給(人)					
		5号給(人)					
		6号給(人)					
比率(B)/(A) (%)							
前 年 度	職員数 (A) (人)	427	23	61	83	260	
	昇給に係る 職員数 (B) (人)		362	19	54	73	216
	号級数 別内訳	1号給(人)	13	1	6	2	4
		2号給(人)	5	1			4
		3号給(人)	38	1	14	8	15
		4号給(人)	256	11	27	54	164
		5号給(人)	38	4	5	5	24
		6号給(人)	12	1	2	4	5
比率(B)/(A) (%)		84.8	82.6	88.5	88.0	83.1	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	6.2	0.0	10.9	0.9	5.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	73.2	0.0	100.0	36.0	85.5
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	46,161	0	140,113	10,263	25,073
代表的な特殊勤務 手 当 の 名 称	医事の研究業務・放射線取扱作業業務・夜間看護業務・ 結核患者接触業務・感染症防疫等作業業務・訪問看護業務				

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.055 ～ 2.515	2.055 ～ 2.515	4.110 ～ 5.030	有
前年度	2.030 ～ 2.490	2.030 ～ 2.490	4.060 ～ 4.980	有
一般会計の制度	2.055 ～ 2.515	2.055 ～ 2.515	4.110 ～ 5.030	有

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (3%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (3%～45%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	16% (医療職(1)のみ対象)
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	一般財源
新病院建設費	千円 309,300	—	千円 —	令和9年度 ～ 令和11年度	千円 309,300	千円	千円	千円 309,300

令和8年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,875,279,043	
ロ 建 物	13,138,197,229		
減価償却累計額	△ 8,779,848,035	4,358,349,194	
ハ 構 築 物	251,297,000		
減価償却累計額	△ 234,266,790	17,030,210	
ニ 器 械 備 品	6,411,197,002		
減価償却累計額	△ 4,579,994,648	1,831,202,354	
ホ 車 両	7,077,306		
減価償却累計額	△ 6,675,728	401,578	
有形固定資産合計			8,082,262,379
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 其 他 無 形 固 定 資 産		447,959,100	
無形固定資産合計			447,959,100
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		263,945,455	
ロ 其 他 投 資		11,413,500	
投資その他の資産合計			275,358,955
固定資産合計			8,805,580,434
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			3,166,580,751
(2) 未 収 金			
		1,821,566,000	
貸倒引当金	△ 2,020,000	1,819,546,000	
(3) 貯 蔵 品			
			31,446,855
前 払 金			128,496,400
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券		5,000,000	
その他流動資産合計			5,000,000
流動資産合計			5,151,070,006
資産合計			13,956,650,440

(単位 円)

		負 債 の 部	
3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企業債	2,982,263,123		
企業債合計		2,982,263,123	
(2) 引当金			
イ退職給付引当金	2,751,097,033		
ロ修繕引当金	0		
引当金合計		2,751,097,033	
固定負債合計			5,733,360,156
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企業債	790,746,000		
企業債合計		790,746,000	
(2) 未払金		443,522,000	
(3) 未払費用		1,468,000	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	298,650,000		
ロその他	57,805,000		
引当金合計		356,455,000	
(5) その他流動負債			
イ預り金	35,490,378		
ロ預り有価証券	5,000,000		
その他流動負債 合計		40,490,378	
流動負債合計			1,632,681,378
5. 繰延収益			
長期前受金		7,360,572,406	
収益化累計額		△ 5,375,153,915	
繰延収益合計			1,985,418,491
負債合計			9,351,460,025

(単位 円)

		資 本 の 部		
6.	資 本 金			7,037,065,219
7.	剰 余 金			
(1)	欠 損 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,431,874,804</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>2,431,874,804</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 2,431,874,804</u>
	資 本 合 計			<u>4,605,190,415</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>13,956,650,440</u></u>

## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物（付属設備を含む） 6～39年

構築物 10～40年

器械備品 4～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,822,113,114円である（うち繰延累計額：750,815,000円）。

### III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

# 令和7年度国民健康保険小松市民病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	5,983,600		
(2) 外来収益	3,162,000		
(3) 在宅医療収益	32,410		
(4) その他医業収益	327,632	9,505,642	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,962,647		
(2) 材料費	3,358,350		
(3) 経費	1,674,088		
(4) 減価償却費	648,595		
(5) 資産減耗費	10,000		
(6) 研究研修費	40,000	10,693,680	
医業損失			1,188,038
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,250		
(2) 負担金交付金	164,415		
(3) 補助金	28,461		
(4) 長期前受金戻入	388,000		
(5) その他医業外収益	77,075		
(6) 病児保育所収益	16,002		
(7) 院内保育所収益	2,861	680,064	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,822		
(2) 雑損失	1		
(3) 長期前払消費税償却	0		
(4) 消費税	14,000		
(5) 病児保育事業費	16,122		
(6) 院内保育事業費	13,039	67,984	612,080
経常損失			575,958

5. 特別利益			
(1) その他特別利益	402,146	402,146	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1		
(1) その他特別損失	1,445,214	1,445,215	△ 1,043,069
当年度純損失			1,619,027
前年度繰越欠損金			572,248
当年度繰越未処理欠損金			2,191,275

令和7年度国民健康保険小松市民病院事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,875,279,043	
ロ 建 物	12,733,651,775		
減価償却累計額	<u>△ 8,526,155,035</u>	4,207,496,740	
ハ 構 築 物	251,297,000		
減価償却累計額	<u>△ 232,830,790</u>	18,466,210	
ニ 器 械 備 品	6,298,287,911		
減価償却累計額	<u>△ 4,063,607,648</u>	2,234,680,263	
ホ 車 両	7,077,306		
減価償却累計額	<u>△ 6,461,728</u>	615,578	
有形固定資産合計			8,336,537,834
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 其 他 無 形 固 定 資 産		563,435,100	
無形固定資産合計			563,435,100
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 長 期 前 払 消 費 税		205,200,000	
ロ 其 他 投 資		9,837,500	
投資その他の資産合計			<u>215,037,500</u>
固定資産合計			9,115,010,434
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			3,183,178,751
(2) 未 収 金			
		1,823,966,000	
貸倒引当金	<u>△ 2,020,000</u>		1,821,946,000
(3) 貯 蔵 品			
			31,446,855
前 払 金			128,496,400
(4) そ の 他 流 動 資 産			
イ 保 管 有 価 証 券		5,000,000	
その他流動資産合計			<u>5,000,000</u>
流動資産合計			5,170,068,006
資 産 合 計			<u>14,285,078,440</u>

(単位 円)

		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	3,287,409,123		
企 業 債 合 計		3,287,409,123	
(2) 引 当 金			
イ退職給付引当金	2,669,097,033		
ロ修繕引当金	0		
引 当 金 合 計		2,669,097,033	
固 定 負 債 合 計			5,956,506,156
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の イ財源に充てるための 企 業 債	654,714,000		
企 業 債 合 計		654,714,000	
(2) 未 払 金		455,466,000	
(3) 未 払 費 用		1,154,000	
(4) 引 当 金			
イ賞与引当金	288,291,000		
ロその他の	54,870,000		
引 当 金 合 計		343,161,000	
(5) その他流動負債			
イ預り金	35,490,378		
ロ預り有価証券	5,000,000		
その他流動負債 合 計		40,490,378	
流 動 負 債 合 計			1,494,985,378
5. 繰 延 収 益			
長期前受金		6,855,550,406	
収益化累計額		△ 4,867,153,915	
繰 延 収 益 合 計			1,988,396,491
負 債 合 計			9,439,888,025

(単位 円)

資 本 の 部		
6. 資 本 金		7,037,065,219
7. 剰 余 金		
(1) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	2,191,874,804	
欠 損 金 合 計		<u>2,191,874,804</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 2,191,874,804</u>
資 本 合 計		<u>4,845,190,415</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>14,285,078,440</u></u>

## 【注記】

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物（付属設備を含む） 6～39年

構築物 10～40年

器械備品 4～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

##### (3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,976,363,970円である（うち繰延累計額：750,815,000円）。

### III. リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。